

接続約款変更認可申請書

相制第 155500000026 号
2023年5月22日

総務大臣
松本 剛明 殿

郵便番号 534-0024

住所 おおさかふおおさかしみやこじまくひがしのだまち
大阪府大阪市都島区東野田町

よんちょうめ ほん ごう
四丁目15番82号

名称及び代表者の氏名

にしにつぼんでんしんでんわかぶしがいしゃ
西日本電信電話株式会社

代表取締役社長 もりばやし まさあき
森 林 正彰

登録年月日及び番号

平成16年4月1日 第234号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、速やかに実施します。
------	--------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧	新										
<p>第1章 総則 (用語の定義) 第3条 この約款においては、次表の左欄の用語はそれぞれ右欄の意味で使用します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用語</th> <th style="text-align: center;">意味</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～99-3 (略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>第2章の2 通信用建物等に相互接続点を設置する等の手続き (相互接続点の調査及び設置申込み) 第10条の3 1～4 (略) 5 (略) (1)～(4) (略) (5) 接続に必要な装置等に対して電力の供給を行うことにより、当社がその接続に必要な装置等を設置する通信用建物等に関し、電力会社（電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第8号に定める電気事業者のうち、当社が電気の供給を受けることを約した会社をいいます。）と締結している電気の供給に係る契約の内容に著しい変更を生じ、又は生じるおそれがあること。</p> <p>第3章 協定の締結手続き等 第6節の3 優先パケット機能の接続に関する手続き (優先パケット機能の接続に係る管理方針) 第34条の14 1～2 (略) 3 当社は、優先クラス通信機能との接続にあたって、接続申込者が指定する優先クラス通信機能に係る通信宛先アドレスと1回線あたりの優先クラスの利用帯域の組み合わせ（以下「設定パターン」といいます。）を一般収容局ルータに設定するものとします。この場合において、設定可能な上限数は、優先クラス通信機能を利用する回線がIP通信網サービス契約約款に定めるメニュー5-1の10Gbit/sのものの場合、ファミリータイプ及びマンションタイプ（ただし、同メニュー5-1の10Gbit/sのものを除きます。）の場合並びにビジネスタイプの場合それぞれ13とします。</p> <p>(優先クラス通信機能の接続申込み) 第34条の15 1 (略) 2 前項の場合において、当社は、以下の各号に定める上限の範囲で優先クラス通信機能を利用することができ</p>	用語	意味	1～99-3 (略)	(略)	<p>第1章 総則 (用語の定義) 第3条 この約款においては、次表の左欄の用語はそれぞれ右欄の意味で使用します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用語</th> <th style="text-align: center;">意味</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～99-3 (略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>99-4 IP電話</td> <td>当社及び他事業者がインターネットプロトコルを用いて音声伝送を行うことにより提供する電話の役務</td> </tr> </tbody> </table> <p>第2章の2 通信用建物等に相互接続点を設置する等の手続き (相互接続点の調査及び設置申込み) 第10条の3 1～4 (略) 5 (略) (1)～(4) (略) (5) 接続に必要な装置等に対して電力の供給を行うことにより、当社がその接続に必要な装置等を設置する通信用建物等に関し、電力会社（電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号に定める電気事業者のうち、当社が電気の供給を受けることを約した会社をいいます。）と締結している電気の供給に係る契約の内容に著しい変更を生じ、又は生じるおそれがあること。</p> <p>第3章 協定の締結手続き等 第6節の3 優先パケット機能の接続に関する手続き (優先パケット機能の接続に係る管理方針) 第34条の14 1～2 (略) 3 当社は、優先クラス通信機能との接続にあたって、接続申込者が指定する優先クラス通信機能に係る通信宛先アドレスと1回線あたりの優先クラスの利用帯域の組み合わせ（以下「設定パターン」といいます。）を一般収容局ルータに設定するものとします。この場合において、設定可能な上限数は、優先クラス通信機能を利用する回線がIP通信網サービス契約約款に定めるメニュー5-1の10Gbit/sのものの場合、ファミリータイプ及びマンションタイプの場合並びにビジネスタイプの場合それぞれ13とします。</p> <p>(優先クラス通信機能の接続申込み) 第34条の15 1 (略) 2 前項の場合において、当社は、以下の各号に定める上限の範囲で優先クラス通信機能を利用することができ</p>	用語	意味	1～99-3 (略)	(略)	99-4 IP電話	当社及び他事業者がインターネットプロトコルを用いて音声伝送を行うことにより提供する電話の役務
用語	意味										
1～99-3 (略)	(略)										
用語	意味										
1～99-3 (略)	(略)										
99-4 IP電話	当社及び他事業者がインターネットプロトコルを用いて音声伝送を行うことにより提供する電話の役務										

る旨の回答を行うものとします。

- (1) (略)
- (2) 一度に申込み設定パターン数が、優先クラス通信機能を利用する回線が I P 通信網サービス契約約款に定めるメニュー 5-1 の 10Gbit/s のもの場合、ファミリータイプ及びマンションタイプ (ただし、同メニュー 5-1 の 10Gbit/s のものを除きます。) の場合並びにビジネスタイプの場合それぞれ 2 (その申込み以前に接続申込みを行い、未だ優先クラス通信機能との接続を開始していない設定パターンがある場合は、その数を含んで 2 とします。) 以下であること

(光回線設備の回線調整等工事)

第 37 条の 4 当社は、第 37 条 (その他の工事の請求) 第 1 項の規定に基づき、光回線設備 (光信号局内伝送路を含みます。以下この条において同じとします。) の回線調整等工事の請求を承諾したときは、協定事業者から指定のあった光回線設備の回線調整等工事を行います。この場合において、当社は光回線設備の回線調整等工事の実施により一定の伝送速度による通信を可能とすることを保証しないものとします。

第 10 章 料金等

第 2 節 接続料金の支払義務

(定額制の網使用料の支払義務)

第 64 条 協定事業者は、次の各号の規定に従い、料金表第 1 表第 1 (網使用料) に規定する網使用料のうち月額で定める料金 (以下「定額制の網使用料」といいます。) を支払うことを要します。

- (1) ~ (2) (略)
- (3) 端末回線伝送機能 2-1-1-1 第 2 欄ウ欄若しくは第 4 欄若しくは第 7 欄、光信号電気信号変換機能、光信号多重分離機能、光信号分岐端末回線管理機能、DSL 回線管理機能、DSL 回線故障対応機能、光回線設備管理機能、光信号局内回線管理機能、I P 通信網回線管理機能、波長多重機能、一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能又は特定光信号端末回線管理機能の場合
当該機能の利用を開始した日 (端末回線伝送機能 2-1-1-1 第 2 欄ウ欄又は光信号電気信号変換機能については、第 28 条 (完成通知) に規定する完成通知に記載した期日とします。) から起算して協定の解除若しくは消滅又は接続の変更により当社の指定電気通信設備との接続を終了した日の前日までの期間 (当該機能の利用を開始した日と接続を終了した日が同一である場合は 1 日とします。)
- (4) 端末系交換機能第 10 欄ア (イ) 欄若しくはイ (イ) 欄又はルーティング伝送機能第 2 欄ウ欄の場合
前条に規定する機能の利用を開始する予定の期日を含む月から起算して当社の指定電気通信設備との接続を終了する予定の期日 (協定の解除又は消滅があった場合はその期日とします。) を含む月までの期間

(I P 通信網県間区間伝送路との接続の申込みに係る手続き等)

第 102 条 接続申込者が、第 5 条 (標準的な接続箇所) 第 1 項の表中第 7 欄又は第 7-2 欄での接続の申込みと併せて I P 通信網県間区間伝送路の接続を申込み場合において、I P 通信網県間区間伝送路の接続に係る手続き等は、第 11 条 (事前調査の申込み)、第 12 条 (事前調査の受付及び順番)、第 13 条 (事前調査の回答)、第 21 条 (接続申込み)、第 22 条 (接続申込みの承諾)、第 38 条 (標準的接続期間)、第 40 条 (協定の単位) から第 46 条 (協定の消滅) 及び第 99 条の 8 (接続の手續及び算定根拠に関する情報の提供) 第 1 項の規定を準用します。

る旨の回答を行うものとします。

- (1) (略)
- (2) 一度に申込み設定パターン数が、優先クラス通信機能を利用する回線が I P 通信網サービス契約約款に定めるメニュー 5-1 の 10Gbit/s のもの場合、ファミリータイプ及びマンションタイプの場合並びにビジネスタイプの場合それぞれ 2 (その申込み以前に接続申込みを行い、未だ優先クラス通信機能との接続を開始していない設定パターンがある場合は、その数を含んで 2 とします。) 以下であること

(光回線設備の回線調整等工事)

第 37 条の 4 当社は、第 37 条 (その他の工事の請求) 第 1 項の規定に基づき、光回線設備 (光信号局内伝送路及び特定光信号端末回線を含みます。以下この条において同じとします。) の回線調整等工事の請求を承諾したときは、協定事業者から指定のあった光回線設備の回線調整等工事を行います。この場合において、当社は光回線設備の回線調整等工事の実施により一定の伝送速度による通信を可能とすることを保証しないものとします。

第 10 章 料金等

第 2 節 接続料金の支払義務

(定額制の網使用料の支払義務)

第 64 条 協定事業者は、次の各号の規定に従い、料金表第 1 表第 1 (網使用料) に規定する網使用料のうち月額で定める料金 (以下「定額制の網使用料」といいます。) を支払うことを要します。

- (1) ~ (2) (略)
- (3) 端末回線伝送機能 2-1-1-1 第 2 欄ウ欄若しくは第 4 欄若しくは第 7 欄、光信号電気信号変換機能、光信号多重分離機能、光信号分岐端末回線管理機能、DSL 回線管理機能、DSL 回線故障対応機能、光回線設備管理機能、光信号局内回線管理機能、I P 通信網回線管理機能、波長多重機能、一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能、特定光信号端末回線管理機能又はルーティング伝送機能第 4 欄ア欄の場合
当該機能の利用を開始した日 (端末回線伝送機能 2-1-1-1 第 2 欄ウ欄又は光信号電気信号変換機能については、第 28 条 (完成通知) に規定する完成通知に記載した期日とします。) から起算して協定の解除若しくは消滅又は接続の変更により当社の指定電気通信設備との接続を終了した日の前日までの期間 (当該機能の利用を開始した日と接続を終了した日が同一である場合は 1 日とします。)
- (4) 端末系交換機能第 10 欄ア (イ) 欄若しくはイ (イ) 欄又はルーティング伝送機能第 2 欄ウ欄若しくは第 4 欄イ欄の場合
前条に規定する機能の利用を開始する予定の期日を含む月から起算して当社の指定電気通信設備との接続を終了する予定の期日 (協定の解除又は消滅があった場合はその期日とします。) を含む月までの期間

(I P 通信網県間区間伝送路との接続の申込みに係る手続き等)

第 102 条 接続申込者が、第 5 条 (標準的な接続箇所) 第 1 項の表中第 7 欄又は第 7-2 欄での接続の申込みと併せて I P 通信網県間区間伝送路の接続を申込み場合 (I P o E 方式で接続を行う場合及び I P 電話の提供の用に供する場合を除きます。以下この条において同じとします。) において、I P 通信網県間区間伝送路の接続に係る手続き等は、第 11 条 (事前調査の申込み)、第 12 条 (事前調査の受付及び順番)、第 13 条 (事前調査の回答)、第 21 条 (接続申込み)、第 22 条 (接続申込みの承諾)、第 38 条 (標準的接続期間)、第 40 条 (協定の単位) から第 46 条 (協定の消滅) 及び第 99 条の 8 (接続の手續及び算定根拠に関する情報の提供) 第 1 項の規定を準用します。

2 (略)

3 協定事業者は、優先パケットIP通信網県間区間伝送機能（IP通信網県間区間伝送路を利用して優先クラスに対応した転送優先度識別子を設定したIPパケットに係る交換及び伝送を行う機能をいいます。以下、同じとします。）又は第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合のIP通信網県間区間伝送機能の利用について、次の規定に従い、料金表第5表第1（IP通信網県間区間伝送路に係るもの）2（料金額）に規定する料金額の支払いを要します。

(1) 優先パケットIP通信網県間区間伝送機能の場合

第64条（定額制の網使用料の支払義務）第1項第4号、第3項及び第5項の規定を準用します。

(2) 第5条第1項の表中第7-2欄で接続する場合のIP通信網県間区間伝送機能の場合

第65条（従量制の網使用料の支払義務）を準用します。

2 (略)

3 削除

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

1 適用

区分	内容
(1)～(3) (略)	(略)
(5) 機能ごとの網使用料の適用の特例	ア (略) イ 2-2第9欄若しくは第10欄(ア(イ)欄及びイ(イ)欄を除きます。)、2-4第4欄(イ欄を除きます。)、2-4の2、2-7の2、2-7の3、2-7の4、2-7の5又は2-13第2欄(ウ欄を除きます。)規定する機能は、次に掲げるいずれかの組み合わせで適用することとします。 (7)～(イ) (略) (オ) 2-2第9欄ア(イ)欄及び第10欄ア(7)欄、2-4第4欄エ欄、2-7の2、2-7の3、2-7の4、2-7の5並びに2-13第2欄ア欄又はイ欄 (カ)～(キ) (略) (ク) 2-2第9欄イ欄及び第10欄イ(7)欄、2-4第4欄エ欄、2-7の2、2-7の3、2-7の4、2-7の5並びに2-13第2欄ア欄又はイ欄
(6)～(8)-10 (略)	(略)
(8)-11 一般収容局ルータ優先パケット識別機能及び一般中継系ルータ交換伝送機能に係る料金の適用	ア 2(料金額) 2-2第10欄ア(イ)欄又はイ(イ)欄及び2-13第2欄ウ欄については、組み合わせて適用します。 イ～ウ (略)
(9)～(10)-3 (略)	(略)
(10)-4 イーサネットフレーム伝送機能に係る料金の適用	ア～イ (略) ウ 2-6の3-2又は2-6の3-3に掲げる料金額については、それぞれと組み合わせて適用する2-1-1-1第9欄に規定する機能に係るLAN型通信網サービスの品目である伝送容量の合計値(100Mbit/sを超えて1Gbit/s未満となる場合には、100Mbit/s未満の端数を、1Gbit/sを超えて10Gbit/s未満となる場合には、1Gbit/s未満の端数を、10Gbit/sを超える場合には、10Gbit/s未満の端数をそれぞれ切り上げた値とし、協定事業者ごとに算定します。)に応じて適用します。この場合において、伝送容量の合計値が100Gbit/sを超えるときは、100Gbit/sの符号伝送が可能なものの料金額に、当該料金額を10で除した金額を100Gbit/sを超えた10Gbit/sごとに加算して適用するものとします。

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

1 適用

区分	内容
(1)～(3) (略)	(略)
(5) 機能ごとの網使用料の適用の特例	ア (略) イ 2-2第9欄若しくは第10欄(ア(イ)欄及びイ(イ)欄を除きます。)、2-4第4欄(イ欄を除きます。)、2-4の2、2-7の2、2-7の3、2-7の4、2-7の5、2-13第2欄(ウ欄を除きます。)又は2-13第4欄ウ欄に規定する機能は、次に掲げるいずれかの組み合わせで適用することとします。 (7)～(イ) (略) (オ) 2-2第9欄ア(イ)欄及び第10欄ア(7)欄、2-4第4欄エ欄、2-7の2、2-7の3、2-7の4、2-7の5並びに2-13第2欄ア欄又はイ欄及び第4欄ウ欄 (カ)～(キ) (略) (ク) 2-2第9欄イ欄及び第10欄イ(7)欄、2-4第4欄エ欄、2-7の2、2-7の3、2-7の4、2-7の5並びに2-13第2欄ア欄又はイ欄及び第4欄ウ欄
(6)～(8)-10 (略)	(略)
(8)-11 一般収容局ルータ優先パケット識別機能及び一般中継系ルータ交換伝送機能に係る料金の適用	ア 2(料金額) 2-2第10欄ア(イ)欄又はイ(イ)欄、2-13第2欄ウ欄及び第4欄イ欄については、組み合わせて適用します。 イ～ウ (略)
(8)-12 一般IP通信網間中継系ルータ交換伝送機能に係る料金の適用	ア 2(料金額) 2-13第4欄に係る料金については、協定事業者が利用するIP通信網終端装置のポートに応じた数を乗じて得た額を適用します。 イ 2(料金額) 2-13第4欄ア(イ)欄に規定する料金については、下記いずれかの相互接続点で接続する場合に適用します。 (7) 接続対象地域を京都府とする大阪府内の相互接続点 (7) 接続対象地域を奈良県、滋賀県、和歌山県、石川県、福井県及び富山県とする兵庫県内の相互接続点 (7) 接続対象地域を岐阜県、三重県及び静岡県とする愛知県内の相互接続点 (7) 接続対象地域を岡山県、山口県、鳥取県、島根県、愛媛県、香川県、徳島県及び高知県とする広島県内の相互接続点 (7) 接続対象地域を熊本県、鹿児島県、長崎県、大分県、佐賀県、宮崎県及び沖縄県とする福岡県内の相互接続点
(9)～(10)-3 (略)	(略)
(10)-4 イーサネットフレーム伝送機能に係る料金の適用	ア～イ (略) ウ 2-6の3-2又は2-6の3-3に掲げる料金額については、それぞれと組み合わせて適用する2-1-1-1第9欄に規定する機能に係るLAN型通信網サービスの品目である伝送容量の合計値(100Mbit/sを超えて1Gbit/s未満となる場合には、100Mbit/s未満の端数を、1Gbit/sを超えて10Gbit/s未満となる場合には、1Gbit/s未満の端数を、10Gbit/sを超えて100Gbit/s未満となる場合には、100Gbit/s未満の端数を、100Gbit/sを超えて1Tbit/s未満となる場合には、100Gbit/s未満の端数を、1Tbit/sを超えて10Tbit/s未満となる場合には、1Tbit/s未満の端数を、10Tbit/sを超える場合には、10Tbit/s未満の端数をそれぞれ切り上げた値とし、協定事業者ごとに算定します。)に応じて適用します。この場合において、伝送容量の合計値が100Tbit/sを超えるときは、100Tbit/sの符号伝送が可能なものの料金額に、当該料金額を10で除した金額を100Tbit/sを超えた10Tbit/sごとに加算して適用するものとします。

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

月額

区分		単位	料金額	備考
(1)~(2) (略)				
(3) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合)	端末回線により伝送を行う機能	ア~イ (略)		
		ウ 1芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに 第6欄ア(7)①欄に規定する料金額
			(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに 第6欄ア(7)②欄に規定する料金額
			(4) (7) (4)以外のもの	1回線ごとに 第6欄ア(7)③欄に規定する料金額
	エ 2芯式のもの	(7)~(4) (略)		
		(4) (7) (4)以外のもの	1回線ごとに 3,941円	
(4)~(5) (略)				

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

月額

区分		単位	料金額	備考		
(1)~(2) (略)						
(3) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合)	端末回線により伝送を行う機能	ア~イ (略)				
		ウ 1芯式のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 第6欄ア(7)①A欄に規定する料金額	
				② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 第6欄ア(7)①B欄に規定する料金額	
				③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに 第6欄ア(7)①C欄に規定する料金額	
		(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	(7) 保守の区別がタイプ1-2のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 第6欄ア(7)②A欄に規定する料金額	
				② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 第6欄ア(7)②B欄に規定する料金額	
				③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに 第6欄ア(7)②C欄に規定する料金額	
		(4) (7) (4)以外のもの	(4) (7) (4)以外のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 第6欄ア(7)③A欄に規定する料金額	
				② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 第6欄ア(7)③B欄に規定する料金額	
				③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに 第6欄ア(7)③C欄に規定する料金額	
			エ 2芯式のもの	(7)~(4) (略)		
				(4) (7) (4)以外のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 4,388円
			② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 4,380円		
			③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに 4,334円		
(4)~(5) (略)						

(6) 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）	ア 光信号 端末回線（光局外スリッパを含まないに限り、1芯にて伝送を行う機能）	(7) 光回線設備接続モジュール（光回線設備を成る装置であつて、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。）においてフィルタ（保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。）を利用する場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに	1,913円
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	1,913円
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	1,970円
			(4) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1回線ごとに
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1回線ごとに	1,913円
			③ ①②以外のもの	1回線ごとに	1,970円

(6) 端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第1-3欄で接続する場合）	ア 光信号 端末回線（光局外スリッパを含まないに限り、1芯にて伝送を行う機能）	(7) 光回線設備接続モジュール（光回線設備を成る装置であつて、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。）においてフィルタ（保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。）を利用する場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	A 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,130円	
				B 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,126円	
				C 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	2,104円	
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	A 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,130円	
				B 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,126円	
				C 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	2,104円	
			③ ①②以外のもの	A 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,194円	
				B 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,190円	
				C 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	2,167円	
			(4) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	A 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,130円
					B 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2,126円
					C 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	2,104円
② 保守の区別がタイプ1-2のもの	A 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに		2,130円			
	B 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに		2,126円			
	C 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに		2,104円			
③ ①②以外のもの	A 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに		2,194円			
	B 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに		2,190円			
	C 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに		2,167円			

イ	光信号主端末回線 (光局外スプリッタを含むものに限りま す。)により1芯に て伝送を行う機能	(7) 保守の区別がタイプ1 -1のもの	1回線ごと に	1,510円		
		(4) 保守の区別がタイプ1 -2のもの	1回線ごと に	1,510円		
		(7) (4)以外のもの	1回線ごと に	1,552円		
(7)~(8) (略)						
(9)	端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごと に	4,591円		
			イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごと に		9,973円
			ウ 2Gbit/s から400Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごと に		2,605円

2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

区分		単位	料金額	備考
端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)	ア 保守の区別がタイプ1-1のもの	(7) 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 1,377円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
			1回線ごとに 2-1-1-1第6欄イ(7)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
			1回線ごとに 2-1-1-1第6欄イ(7)欄に規定する料金額に、 212円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 212円 のうち、 209円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
(4) 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(7)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	

イ	光信号主端末回線 (光局外スプリッタを含むものに限りま す。)により1芯に て伝送を行う機能	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごと に	1,773円	
			② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごと に	1,765円	
			③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごと に	1,730円	
		(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごと に	1,773円	
			② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごと に	1,765円	
			③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごと に	1,730円	
		(7) (4)以外のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごと に	1,823円	
			② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごと に	1,815円	
			③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごと に	1,779円	
(7)~(8) (略)						
(9)	端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごと に	4,081円		
			イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごと に		9,091円
			ウ 2Gbit/s から400Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごと に		2,618円

2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

区分		単位	料金額	備考
端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)	ア 保守の区別がタイプ1-1のもの	(7) 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに 1,585円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
			1回線ごとに 2-1-1-1第6欄イ(7)①欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
			1回線ごとに 2-1-1-1第6欄イ(7)①欄に規定する料金額に、 163円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 163円 のうち、 162円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
(4) 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(7)②欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	

		1回線ごとに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(7)欄に規定する料金額に、 163円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 163円 のうち、 162円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
	(7) 令和6年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	令和6年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(7)欄に規定する料金額に、 134円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 134円 のうち、 133円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの	(7) 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	1,377円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(4)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(4)欄に規定する料金額に、 212円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 212円 のうち、 209円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
(4) 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金		1回線ごとに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(4)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(4)欄に規定する料金額に、 163円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 163円 のうち、 162円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

		1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(7)②欄に規定する料金額に、 134円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 134円 のうち、 133円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
	(7) 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(7)③欄に規定する料金額に、 189円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 189円 のうち、 188円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの	(7) 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	1,585円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(4)①欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(4)①欄に規定する料金額に、 163円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 163円 のうち、 162円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
(4) 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金		1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(4)②欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
		1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(4)②欄に規定する料金額に、 134円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 134円 のうち、 133円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

		(7) 令和6年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	令和6年4月1日以降に適用する2-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に、 134円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 134円 のうち、 133円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
ウ アイ以外のもの	(7)	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	1,415円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
			1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
			1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に、 218円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 218円 のうち、 215円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
(4)	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	
		1回線ごとに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に、 167円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 167円 のうち、 166円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
		(7) 令和6年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	令和6年4月1日以降に適用する2-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に、 138円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 138円 のうち、 137円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

		(7) 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)③欄に規定する料金額に、 189円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 189円 のうち、 188円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
ウ アイ以外のもの	(7)	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	1,630円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
			1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)①欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
			1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)①欄に規定する料金額に、 167円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 167円 のうち、 166円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
(4)	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)②欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	
		1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)②欄に規定する料金額に、 138円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 138円 のうち、 137円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
		(7) 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	2-1-1-1第6欄イ(イ)③欄に規定する料金額に、 194円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 194円 のうち、 193円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。

				月額	
区分	単位	料金額	備考		
(1) 専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	ア (略)				
	イ 1芯式のもの (7) (イ)以外のもの	1回線ごとに	(イ)欄に規定する料金額		
	(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの	1回線ごとに	140円		
ウ (略)					
(2) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料	ア 光信号分岐端末回線に係る加算料	(7) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するもの)を利用するもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	412円
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	412円
			③ ①②以外のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	424円
	(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するもの)を利用するもの	① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの	A 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	417円
			B 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	417円
			C AB以外のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	430円
		② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの	A 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	413円
			B 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	413円
			C AB以外のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	425円

				月額	
区分	単位	料金額	備考		
(1) 専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料	ア (略)	(7) (イ)以外のもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	(イ)①欄に規定する料金額
			② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	(イ)②欄に規定する料金額
			③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	(イ)③欄に規定する料金額
	(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの	① 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	141円	
			② 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1回線ごとに	141円
			③ 令和7年4月1日以降に適用する料金	1回線ごとに	141円
ウ (略)					
(2) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料	ア 光信号分岐端末回線に係る加算料	(7) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するもの)を利用するもの	① 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	444円
			② 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	444円
			③ ①②以外のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	457円
	(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するもの)を利用するもの	① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの	A 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	449円
			B 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	449円
			C AB以外のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	462円
		② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの	A 保守の区別がタイプ1-1のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	443円
			B 保守の区別がタイプ1-2のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	443円
			C AB以外のもの	1光信号分岐端末回線ごとに	456円

イ 光信号主 端末回線 に係る加 算料	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	1 光信号主 端末回線ご とに	1,510円	—
	(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	1 光信号主 端末回線ご とに	1,510円	
	(ウ) (7) (4)以外のもの	1 光信号主 端末回線ご とに	1,552円	
(3)~(4) (略)				

イ 光信号主 端末回線 に係る加 算料	(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの	① 令和5年4月1 日から令和6年 3月31日まで適 用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,773円	—
		② 令和6年4月1 日から令和7年 3月31日まで適 用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,765円	
		③ 令和7年4月1 日以降に適用す る料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,730円	
	(4) 保守の区別がタイプ1-2のもの	① 令和5年4月1 日から令和6年 3月31日まで適 用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,773円	
		② 令和6年4月1 日から令和7年 3月31日まで適 用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,765円	
		③ 令和7年4月1 日以降に適用す る料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,730円	
	(ウ) (7) (4)以外のもの	① 令和5年4月1 日から令和6年 3月31日まで適 用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,823円	
		② 令和6年4月1 日から令和7年 3月31日まで適 用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,815円	
		③ 令和7年4月1 日以降に適用す る料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,779円	
(3)~(4) (略)					

2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

月額

区分	単位	料金額	備考
2-1-1-1 第2欄 ウ欄に規定 する機能に 係る加算料	1 光信号主 端末回線ご とに	1,377円	接続開始日から、1年未満 の場合に適用します。
	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2 第2欄イ (7)欄に規定 する料金額	接続開始日から、1年以上 2年未満の場合に適用しま す。
	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2 第2欄イ (7)欄に規定 する料金額 に、 212円 を加算した料 金額	接続開始日から、2年以上 3年未満の場合に適用しま す。また、料金表通則の規 定にかかわらず左欄に掲げ る 212円 のうち、 209円 にのみ消費税相当額を加算 するものとします。
(4) 令和5年 4月1日 から令和 6年3月 31日まで 適用する 料金	1 光信号主 端末回線ご とに	令和5年4月 1日から令和 6年3月31日 まで適用する 2-1-1-2 第2欄イ (7)欄に規定 する料金額	接続開始日から、1年以上 2年未満の場合に適用しま す。

2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

月額

区分	単位	料金額	備考
2-1-1-1 第2欄 ウ欄に規定 する機能に 係る加算料	1 光信号主 端末回線ご とに	1,585円	接続開始日から、1年未満 の場合に適用します。
	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2 第2欄イ (7)①欄に規 定する料金額	接続開始日から、1年以上 2年未満の場合に適用しま す。
	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2 第2欄イ (7)①欄に規 定する料金額 に、 163円 を加算した料 金額	接続開始日から、2年以上 3年未満の場合に適用しま す。また、料金表通則の規 定にかかわらず左欄に掲げ る 163円 のうち、 162円 にのみ消費税相当額を加算 するものとします。
(4) 令和6年 4月1日 から令和 7年3月 31日まで 適用する 料金	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2 第2欄イ (7)②欄に規 定する料金額	接続開始日から、1年以上 2年未満の場合に適用しま す。

		1 光信号主 端末回線ご とに	令和5年4月 1日から令和 6年3月31日 まで適用する 2-1-1- 2第2欄イ (7)欄に規定 する料金額 に、 163円 を加算した料 金額	接続開始日から、2年以上 3年未満の場合に適用しま す。また、料金表通則の規 定にかかわらず左欄に掲げ る 163円 のうち、 162円 にのみ消費税相当額を加算 するものとします。
	(ウ) 令和6年 4月1日 以降に適 用する料 金	1 光信号主 端末回線ご とに	令和6年4月 1日以降に適 用する2-1 -1-2第2 欄イ(7)欄に 規定する料金 額に、 134円 を加算した料 金額	接続開始日から、2年以上 3年未満の場合に適用しま す。また、料金表通則の規 定にかかわらず左欄に掲げ る 134円 のうち、 133円 にのみ消費税相当額を加算 するものとします。
イ 保守の区別 がタイプ1 -2のもの	(7) 令和4年 4月1日 から令和 5年3月 31日まで 適用する 料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,377円	接続開始日から、1年未満 の場合に適用します。
		1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1- 2第2欄イ (4)欄に規定 する料金額	接続開始日から、1年以上 2年未満の場合に適用しま す。
		1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1- 2第2欄イ (4)欄に規定 する料金額 に、 212円 を加算した料 金額	接続開始日から、2年以上 3年未満の場合に適用しま す。また、料金表通則の規 定にかかわらず左欄に掲げ る 212円 のうち、 209円 にのみ消費税相当額を加算 するものとします。
(イ) 令和5年 4月1日 から令和 6年3月 31日まで 適用する 料金	1 光信号主 端末回線ご とに	令和5年4月 1日から令和 6年3月31日 まで適用する 2-1-1- 2第2欄イ (4)欄に規定 する料金額	接続開始日から、1年以上 2年未満の場合に適用しま す。	
	1 光信号主 端末回線ご とに	令和5年4月 1日から令和 6年3月31日 まで適用する 2-1-1- 2第2欄イ (4)欄に規定 する料金額 に、 163円 を加算した料 金額	接続開始日から、2年以上 3年未満の場合に適用しま す。また、料金表通則の規 定にかかわらず左欄に掲げ る 163円 のうち、 162円 にのみ消費税相当額を加算 するものとします。	

		1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1- 2第2欄イ (7)②欄に規 定する料金額 に、 134円 を加算した料 金額	接続開始日から、2年以上 3年未満の場合に適用しま す。また、料金表通則の規 定にかかわらず左欄に掲げ る 134円 のうち、 133円 にのみ消費税相当額を加算 するものとします。
	(ウ) 令和7年 4月1日 以降に適 用する料 金	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1- 2第2欄イ (7)③欄に規 定する料金額 に、 189円 を加算した料 金額	接続開始日から、2年以上 3年未満の場合に適用しま す。また、料金表通則の規 定にかかわらず左欄に掲げ る 189円 のうち、 188円 にのみ消費税相当額を加算 するものとします。
イ 保守の区別 がタイプ1 -2のもの	(7) 令和5年 4月1日 から令和 6年3月 31日まで 適用する 料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,585円	接続開始日から、1年未満 の場合に適用します。
		1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1- 2第2欄イ (4)①欄に規 定する料金額	接続開始日から、1年以上 2年未満の場合に適用しま す。
		1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1- 2第2欄イ (4)①欄に規 定する料金額 に、 163円 を加算した料 金額	接続開始日から、2年以上 3年未満の場合に適用しま す。また、料金表通則の規 定にかかわらず左欄に掲げ る 163円 のうち、 162円 にのみ消費税相当額を加算 するものとします。
(イ) 令和6年 4月1日 から令和 7年3月 31日まで 適用する 料金	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1- 2第2欄イ (4)②欄に規 定する料金額	接続開始日から、1年以上 2年未満の場合に適用しま す。	
	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1- 2第2欄イ (4)②欄に規 定する料金額 に、 134円 を加算した料 金額	接続開始日から、2年以上 3年未満の場合に適用しま す。また、料金表通則の規 定にかかわらず左欄に掲げ る 134円 のうち、 133円 にのみ消費税相当額を加算 するものとします。	

		(ウ) 令和6年4月1日以降に適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	令和6年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額に、 134円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 134円 のうち、 133円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
ウ	アイ以外のもの	(7) 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,415円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
			1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
		1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額に、 218円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 218円 のうち、 215円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
(イ)	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	
		1 光信号主 端末回線ご とに	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額に、 167円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 167円 のうち、 166円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
(ウ)	令和6年4月1日以降に適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	令和6年4月1日以降に適用する2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額に、 138円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 138円 のうち、 137円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	

		(ウ) 令和7年4月1日以降に適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2第2欄イ(イ)③欄に規定する料金額に、 189円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 189円 のうち、 188円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。
ウ	アイ以外のもの	(7) 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	1,630円	接続開始日から、1年未満の場合に適用します。
			1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)①欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。
		1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)①欄に規定する料金額に、 167円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 167円 のうち、 166円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
(イ)	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)②欄に規定する料金額	接続開始日から、1年以上2年未満の場合に適用します。	
		1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)②欄に規定する料金額に、 138円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 138円 のうち、 137円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	
(ウ)	令和7年4月1日以降に適用する料金	1 光信号主 端末回線ご とに	2-1-1-2第2欄イ(ウ)③欄に規定する料金額に、 194円 を加算した料金額	接続開始日から、2年以上3年未満の場合に適用します。また、料金表通則の規定にかかわらず左欄に掲げる 194円 のうち、 193円 にのみ消費税相当額を加算するものとします。	

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能
2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1 中継局イーサネットスイッチごとに月額

区分	料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能 LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能（中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。）	246,886円	

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能
2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1 中継局イーサネットスイッチごとに月額

区分	料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能 LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能（中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。）	296,296円	

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区分	料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能 LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能（都道府県の区域における通信に係るものに限ります。）	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	14,164円
	20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	18,763円
	30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	22,146円
	40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	24,921円
	50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	27,308円
	60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	29,419円
	70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	31,309円
	80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	33,088円
	90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	34,702円
	100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	36,204円
	200Mbit/sの符合伝送が可能なもの	48,136円
	300Mbit/sの符合伝送が可能なもの	56,806円
	400Mbit/sの符合伝送が可能なもの	63,984円
	500Mbit/sの符合伝送が可能なもの	70,110円
	600Mbit/sの符合伝送が可能なもの	75,573円
	700Mbit/sの符合伝送が可能なもの	80,539円
	800Mbit/sの符合伝送が可能なもの	85,117円
	900Mbit/sの符合伝送が可能なもの	89,364円
	1Gbit/sの符合伝送が可能なもの	93,334円
	2Gbit/sの符合伝送が可能なもの	124,467円
	3Gbit/sの符合伝送が可能なもの	147,473円
	4Gbit/sの符合伝送が可能なもの	166,442円
	5Gbit/sの符合伝送が可能なもの	182,923円
	6Gbit/sの符合伝送が可能なもの	197,635円
	7Gbit/sの符合伝送が可能なもの	211,075円
	8Gbit/sの符合伝送が可能なもの	223,520円
	9Gbit/sの符合伝送が可能なもの	235,081円
	10Gbit/sの符合伝送が可能なもの	246,033円
20Gbit/sの符合伝送が可能なもの	333,052円	
30Gbit/sの符合伝送が可能なもの	399,337円	
40Gbit/sの符合伝送が可能なもの	455,283円	
50Gbit/sの符合伝送が可能なもの	504,816円	
60Gbit/sの符合伝送が可能なもの	549,869円	
70Gbit/sの符合伝送が可能なもの	591,661円	
80Gbit/sの符合伝送が可能なもの	630,799円	

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区分	料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能 LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能（都道府県の区域における通信に係るものに限ります。）	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	50,923円
	20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	67,435円
	30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	79,570円
	40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	89,518円
	50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	98,073円
	60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	105,634円
	70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	112,399円
	80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	118,766円
	90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	124,536円
	100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	129,909円
	200Mbit/sの符合伝送が可能なもの	172,497円
	300Mbit/sの符合伝送が可能なもの	203,349円
	400Mbit/sの符合伝送が可能なもの	228,830円
	500Mbit/sの符合伝送が可能なもの	250,532円
	600Mbit/sの符合伝送が可能なもの	269,847円
	700Mbit/sの符合伝送が可能なもの	287,372円
	800Mbit/sの符合伝送が可能なもの	303,505円
	900Mbit/sの符合伝送が可能なもの	318,444円
	1Gbit/sの符合伝送が可能なもの	332,389円
	2Gbit/sの符合伝送が可能なもの	441,004円
	3Gbit/sの符合伝送が可能なもの	520,379円
	4Gbit/sの符合伝送が可能なもの	585,234円
	5Gbit/sの符合伝送が可能なもの	641,137円
	6Gbit/sの符合伝送が可能なもの	690,676円
	7Gbit/sの符合伝送が可能なもの	735,640円
	8Gbit/sの符合伝送が可能なもの	777,023円
	9Gbit/sの符合伝送が可能なもの	815,224円
	10Gbit/sの符合伝送が可能なもの	851,237円
20Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,130,408円	
30Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,334,989円	
40Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,502,373円	
50Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,646,684円	
60Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,774,883円	
70Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,891,346円	
80Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,998,261円	

90Gbit/sの符合伝送が可能なもの	667,891円
100Gbit/sの符合伝送が可能なもの	703,269円

90Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,097,817円
100Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,191,207円
200Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,920,624円
300Gbit/sの符合伝送が可能なもの	3,458,889円
400Gbit/sの符合伝送が可能なもの	3,902,274円
500Gbit/sの符合伝送が可能なもの	4,286,583円
600Gbit/sの符合伝送が可能なもの	4,630,115円
700Gbit/sの符合伝送が可能なもの	4,943,214円
800Gbit/sの符合伝送が可能なもの	5,232,443円
900Gbit/sの符合伝送が可能なもの	5,502,378円
1Tbit/sの符合伝送が可能なもの	5,756,401円
2Tbit/sの符合伝送が可能なもの	7,776,477円
3Tbit/sの符合伝送が可能なもの	9,307,631円
4Tbit/sの符合伝送が可能なもの	10,596,514円
5Tbit/sの符合伝送が可能なもの	11,734,821円
6Tbit/sの符合伝送が可能なもの	12,768,502円
7Tbit/sの符合伝送が可能なもの	13,724,210円
8Tbit/sの符合伝送が可能なもの	14,619,052円
9Tbit/sの符合伝送が可能なもの	15,464,564円
10Tbit/sの符合伝送が可能なもの	16,269,697円
20Tbit/sの符合伝送が可能なもの	22,988,731円
30Tbit/sの符合伝送が可能なもの	28,458,411円
40Tbit/sの符合伝送が可能なもの	33,308,685円
50Tbit/sの符合伝送が可能なもの	37,774,267円
60Tbit/sの符合伝送が可能なもの	41,971,917円
70Tbit/sの符合伝送が可能なもの	45,970,459円
80Tbit/sの符合伝送が可能なもの	49,813,452円
90Tbit/sの符合伝送が可能なもの	53,530,735円
100Tbit/sの符合伝送が可能なもの	57,144,187円

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区分	料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能 LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能（単位料金区域における通信に係るものに限ります。）	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの 60,907円	
	20Mbit/sの符合伝送が可能なもの 80,674円	
	30Mbit/sの符合伝送が可能なもの 95,210円	
	40Mbit/sの符合伝送が可能なもの 107,130円	
	50Mbit/sの符合伝送が可能なもの 117,385円	
	60Mbit/sの符合伝送が可能なもの 126,452円	
	70Mbit/sの符合伝送が可能なもの 134,567円	
	80Mbit/sの符合伝送が可能なもの 142,207円	
	90Mbit/sの符合伝送が可能なもの 149,133円	

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区分	料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能 LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能（単位料金区域における通信に係るものに限ります。）	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの 98,007円	
	20Mbit/sの符合伝送が可能なもの 129,789円	
	30Mbit/sの符合伝送が可能なもの 153,148円	
	40Mbit/sの符合伝送が可能なもの 172,297円	
	50Mbit/sの符合伝送が可能なもの 188,766円	
	60Mbit/sの符合伝送が可能なもの 203,321円	
	70Mbit/sの符合伝送が可能なもの 216,344円	
	80Mbit/sの符合伝送が可能なもの 228,602円	
	90Mbit/sの符合伝送が可能なもの 239,712円	

100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	155,583円
200Mbit/sの符合伝送が可能なもの	206,773円
300Mbit/sの符合伝送が可能なもの	243,932円
400Mbit/sの符合伝送が可能なもの	274,670円
500Mbit/sの符合伝送が可能なもの	300,890円
600Mbit/sの符合伝送が可能なもの	324,257円
700Mbit/sの符合伝送が可能なもの	345,483円
800Mbit/sの符合伝送が可能なもの	365,045円
900Mbit/sの符合伝送が可能なもの	383,180円
1 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	400,126円
2 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	532,727円
3 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	630,371円
4 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	710,656円
5 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	780,240円
6 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	842,215円
7 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	898,720円
8 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	950,944円
9 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	999,364円
10Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,045,168円
20Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,406,424円
30Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,678,504円
40Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,906,116円
50Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,106,143円
60Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,286,908円
70Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,453,643円
80Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,608,964円
90Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,755,486円
100Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,894,636円

100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	250,056円
200Mbit/sの符合伝送が可能なもの	332,058円
300Mbit/sの符合伝送が可能なもの	391,474円
400Mbit/sの符合伝送が可能なもの	440,555円
500Mbit/sの符合伝送が可能なもの	482,362円
600Mbit/sの符合伝送が可能なもの	519,575円
700Mbit/sの符合伝送が可能なもの	553,343円
800Mbit/sの符合伝送が可能なもの	584,432円
900Mbit/sの符合伝送が可能なもの	613,223円
1 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	640,101円
2 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	849,540円
3 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,002,707円
4 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,127,928円
5 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,235,923円
6 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,331,667円
7 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,418,608円
8 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,498,657円
9 Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,572,582円
10Gbit/sの符合伝送が可能なもの	1,642,296円
20Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,183,630円
30Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,581,411円
40Gbit/sの符合伝送が可能なもの	2,907,606円
50Gbit/sの符合伝送が可能なもの	3,189,395円
60Gbit/sの符合伝送が可能なもの	3,440,177円
70Gbit/sの符合伝送が可能なもの	3,668,372円
80Gbit/sの符合伝送が可能なもの	3,878,193円
90Gbit/sの符合伝送が可能なもの	4,073,850円
100Gbit/sの符合伝送が可能なもの	4,257,640円
200Gbit/sの符合伝送が可能なもの	5,702,009円
300Gbit/sの符合伝送が可能なもの	6,778,498円
400Gbit/sの符合伝送が可能なもの	7,672,386円
500Gbit/sの符合伝送が可能なもの	8,452,580円
600Gbit/sの符合伝送が可能なもの	9,154,298円
700Gbit/sの符合伝送が可能なもの	9,797,446円
800Gbit/sの符合伝送が可能なもの	10,394,657円
900Gbit/sの符合伝送が可能なもの	10,954,735円
1 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	11,484,188円
2 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	15,777,673円
3 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	19,130,211円
4 Tbit/sの符合伝送が可能なもの	22,016,487円

5Tbit/sの符号伝送が可能なもの	24,612,975円
6Tbit/sの符号伝送が可能なもの	27,008,105円
7Tbit/sの符号伝送が可能なもの	29,253,174円
8Tbit/sの符号伝送が可能なもの	31,381,103円
9Tbit/sの符号伝送が可能なもの	33,414,095円
10Tbit/sの符号伝送が可能なもの	35,369,376円
20Tbit/sの符号伝送が可能なもの	52,358,131円
30Tbit/sの符号伝送が可能なもの	66,942,456円
40Tbit/sの符号伝送が可能なもの	80,334,710円
50Tbit/sの符号伝送が可能なもの	92,986,610円
60Tbit/sの符号伝送が可能なもの	105,122,864円
70Tbit/sの符号伝送が可能なもの	116,875,926円
80Tbit/sの符号伝送が可能なもの	128,329,631円
90Tbit/sの符号伝送が可能なもの	139,541,400円
100Tbit/sの符号伝送が可能なもの	150,553,341円

2-7~2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1)~(3) (略)	—	—	—

2-7~2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考		
(1)~(3) (略)	—	—	—		
(4) 一般IP通信 網間中継系 ルータ交換伝 送機能	ア 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するもの(100Gb/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	(7)大阪府内の設置場所において接続する場合(接続対象地域は西日本全域とします。)	1ポートごとの100Gb/sの符号伝送ごとに月額	6,460,526円	IPoE接続を利用している協定事業者に適用します。
	イ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続し、優先クラスに対応した転送優先度識別子を設定したIPパケットに係る交換及び伝送を行う場合	(4)(7)以外の場合	1ポートごとの100Gb/sの符号伝送ごとに月額	5,378,086円	IPoE接続を利用している協定事業者に適用します。
	エ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄(IP通信網間接続装置の他事業者側ポート又は中間配線盤に限ります。)で接続する場合		1Mbitまでごとに月額	0.00013039円	IPoE接続を利用している協定事業者に適用します。
			1秒ごとに	0.000024646円	

2 工事費の額
2-1 (略)

2-2 2-1以外の工事費

区分		単位	備考
(1)~(6) (略)			
(7) 光回線設備調整等工事費	光回線設備（光信号局内伝送路を含みます。）の回線調整等に係る工事に要する費用	1工事ごとに	

2 工事費の額
2-1 (略)

2-2 2-1以外の工事費

区分		単位	備考
(1)~(6) (略)			
(7) 光回線設備調整等工事費	光回線設備（光信号局内伝送路及び特定光信号端末回線を含みます。）の回線調整等に係る工事に要する費用	1工事ごとに	

第4表 光信号引込等設備に係る負担額

第1 光信号引込等設備の維持等に係る負担額

- 1 (略)
2 負担額

区分		単位	料金額	備考		
(1) 光信号引込等設備維持負担額	当社が光信号引込等設備を維持するために要する負担額	(7) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）が設置されているもの	1 光信号引込等設備ごとに月額	468円	—	
		(4) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）が設置されていないもの	① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの	1 光信号引込等設備ごとに月額		473円
			② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの	1 光信号引込等設備ごとに月額		467円

第5表 その他指定電気通信設備との接続を円滑に行うために必要な設備に係る料金額

第1 IP通信網県間区間伝送路に係るもの

1 適用

区分	内容
(1) 優先パケットに係るIP通信網県間区間伝送機能に係る料金の適用	2 (料金額) ア欄に掲げる料金額は、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7欄で接続する場合のうちIPoE方式で接続する場合であって、相互接続通信が都道府県の区域をまたがるときに適用します。
(2) 第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合のIP通信網県間区間伝送機能に係る料金の適用	2 (料金額) イ欄に掲げる料金額は、協定事業者が第1表（接続料金）第1（網使用料）1（適用）第5欄イ欄（オ）欄に定める組み合わせの対象となる機能を利用するときに適用します。

2 料金額

区分	単位	料金額	備考
ア 優先パケットに係るIP通信網県間区間伝送機能に係る料金	1Mbitまでごとに月額	0.00013039円	—
イ 第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合のIP通信網県間区間伝送機能に係る料金	1秒ごとに	0.000024646円	—

第4表 光信号引込等設備に係る負担額

第1 光信号引込等設備の維持等に係る負担額

- 1 (略)
2 負担額

区分		単位	料金額	備考		
(1) 光信号引込等設備維持負担額	当社が光信号引込等設備を維持するために要する負担額	(7) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）が設置されているもの	1 光信号引込等設備ごとに月額	475円	—	
		(4) 当社の光屋内配線（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。）が設置されていないもの	① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの	1 光信号引込等設備ごとに月額		479円
			② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号引込等設備が収容等されているもの	1 光信号引込等設備ごとに月額		474円

第5表 その他指定電気通信設備との接続を円滑に行うために必要な設備に係る料金額

第1 削除

別表4 違約金

第1～5 (略)

第6 複数年段階料金を適用した光信号主端末回線との接続の終了に係る違約金

区分	違約金の額
接続申込者が、第34条の13 (複数年段階料金を適用する 光信号主端末回線の取扱い) 第4項に規定する、複数年段 階料金を適用する光信号主端 末回線との接続を終了した場 合の違約金	(1) 協定事業者が、 複数年段階料金を 適用する光信 号主端末回線と の接続を開始し た日から1年を 経過する日まで に、接続を終了 した場合 接続を終了した日(以下、この表において「終了日」といいます。)か ら、接続を開始して1年が経過する日までの期間に対応する、料金表第1 表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-1第6欄イ欄 又は2-1-1-2第2欄イ欄に掲げる料金額に、接続を開始した日から 終了日の前日までの期間に対応する、2-1-1-1第6欄イ欄又は2- 1-1-2第2欄イ欄から2-1-1-1の2又は2-1-1-2の2を 減じた額(以下、この表において「低減額」といいます。)及び当該低減 額について、接続を開始した日から終了日の前日までの日数に対応する利 息(0.36%の割合で計算し、複利計算を行うものとします。以下、この表 において同じとします。)を加算した額
(2)～(3) (略)	—

別表4 違約金

第1～5 (略)

第6 複数年段階料金を適用した光信号主端末回線との接続の終了に係る違約金

区分	違約金の額
接続申込者が、第34条の13 (複数年段階料金を適用する 光信号主端末回線の取扱い) 第4項に規定する、複数年段 階料金を適用する光信号主端 末回線との接続を終了した場 合の違約金	(1) 協定事業者が、 複数年段階料金を 適用する光信 号主端末回線と の接続を開始し た日から1年を 経過する日まで に、接続を終了 した場合 接続を終了した日(以下、この表において「終了日」といいます。)か ら、接続を開始して1年が経過する日までの期間に対応する、料金表第1 表(接続料金)第1(網使用料)2(料金額)2-1-1-1第6欄イ欄 又は2-1-1-2第2欄イ欄に掲げる料金額に、接続を開始した日から 終了日の前日までの期間に対応する、2-1-1-1第6欄イ欄又は2- 1-1-2第2欄イ欄から2-1-1-1の2又は2-1-1-2の2を 減じた額(以下、この表において「低減額」といいます。)及び当該低減 額について、接続を開始した日から終了日の前日までの日数に対応する利 息(0.30%の割合で計算し、複利計算を行うものとします。以下、この表 において同じとします。)を加算した額
(2)～(3) (略)	—

附 則（令和3年6月2日西設相制第000216号）

1 (略)

(光IP電話接続機能に係る経過措置)

2 この改正規定の適用日から令和6年12月31日までの間、協定事業者がIGS又は第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合は、料金表第1表第1又は第5表第1の規定にかかわらず、以下の全ての機能を組み合わせて適用します。また、第1欄及び第2欄の機能に係る料金については1通信ごとの料金額及び1秒ごとの料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分	単位	料金額	備考
(1)～(2) (略)	_____	_____	_____
(3) <u>第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合のIP通信網県間区間伝送機能</u>	1秒ごとに	(略)	_____

附 則（令和3年6月2日西設相制第000216号）

1 (略)

(光IP電話接続機能に係る経過措置)

2 この改正規定の適用日から令和6年12月31日までの間、協定事業者がIGS又は第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合は、料金表第1表第1の規定にかかわらず、以下の全ての機能を組み合わせて適用します。また、第1欄及び第2欄の機能に係る料金については1通信ごとの料金額及び1秒ごとの料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分	単位	料金額	備考
(1)～(2) (略)	_____	_____	_____
(3) <u>一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能</u>	1秒ごとに	(略)	_____
			<u>第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄（IP通信網間接続装置の他事業者側ポート又は中間配線盤に限りません。）で接続する場合</u>

附 則

(実施時期)

1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、この改正規定のうち、料金表に定める接続料、別表4の違約金の額については、令和5年4月1日に遡及して適用します。ただし、第3条（用語の定義）第99-4欄、第64条（定額制の網使用料の支払義務）第1項第3号及び第4号、第102条（IP通信網県間区間伝送路との接続の申込みに係る手続き等）第1項及び第3項、料金表第1表第1（網使用料）1（適用）第5欄、第8-11欄、第8-12欄、2（料金額）2-13（ルーティング伝送機能）、附則（令和3年6月2日西設相制第000216号）第2項並びに本附則第3項については、令和5年6月16日に、料金表第1表第1（網使用料）第2（料金額）2-6の3（イーサネットフレーム伝送機能）については、令和3年4月1日に、それぞれ遡及して適用することとし、第37条の4（光回線設備の回線調整等工事）及び料金表第2表第1（工事費）2（工事費の額）2-2（2-1以外の工事費）の表中第7欄に規定する工事費については、当社の準備が整い次第、実施します。

(イーサネットフレーム伝送に係る端末回線伝送機能に関する遡及適用)

2 前項の規定にかかわらず、料金表第1表第1（網使用料）2-1-1-1（基本料）第9欄について、令和3年度及び令和4年度に適用する接続料金は以下のとおりとし、第1号については令和3年4月1日に、第2号については令和4年4月1日に、それぞれ遡及して適用します。

(1) 令和3年度に適用する接続料金

区分	単位	料金額	備考
<u>端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5-3欄で接続する場合）</u>			
<u>ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符合伝送が可能なもの</u>	1回線ごとに	4,001円	_____
<u>イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの</u>	1回線ごとに	9,011円	_____

	ウ 2Gbit/s から400Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	2,538 円	
--	-------------------------------------	--------	---------	--

(2) 令和4年度に適用する接続料金

				月額
区分	単位	料金額	備考	
端末回線伝送機能（第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第5-3欄で接続する場合）	ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	3,857 円	_____
	イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	8,867 円	
	ウ 2Gbit/s から400Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	2,394 円	

(一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能に係る経過措置)

3 協定事業者が、令和5年6月15日まで当社の非指定電気通信設備との接続に関する契約約款料金表第1表第1（網使用料）2（料金額）2-3（IP通信網県間区間伝送機能）第6欄に規定する機能を利用している場合（当該機能を利用する旨の申込みを行っている場合を含みます。）であって、当該機能との接続を終了する旨を申し出ないときは、当社は当該協定事業者について、料金表第1表第1（網使用料）2（料金額）2-13（ルーティング伝送機能）第4欄ア欄に規定する機能を利用するものとみなします。

(網使用料の算定に係る措置)

4 当社は、この改正規定に係る端末回線伝送機能（2-1-1-1第3欄ウ欄及びエ欄、第6欄、2-1-1-1の2、2-1-1-2第1欄イ欄、第2欄イ欄並びに2-1-1-2の2）に限り、以下この附則の第6項までにおいて同じとします。）について、令和4年度以前に適用した網使用料の原価の実績値（令和4年度については、直近までの期間の実績値を基礎として合理的な予測に基づき算定した値とします。以下この項において同じとします。）と収入の実績値との差額（以下この附則において「前期差額」といいます。）を、令和5年度以降に適用される網使用料の原価に加えて算定するものとします。

5 当社は、この改正規定に係る令和4年度における端末回線伝送機能の網使用料の原価の実績値と収入の実績値との差額が発生した場合であって、当該差額と前期差額（令和4年度に係るものに限り、）との差額が発生したときは、速やかに前項の料金額の算定に用いた原価にその差額を加えてそれ以降に適用される網使用料を変更する措置を講じるものとします。

6 当社は、この改正規定に係る端末回線伝送機能の網使用料（令和5年4月1日から令和8年3月31日まで適用するものに限り、）について、原価の実績値と収入の実績値との差額が発生した場合は、その都度速やかにそれ以降に適用される網使用料の原価に当該差額を加えて当該網使用料を変更する措置を講じるものとします。

7 当社は、前2項の規定に基づく網使用料の算定を行うことにより、当該網使用料の水準に急激な変動が生じるおそれがあるときは、前3項の規定にかかわらず、前3項に規定する差額を複数の算定期間に分けて原価に加えるなど、当該変動を緩和するための措置を講じるものとします。

技術的条件集

通則

(略)

(3) 発信種別	形態 3-3 及び形態 4-6 において、接続番号を当社発信時の端末回線の利用条件と利用者料金の課金機能により区分した概念 発信種別毎の接続条件は技術的条件集別表 1 及び別表 2 を参照 (略)
----------	--

(略)

技術的条件集

通則

(略)

(3) 発信種別	形態 3-3、形態 4-6 及び形態 17-2 において、接続番号を当社発信時の端末回線の利用条件と利用者料金の課金機能により区分した概念 発信種別毎の接続条件は技術的条件集別表 1 及び別表 2 を参照 (略)
----------	--

(略)

第 29 節の 2 形態 1 7 - 2
(接続方式)

第 124 条の 3 当社網と協定事業者網間で使用する接続方式は次のとおりとします。

(1) 当社網と協定事業者網間で使用する電気通信番号は、次のとおりとします。

(略)

エ 付加的役務接続呼のダイヤル番号

(略)

第 29 節の 2 形態 1 7 - 2
(接続方式)

第 124 条の 3 当社網と協定事業者網間で使用する接続方式は次のとおりとします。

(1) 当社網と協定事業者網間で使用する電気通信番号は、次のとおりとします。

(略)

エ 付加的役務接続呼のダイヤル番号

(略)

(オ) 161

(カ) 162

(キ) 188

(ク) 189

(ケ) 0120 + DEF + GHJ

DEF : 事業者識別番号

GHJ : 加入者番号

(コ) 0800 + DEF + GHJK

DEF : 事業者識別番号

GHJK : 加入者番号

(サ) 0570 + DEF + GHJ

DEF : 事業者識別番号

GHJ : 加入者番号

オ 国際呼のダイヤル番号

010 + CC + NN

010 : 国際プレフィックス

CC : 国番号

NN : 国内番号

カ 事業者設備接続呼のダイヤル番号

(ア) 00XY~

(イ) 0091NN~

別表 1

1. 直接協定事業者との接続箇所ごとの接続番号
(略)

インタフェース種別	收容局ルータ接続インタフェース	中継局セルリ-接続インタフェース	IP通信網一般中継局ルータ接続インタフェース	一般中継局ルータ接続インタフェース (音声等接続用ルータ接続インタフェース)	中継局インターネットスイッチ接続インタフェース
接続番号	形態 1 5 (IP通信網收容局ルータ接続インタフェース)	形態 16	形態 17	形態 17-2	形態 19
分類 1 (00XY~) 設置中継系番号	(分類によらない)	(分類によらない)	-	二	(分類によらない)
分類 2 (00XY~) 国際系番号			-	二	
分類 3 (0A~J) 端末系番号			出入	出(注1) 入(注2)	
分類 4 (0A0-CDE~) 携帯・自動車電話系番号			-	出(注1)	
分類 5 (0A0-CDE~) PHS系番号			-	出(注1)	
分類 7 (0A0-CDE~) 無線呼出し系番号			-	出(注1)	
分類 8 (0091~) 非設置中継系番号			-	-	

別表 1

1. 直接協定事業者との接続箇所ごとの接続番号
(略)

インタフェース種別	收容局ルータ接続インタフェース	中継局セルリ-接続インタフェース	IP通信網一般中継局ルータ接続インタフェース	一般中継局ルータ接続インタフェース (音声等接続用ルータ接続インタフェース)	中継局インターネットスイッチ接続インタフェース
接続番号	形態 1 5 (IP通信網收容局ルータ接続インタフェース)	形態 16	形態 17	形態 17-2	形態 19
分類 1 (00XY~) 設置中継系番号	(分類によらない)	(分類によらない)	-	出(注1)	(分類によらない)
分類 2 (00XY~) 国際系番号			-	出(注1)	
分類 3 (0A~J) 端末系番号			出入	出入	
分類 4 (0A0-CDE~) 携帯・自動車電話系番号			-	出	
分類 5 (0A0-CDE~) PHS系番号			-	出	
分類 7 (0A0-CDE~) 無線呼出し系番号			-	出	
分類 8 (0091~) 非設置中継系番号			-	出(注1)	

分類 9 (050C ～K) I P電話番号			—	出 (注 1)	
------------------------------	--	--	---	---------	--

凡例 — : 未規定

(注 1) 当社の「音声利用 I P 通信網サービス契約約款」及び「特定地域向け音声利用 I P 通信網サービス契約約款」に基づく端末による接続に限る。

(注 2) 当社の「音声利用 I P 通信網サービス契約約款」及び「特定地域向け音声利用 I P 通信網サービス契約約款」に基づく一部の端末による接続に限る。

(注 3) 番号ポータビリティ接続機能は、分類 3 の当社入接続、形態 6 - 2 及び形態 6 - 3 での直接協定事業者網の N S P 又は S C P から信号により通知する接続番号が 0A ~ J での接続及び形態 4 - 6 での分類 3 の当社出接続において提供する。

。

分類 9 (050C ～K) I P電話番号			—	出	
------------------------------	--	--	---	---	--

凡例 — : 未規定

(注 1) 当社の「電話サービス契約約款」及び「総合デジタル通信サービス契約約款」に基づく端末による接続に限る。

(注 2) 番号ポータビリティ接続機能は、分類 3 の当社入接続、形態 6 - 2 及び形態 6 - 3 での直接協定事業者網の N S P 又は S C P から信号により通知する接続番号が 0A ~ J での接続及び形態 4 - 6 での分類 3 の当社出接続において提供する

別表 1
(略)

2. サービス番号への接続条件

サービス番号への接続条件は、次のとおりとする。

- (1) 1XY系番号による付加サービスへの接続条件は次に規定するとおりとする。
(略)

サ ファクシミリ通信網サービス接続機能は、形態 6-2 での接続番号が 161 及び 162 の当社出接続において提供する。

(略)

ツ 付加的機能識別番号接続の方式は、形態 4-6 での接続番号が 188 または 189 の当社出接続において提供する。

(略)

- (3) 0AB0系番号による付加サービスへの接続条件は次に規定するとおりとする。
(略)

ケ 付加的機能識別番号接続の方式は、形態 17 での接続番号が 0800+DEFGHJK の当社出入接続、及び形態 4-6 での接続番号が 0570+DEFGHJ の当社出接続において提供する。

(略)

別表 1
(略)

2. サービス番号への接続条件

サービス番号への接続条件は、次のとおりとする。

- (1) 1XY系番号による付加サービスへの接続条件は次に規定するとおりとする。
(略)

サ ファクシミリ通信網サービス接続機能は、形態 6-2 及び形態 17-2 での接続番号が 161 及び 162 の当社出接続において提供する。

(略)

ツ 付加的機能識別番号接続の方式は、形態 4-6 及び形態 17-2 での接続番号が 188 または 189 の当社出接続において提供する。

(略)

- (3) 0AB0系番号による付加サービスへの接続条件は次に規定するとおりとする。
(略)

ケ 付加的機能識別番号接続の方式は、形態 17 での接続番号が 0800+DEFGHJK の当社出入接続、形態 17-2 での接続番号が 0120+DEFGHJ または 0800+DEFGHJK の当社出接続、及び形態 4-6、形態 17-2 での接続番号が 0570+DEFGHJ の当社出接続において提供する。

(略)

3. 国際系番号 (010～) への接続条件

- (1) 国際系番号 (010～) への接続条件は次に規定するとおりとする。

ア 国際系番号 (010～) は、形態 17-2 での接続番号が 010 の当社出接続において提供する。

別表 2

3. 音声利用 I P 通信網サービスの利用条件

(略)

(2) 付加機能の利用条件

(略)

着信短縮ダイヤル機能 (東日本全域型)(西日本 全域型)[#ダイヤル]	1. 分類 3 の接続番号への発信時に本機能を利用可能とする。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 とする
---	---

(略)

映像通信機能	1. 分類 3 及び発信種別 1 の接続番号への発信時、及び協 定事業者網からの着信時に本機能を利用可能とする。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 とする。
--------	--

(略)

事業所番号ルーチング 機能 [グループダイヤリン グ]	1. 分類 3 の接続番号への内線グループ内発信時、及び協 定事業者網からの内線グループ内着信時に本機能を利用 可能とする。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 とする。
--------------------------------------	---

4. 特定地域向け音声利用 I P 通信網サービスの利用条件

(略)

(2) 付加機能の利用条件

(略)

着信短縮ダイヤル機能 (東日本全域型)(西日本 全域型)[#ダイヤル]	1. 分類 3 の接続番号への発信時に本機能を利用可能とす る。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 とする
---	---

(略)

映像通信機能	1. 分類 3 及び発信種別 1 の接続番号への発信時、及び協 定事業者網からの着信時に本機能を利用可能とする。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 とする。
--------	--

別表 2

3. 音声利用 I P 通信網サービスの利用条件

(略)

(2) 付加機能の利用条件

(略)

着信短縮ダイヤル機能 (東日本全域型)(西日本 全域型)[#ダイヤル]	1. 分類 3 の接続番号への発信時に本機能を利用可能とす る。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 及び形態 1 7 - 2 とする
---	---

(略)

映像通信機能	1. 分類 3 及び発信種別 1 の接続番号への発信時、及び協 定事業者網からの着信時に本機能を利用可能とする。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 及び形態 1 7 - 2 とする。
--------	--

(略)

事業所番号ルーチング 機能 [グループダイヤリン グ]	1. 分類 3 の接続番号への内線グループ内発信時、及び協 定事業者網からの内線グループ内着信時に本機能を利用 可能とする。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 及び形態 1 7 - 2 とする。
--------------------------------------	---

4. 特定地域向け音声利用 I P 通信網サービスの利用条件

(略)

(2) 付加機能の利用条件

(略)

着信短縮ダイヤル機能 (東日本全域型)(西日本 全域型)[#ダイヤル]	1. 分類 3 の接続番号への発信時に本機能を利用可能とす る。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 及び形態 1 7 - 2 とする
---	---

(略)

映像通信機能	1. 分類 3 及び発信種別 1 の接続番号への発信時、及び協 定事業者網からの着信時に本機能を利用可能とする。 2. 提供可能なインタフェース種別は形態 1 7 及び形態 1 7 - 2 とする。
--------	--

別表 36.2

【参照規格一覧】

- ・“緊急通報呼に関する NNI 仕様 (Network-to-Network Interface (NNI) specification for emergency) ”, TTC 標準 JJ-90.28, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2019 年 5 月
- ・“IMS 事業者網間の相互接続共通インタフェース (Common interconnection interface between IMS operator’ s networks) ”, TTC 標準 JJ-90.30, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2019 年 5 月
- ・“キャリア ENUM の相互接続共通インタフェース (Common interconnection interface for carrier ENUM) ”, TTC 標準 JJ-90.31, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2018 年 8 月
- ・“SIP ドメイン解決のための DNS 相互接続共通インタフェース (Common interconnection interface for SIP domain name resolution based on DNS) ”, TTC 標準 JJ-90.32, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2019 年 5 月

別表 36.2

【参照規格一覧】

- ・“緊急通報呼に関する NNI 仕様 (Network-to-Network Interface (NNI) specification for emergency) ”, TTC 標準 JJ-90.28, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2022 年 5 月
- ・“IMS 事業者網間の相互接続共通インタフェース (Common interconnection interface between IMS operator’ s networks) ”, TTC 標準 JJ-90.30, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2022 年 5 月
- ・“キャリア ENUM の相互接続共通インタフェース (Common interconnection interface for carrier ENUM) ”, TTC 標準 JJ-90.31, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2020 年 11 月
- ・“SIP ドメイン解決のための DNS 相互接続共通インタフェース (Common interconnection interface for SIP domain name resolution based on DNS) ”, TTC 標準 JJ-90.32, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2021 年 5 月
- ・“ISUP 情報のカプセル化に関する技術仕様 (Technical Specification on SIP Interface for ISUP encapsulation) ”, TTC 仕様書 TS-1025, 情報通信技術委員会 (The Telecommunication Technology Committee), 2023 年 2 月

(略)

2. セッション制御およびメディア条件

2.1 セッション制御

SIP/SDP 規定については TTC 標準 JJ-90.28 (付録も含む)、JJ-90.30 (付属資料、付録も含む) に準拠する。

JJ-90.30 において事業者ごとに選択できるオプション項目について、当社の I P 通信網としての規定、および直接協定事業者の網に期待する規定を本別表の付属資料 a に示す。着信転送サービスについて、JJ-90.27 (JJ-90.30 の参照文書) において事業者ごとに選択できるオプション項目について、当社の I P 通信網としての規定、および直接協定事業者の網に期待する規定を本別表の付属資料 b に示す。JJ-90.30 の規定に関する追記事項を付属資料 c に示す。

(略)

(略)

2. セッション制御およびメディア条件

2.1 セッション制御

SIP/SDP 規定については TTC 標準 JJ-90.28 (付録も含む)、JJ-90.30 (付属資料、付録も含む) に準拠する。

JJ-90.30 において事業者ごとに選択できるオプション項目について、当社の I P 通信網としての規定、および直接協定事業者の網に期待する規定を本別表の付属資料 a に示す。JJ-90.30 の規定に関する追記事項を付属資料 c に示す。

なお、ISUP 情報要素に基づく接続やサービス等を限定的に提供する INS 補完策に関する規定については TTC 仕様書 TS-1025 に準拠する。

(略)

付表 a - 3 制御プレーンのトランスポート

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	UDP	[TS 29.165] 6.2 節 [JJ-90.30] 4.2 節 付表 a.4.2-13/2	適用する	利用条件(待ち受けポート番号等) →待ち受けポート番号:5060	

付表 a - 3 削除

付表 a - 6 番号、ネーム、アドレス

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	(略)				
2	tel URI	[TS 29.165] 8.1 節 [JJ- 90.30] 4.3.4.1 節、 付 表 a.4.4- 7/0A	適用する	Local number の利用 Request-URI / P- Asserted-Identity ヘッダにおけるこの URI の適用 ＜本標準の 4.3.2 節 に従い Request-URI には設定しない。＞ ＜本標準の 4.3.4.1 節 に 従 い P- Asserted-Identity ヘッダに適用する。 ＞	
3	海外の事業者 網から有効な 発信者番号が 取得できない 場合に取得不 可URIを含むP- Asserted- Identity ヘッ ダの設定を行 うオプション 機能	[JJ-90.30] 4.3.4.1.2 節	適用する (注) 適用しない		
4	(略)				
注) 着側 IMS 事業者が発側 IMS 事業者に当該機能を要求する場合、「適用する」を選択する。					

付表 a - 6 番号、ネーム、アドレス

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	(略)				
2	削除				
3	削除				
4	(略)				

付表 a - 9 発信エリア情報

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	00XY 番号及び+81AB0 形式番号以外が着信先番号の場合における、発側 IMS 網に対する発信エリア情報設定要求	[JJ-90.30] 4.3.4.4 節	適用する	着側 IMS 網が発側 IMS 網に、発信エリア情報の設定を要求する番号を決定する。	
			適用しない		

付表 a - 9 削除

付表 a - 10 契約者番号

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	00XY 番号及び+81AB0 形式番号以外が着信先番号の場合における、発側 IMS 網に対する契約者番号設定要求	[JJ-90.30] 4.3.4.5 節	適用する	着側 IMS 網が発側 IMS 網に、契約者番号の設定を要求する番号を決定する。	
			適用しない		

付表 a - 10 削除

付表 a - 1 2 ユーザプレーンのトランスポート、メディア、コーデック

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	音声メディア (m=audio)	[TS 29.165] 7.1 節 [JJ-90.30] 4.3.5.1.3. 1 節、 4.3.5.1.4. 1 節、 付 表 a.4.2-14/1	適用する	利用する音声コー デック名 (注1、注2) <音声コーデック に関する規定は、 本 標 準 の 4.3.5.1.4.1 節を 参照すること。> →G.711 μ -law を 利用する。	

付表 a - 1 2 ユーザプレーンのトランスポート、メディア、コーデック

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	音声メディア (m=audio)	[TS 29.165] 7.1 節 [JJ-90.30] 4.3.5.1.3. 1 節、 4.3.5.1.4. 1 節、 付 表 a.4.2-14/1	適用する	利用する音声コー デック名 (注1、注2) <音声コーデック に関する規定は、 本 標 準 の 4.3.5.1.4.1 節を 参照すること。> →G.711 μ -law を 利用する。 → <u>接続事業者が要 望する場合、 CLEARMODE ([TS- 1025] 付属資料 a 参 照) を利用するこ とが可能。</u>	

付表 a - 1 4 SIPメッセージボディ

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	MIME タイプ	[TS 29.165] 6.1.4 節 [JJ-90.30] 4.3.5.2 節、 付表 a.4.2- 11/1	適用する	<u>利用する MIME タイプ</u> → <u>利用する MIME タイプ</u> : <u>application/sdp</u>	
				<u>必要な場合は適用する SIP メッセージボディ MIME の特徴</u> <u>(Content-Disposition 、 Content-Language ヘッダの設定値)</u> <u>< Content-Dispositionヘッダのパラメータには初期値 ("session"及び "render")のみ設定可能とする。 ></u>	

付表 a - 1 4 SIPメッセージボディ

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	MIME タイプ	[TS 29.165] 6.1.4 節 [JJ-90.30] 4.3.5.2 節、 付表 a.4.2- 11/1	適用する	SDP (application/sdp) 以外の利用する MIME タイプ	

付表 a - 1 5 ガイダンス／トーキ

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	アーリー メディア によるリ ングバッ クトーン	[JJ- 90.30] 4.3.2 節	適用する		
			適用しない		

付表 a - 1 6 付加サービス

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	着信転送サ ービス (CDIV)	[TS 29.165] 12.6 節 [JJ-90.30] 付表 a.4.2- 18/5	適用する	< 着信転送に 関するメッセ ージ条件に関 して、[JJ- 90.27]に従う。 ≥ < [JJ-90.27] 付録 i のオプ ション項目を 選択する。>	
2	コミュニケ ーションウエイ テ ィ ン グ (CW)	[TS 29.165] 12.7 節 [JJ-90.30] 付表 a.4.2- 18/6	適用する		
			適用しない		
3	(略)	(略)			

付表 a - 1 5 削除

付表 a - 1 6 付加サービス

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	削除				
2	削除				
3	(略)	(略)			

付表 a - 17 SIPメッセージ設定最大長

項番	項目	参照	II-NNIでの 適用	特記事項	備考
1	SIPメッセージの1行 毎最大長	[JJ-90.30] 4.3.8節	事業者間で 協議 した値を適 用	値(byte)を決定する。 →255byte (CRLFを含 む) とする。ただし History-Info はヘッ ダ全体で 2040byte (CRLF を含む) とす る。	
2	SIPメッセ ージの同一 SIPヘッダ 繰り返し最 大回数	[JJ-90.30] 4.3.8節	事業者間で 協議 した値を適 用	最大回数を設定する SIPヘッダ毎に最大回 数を決定する。 →Record-Route、Via ヘッダは最大 20 エントリーとする。 →History-Info ヘッ ダは最大 8 エントリ ーとする。	
3	SIPメッセ ージボディ の最大長	[TS 29.165] 6.1.4節 [JJ-90.30] 4.3.8節、 付表 a.4.2- 12/1	事業者間で 協議 した値を適 用	値(byte)を決定する。 → 3000byte とする。	
4	SIP/SDPメ ッセージの 全体長	[JJ-90.30] 4.3.8節	事業者間で 協議 した値を適 用	値 (byte) を決定す る。 → 6000byte とする。	

付表 a - 17 削除

付表 a - 2 1 障害検知／復旧検知

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	(略)				
2	復旧検知方式	[JJ-90.30] iii.5.3 節	OPTIONS を利用する復旧検知		対向事業者の項番 3 の選択条件を踏まえ協議により決定する。
			Pilot INVITE を利用する復旧検知		
			保守者介在での復旧検知		

付表 a - 2 1 障害検知／復旧検知

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
1	(略)				
2	SIP レイヤにおける復旧検知方式	[JJ-90.30] d.1 節 iii.5.3 節	適用する	SIP レイヤにおける復旧検知の手段を決定する(下記いずれか一方、もしくは両方を選択)。 - OPTIONS を利用する復旧検知 - Pilot INVITE を利用する復旧検知 <本標準の d.1 節に従い、OPTIONS リクエストの送信間隔は 10~600 秒の間で決定し、IMS 事業者間で取り交わす。> <本標準の iii.5.3 節に従い、Pilot INVITE の故障タイマは 30~900 秒の間で決定し、IMS 事業者間で取り交わす。>	
			適用しない		

付表 a - 2 1 障害検知／復旧検知

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
3	INVITE に対して 503 (Service Unavailable) レスポンス返却後、復旧検知の OPTIONS リクエストを受信した際、当該対地からの INVITE リクエストを受付可能な場合にのみ 200 (OK) レスポンスを返却する機能	[JJ-90.30] <u>iii.5.4 節</u>	適用する		
			適用しない		

付表 a - 2 1 障害検知／復旧検知

項番	項目	参照	II-NNI での適用	特記事項	備考
3	INVITE に対して 503 (Service Unavailable) レスポンス返却後、復旧検知の OPTIONS リクエストを受信した際、当該対地からの INVITE リクエストを受付可能な場合にのみ 200 (OK) レスポンスを返却する機能	[JJ-90.30] <u>d.1 節</u>	適用する		
			適用しない		

【付属資料 b】

JJ-90.27 におけるオプション項目の選択表

本付属資料では、JJ-90.27 において事業者ごとに選択できるオプション項目について当社の I P 通信網の規定を示す。付表 a - 2 ~ 付表 a - 2 1 の網掛け部分が、当社の I P 通信網の規定であり、直接協定事業者の網に期待する規定である。

a. 1. オプション項目一覧表のフォーマット

オプション項目の一覧表のフォーマットと見方について付表 a - 1 に記載する。

付表 b - 1 フォーマット例

項番	項目	網間での利用条件	関連項目	特記事項	備考
1	発網に対して転送起動網がレスポンスで転送履歴を通知する機能	利用する	3.2.2 節		
		利用しない			
2	Privacy ヘッダ (Privacy:history) により転送履歴情報通知可/不可を指定する機能	利用する	4.5.2.6.2.3 節 / TS-3GA-24.604		
		利用しない			

項番：付表内における各オプション項目の通番を示す。

項目：オプション項目を示す。

網間での利用条件：網間で選択可能なパターンを示す。

関連項目：各オプション項目が参照規格のどの章節に関連するかを示す。

特記事項：「II-NNI での適用」欄に加えて決定すべきオプション項目について示す。
 なお、< > で囲まれた TTC 記述に対応した記載を、「→」以降に直接協定事業者が当社、及び当社が直接協定事業者の網に期待する決定事項として示す（当社による追記項目）。

備考：オプション項目に関する補足事項を示す（当社による追記項目）。

【付属資料 b】 削除

a. 2. オプション項目表

オプション項目表を付表 a - 2 に示す。なお、JJ-90. 27 の本文および付属資料でサポート必須となっていて当社として特記事項がない項目は各表に明記していない。

付表 b - 2 JJ-90. 27 オプション項目一覧表

項番	項目	網間での利用条件	関連項目	特記事項	備考
1	発網に対して転送起動網がレスポンスで転送履歴を通知する機能	利用する	3. 2. 2 節		
		利用しない			
2	Privacy ヘッダ (Privacy:history) により転送履歴情報通知可/不可を指定する機能	利用する	4. 5. 2. 6. 2 . 3 節 / TS-3GA-24. 604		
		利用しない			

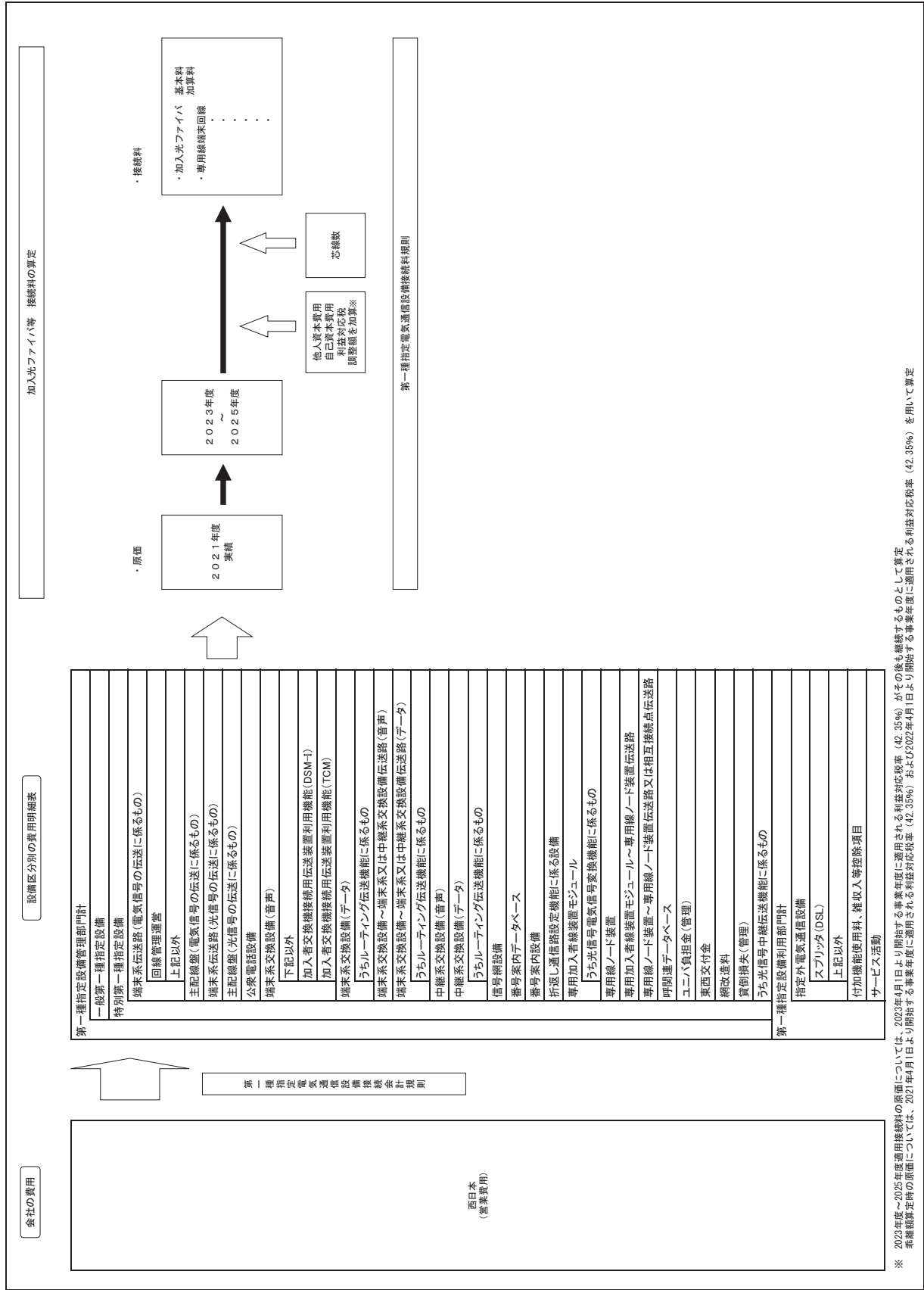
網使用料算定根拠

加入光ファイバ
＜西日本＞

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	17
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	18
V. 資本構成比率の算定	19
VI. 他人資本利子率の算定	20
VII. 自己資本利益率の算定	21
VIII. 利益対応税率の算定	22
IX. 料金設定に使用した回線数	24
X. 料金設定に使用した保守換算係数	27
X I. 料金設定に使用した貸倒率	29
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	30
2. 設備区分別固定資産明細表	31
(別添)	
1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表 (加入者回線)	33
2. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表 (主配線盤)	38
3. 光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表 (加入者回線)	42

I. 算定手順



※ 2023年度～2025年度適用接続料の原価については、2023年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)がその後も継続するものとして算定
 乖離額算定時の原価については、2021年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)および2022年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.35%)を用いて算定

II. 原価の算定及び料金の算定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主線末回線

ア. 1芯あたりのコスト

・光信号端末回線

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門					主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの) 右記以外	右記以外	タイプ1-2に 係る 営業時間外 追加コスト以外	局外スプリッタ	フレキシブル ファイバ 専有部分	タイプ1-2に 係る 営業時間外 追加コスト以外		
①指定設備管理運営費	108,294	107,184	105,997	560	550	2,151	2,139	(参考1)設備区別の費用明細表より
②他人資本費用	961	949	949	7	5	9	9	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	20,664	20,396	20,393	151	117	200	200	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	8,793	8,679	8,678	64	50	85	85	③自己資本費用÷(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	138,712	137,208	136,017	782	722	2,445	2,433	①×②×③×④
⑥正味固定資産	980,133	967,422	967,422	7,153	5,558	9,426	9,426	(参考2)設備区別固定資産明細表より
⑦投資等	3,430	3,386	3,386	25	19	33	33	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,155	7,062	7,062	52	41	69	69	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,590	6,514	6,366	41	35	113	112	(①設備管理運営費-②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	997,308	984,384	984,236	7,271	5,653	9,641	9,640	⑥×⑦×⑧×⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	199,492	196,906	196,877	1,454	1,131	1,928	1,928	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20,025	19,933	19,933	47	45	133	133	
⑬減価償却費	34,174	33,778	33,778	180	217	1,083	1,083	(参考1)設備区別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,375	1,358	1,358	7	10	30	30	

(2)1芯あたりのコストの算定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	51,000	51,000	
②平均償却年数(年)	21.8	21.8	21.8	庄橋記帳対象設備の平均償却期間
③年間減価償却費(円)	2,339	2,339	2,339	①÷②
④他人資本費用(円)	25	25	25	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	670	670	670	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	285	285	285	(⑤自己資本費用+(③有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,319	3,319	3,319	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	277	277	277	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	139	139	139	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	3,635	3,703	3,779	(別添1)の(参考1)より
⑪加算料相当コスト(百万円)	6,063	6,177	6,303	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	25,500	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	5,101	5,101	5,101	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 1芯あたりのコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	95,120	96,898	97,938	(別添1)より
②加算料相当コスト(百万円)	6,063	6,177	6,303	Aの⑪より
③芯線数(千芯)	3,642	3,711	3,784	(別添1)より
④1芯あたりのコスト(円/芯・月)	2,038	2,037	2,018	(①+②)÷③÷12ヶ月

b. 主配線盤

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	2,477	2,415	2,332	(別添2)より
②芯線数(千芯)	3,643	3,712	3,785	(別添2)より
③1芯あたりのコスト(円/芯・月)	57	54	51	①÷②÷12ヶ月

c. 合計

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①1芯あたりのコスト(円/芯・月)	2,095	2,091	2,069	aの④+bの③

ii 加算料

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①加算料(円/芯・月)	139	139	139	Aの⑨

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					備考
	右記以外	タイプ1-2.2に係る 営業時間外 追加コスト以外		局外スプリッタ	フレキシブル ファイバ 専有部分	
①指定設備管理運営費	108,294	107,184	105,997	560	550	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	961	949	949	7	5	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	20,664	20,396	20,393	151	117	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	8,793	8,679	8,678	64	50	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	138,712	137,208	136,017	782	722	①+②+③+④
⑥正味固定資産	980,133	967,422	967,422	7,153	5,558	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	3,430	3,386	3,386	25	19	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,155	7,062	7,062	52	41	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,590	6,514	6,366	41	35	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	997,308	984,384	984,236	7,271	5,653	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	199,492	196,906	196,877	1,454	1,131	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20,025	19,933	19,933	47	45	
⑬減価償却費	34,174	33,778	33,778	180	217	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,375	1,358	1,358	7	10	

(2)1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	72,424	73,536	73,543	(別添3)より
②加算料相当コスト(百万円)	4,624	4,666	4,716	(別添3)より
③芯線数(千芯)	3,642	3,711	3,784	(別添3)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	1,551	1,547	1,516	(①-②)÷③÷12ヶ月

b. 主配線盤

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①原価(百万円)	2,477	2,415	2,332	(別添2)より
②芯線数(千芯)	3,643	3,712	3,785	(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	57	54	51	①÷②÷12ヶ月

ii 加算料

区分	金額等			備考
	2023年度	2024年度	2025年度	
①加算料(円/芯・月)	139	139	139	光信号端末回線のBのiiの①
②光信号端末回線コストに占める光信号主端末回線コストの割合	76.14%	75.89%	75.09%	iのaの①÷光信号端末回線のBのiのaの①
③加算料(主端末回線)(円/芯・月)	106	105	104	①×②

イ. 1芯あたり手離額準備
 (1) 当期網使用料に係る実績原価
 a. 2021年度

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門 端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		備考	
	右記以外	ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外		局外スプリッタ	フレキシブルファイバ専有部分	ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外			
		右記以外	引込線(光屋内配線含む)等収入相当						
①指定設備管理運営費	108,294	107,184	-	-	560	550	2,151	2,133	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	961	949	-	-	7	5	9	9	⑨レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	20,664	20,396	-	-	151	117	200	200	⑨レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	8,793	8,679	-	-	64	50	85	85	③自己資本費用÷(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	138,712	137,208	72,224	63,793	782	722	2,445	2,433	①+②+③+④
⑥正味固定資産	980,133	967,422	-	-	7,153	5,558	9,426	9,426	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	3,430	3,386	-	-	25	19	33	33	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,155	7,062	-	-	52	41	69	69	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,590	6,514	-	-	41	35	113	112	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	997,308	984,384	-	-	7,271	5,653	9,641	9,640	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	199,492	196,906	-	-	1,454	1,131	1,928	1,928	⑨レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20,025	19,933	-	-	47	45	133	133	
⑬減価償却費	34,174	33,778	-	-	180	217	1,083	1,083	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,375	1,358	-	-	7	10	30	30	

b. 2022年度

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門 端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの) 局外SP・フレキシブルファイバ専有部分以外、ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外					主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)		備考
	光信号端末回線				分岐端末回線 (光屋内配線含む)等収入相当	ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外		
	右記以外	引込線等収入相当 (分岐端末回線以外)						
①指定設備管理運営費	107,927	-	-	-	-	-	2,112	(別添1)(別添2)より
②他人資本費用	983	-	-	-	-	-	10	⑨レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	22,935	-	-	-	-	-	222	⑨レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,756	-	-	-	-	-	94	③自己資本費用÷(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	141,601	92,846	78,407	14,439	48,755	2,438	2,438	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,002,999	-	-	-	-	-	9,677	(別添1)(別添2)より
⑦投資等	3,510	-	-	-	-	-	34	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,322	-	-	-	-	-	71	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,371	-	-	-	-	-	105	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,020,202	-	-	-	-	-	9,887	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	204,071	-	-	-	-	-	1,978	⑨レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20,851	-	-	-	-	-	136	
⑬減価償却費	34,879	-	-	-	-	-	1,109	(別添1)(別添2)より
⑭固定資産除却損	1,432	-	-	-	-	-	31	

c. 当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	72,224	78,407	2021年度: aの⑤(端末系伝送路・右記以外(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)) 2022年度: bの⑤(光信号端末回線(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)・右記以外)
②主配線盤	2,433	2,438	2021年度: aの⑤(主配線盤(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外)) 2022年度: bの⑤(主配線盤(ﾀｲﾌﾟ1-2.2に係る営業時間外追加ｺｽﾄ以外))
③合計	74,657	80,845	①+②

d. 2021~2022年度適用接続料に加工した率額

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	▲1,913	▲3,308	2021年度: 2020年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの①(2021年度に加工)+2021年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの① 2022年度: 2020年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの①(2022年度に加工)+2022年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの①
②主配線盤	314	669	2021年度: 2020年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの②(2021年度に加工)+2021年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの② 2022年度: 2020年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの②(2022年度に加工)+2022年度適用使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの②
③合計	▲1,599	▲2,639	①+②

e. 原価

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	70,311	75,099	cの①+dの①
②主配線盤	2,747	3,107	cの②+dの②
③合計	73,058	78,206	①+②

(2) 当期網使用料に係る2021～2022年度の収入額

a. 稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	2021年度	2022年度	備考
①光信号端末回線	1,210	1,263	(別添1)(別添3)より
②負担金なし	1,199	1,254	
③負担金あり	11	9	
④光信号主端末回線	2,231	2,301	
⑤加入者回線	3,441	3,564	
⑥主配線盤	3,442	3,565	(別添2)より

b. 収入額の算定

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①光信号端末回線	31,126	30,282	②+③
②負担金なし	30,862	30,081	2021年度:aの②×2,145円×12ヶ月、2022年度:aの②×1,999円×12ヶ月
③負担金あり	264	201	2021年度:aの③×2,002円×12ヶ月、2022年度:aの③×1,859円×12ヶ月
④光信号主端末回線	41,416	39,761	2021年度:aの④×1,547円×12ヶ月、2022年度:aの④×1,440円×12ヶ月
⑤加入者回線	72,542	70,043	①+④
⑥主配線盤	2,065	2,310	2021年度:aの⑥×50円×12ヶ月、2022年度:aの⑥×54円×12ヶ月
⑦合計	74,607	72,353	⑤+⑥

(3) 乖離額の算定

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	▲2,231	5,056	(1)のeの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	682	797	(1)のeの②-(2)のbの⑥
③合計	▲1,549	5,853	①+②

(4) 乖離額(加入者回線)の設備別分計

a. 原価の内訳

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	備考
①加入者回線	72,224	78,407	(1)のcの①
②光信号主端末回線	63,381	69,515	(別添3)より
③光信号端末回線に係る引込線	8,843	8,892	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	12.24%	11.34%	③÷①

b. 光信号端末回線原価の内訳

(単位:千芯)

区分	2021年度	2022年度	備考
①光信号端末回線	87,199	92,846	(別添1)より
②下記以外	81,850	87,174	①-③
③加算料相当コスト	5,349	5,672	(別添1)より
④原価に占める加算料相当コスト比率	6.13%	6.11%	③÷①

c. 乖離額の内訳

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	合計	備考
①加入者回線	▲2,231	5,056	2,825	(3)の①
②光信号主端末回線	▲1,958	4,483	2,525	①-⑤
③下記以外	▲1,838	4,209	2,371	②-④
④加算料相当コスト	▲120	274	154	②×bの④
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	▲273	573	300	①×aの④
⑥下記以外	▲256	538	282	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	▲17	35	18	⑤×bの④
⑧主配線盤	682	797	1,479	(3)の②
⑨合計	▲1,549	5,853	4,304	①+⑧

d. 2021年度・2022年度乖離額の分計

(単位:百万円)

区分	2023年度 に加算	2024年度 に加算	2025年度 に加算	合計	備考
①加入者回線	923	941	961	2,825	②+⑤
②光信号主端末回線	825	841	858	2,525	③+④
③下記以外	775	790	806	2,371	cの③の合計×(5)のaの⑦の合計に対する各年度の割合
④加算料相当コスト	50	51	52	154	cの④の合計×(5)のaの⑦の合計に対する各年度の割合
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	98	100	103	300	⑥+⑦
⑥下記以外	92	94	97	282	cの⑥の合計×(5)のaの①の合計に対する各年度の割合
⑦加算料相当コスト	6	6	6	18	cの⑦の合計×(5)のaの①の合計に対する各年度の割合
⑧主配線盤	484	493	503	1,479	cの⑧の合計×(5)のaの⑧の合計に対する各年度の割合
⑨合計	1,407	1,434	1,464	4,304	①+⑧

(5)調整額単金の算定

a. 稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	合計	備考
①光番号端末回線	1,295	1,328	1,368	3,991	(別添1)、(別添3)より
②加入者回線に占める割合	35.56%	35.79%	36.15%	-	
③負担金なし	1,288	1,322	1,364	-	
④負担金あり	7	6	4	-	
⑤光番号主端末回線	2,347	2,383	2,416	-	
⑥加入者回線に占める割合	64.44%	64.21%	63.85%	-	
⑦加入者回線	3,642	3,711	3,784	11,137	
⑧主配線盤	3,643	3,712	3,785	11,140	(別添2)より

b. 設備毎に分計した手番額

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①光番号端末回線	392	401	413	②+③
②端末回線	368	377	388	(4)のdの③×aの②+(4)のdの⑥
③加算料	24	24	25	(4)のdの④×aの②+(4)のdの⑦
④光番号主端末回線	531	540	548	⑤+⑥
⑤端末回線	499	507	515	(4)のdの③×aの⑥
⑥加算料	32	33	33	(4)のdの④×aの⑥
⑦主配線盤	484	493	503	(4)のdの⑧
⑧合計	1,407	1,434	1,464	①+④+⑦

c. 調整額単金

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①光番号端末回線	26	26	26	②+③
②下記以外	24	24	24	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	2	2	2	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光番号主端末回線	19	19	19	⑤+⑥
⑤下記以外	18	18	18	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	1	1	1	bの⑥÷aの⑤÷12ヶ月
⑦主配線盤	11	11	11	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①端末回線	2,095	2,091	2,069	アの光信号端末回線の(2)のBのiのcの①
②調整額	35	35	35	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,130	2,126	2,104	①+②

b. 加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①加算料	139	139	139	アの光信号端末回線の(2)のBのiiの①
②調整額	2	2	2	イの(5)のcの③
③1芯あたり原価計	141	141	141	①+②

c. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①端末回線	1,608	1,601	1,567	アの光信号主端末回線の(2)のiのaの④+アの光信号主端末回線の(2)のiのbの③
②調整額	29	29	29	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	1,637	1,630	1,596	①+②

d. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①加算料	106	105	104	アの光信号主端末回線の(2)のiiの③
②調整額	1	1	1	イの(5)のcの⑥
③1芯あたり原価計	107	106	105	①+②

1-2. 光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		備考
		(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)	
①指定設備管理運営費	108,294	560	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	961	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	20,664	151	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	8,793	64	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	138,712	782	①+②+③+④

⑥正味固定資産	980,133	7,153	(参考2) 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	3,430	25	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,155	52	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,590	41	(①設備管理運営費-(⑪租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	997,308	7,271	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	199,492	1,454	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	20,025	47	
⑬減価償却費	34,174	180	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,375	7	

B. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	782	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	2,214,289	IXの1の(106)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	29	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲268	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,214,289	IXの1の(106)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	20	2021年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(c)の④に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	531	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲17	((a)の①+(b)の①)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	782	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.3%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲17	(d)の①
③合計(百万円)	765	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	29	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. 光分岐端末回線

a. 原価の算定(乖離額調整用)

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費 (円/回線)	28,910	22,885	4,552	1,473	
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,421	2,150	205	66	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を20年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,120	1,120	0	0	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(22,410円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
③他人資本費用 (円/回線・年)	11	11	0	0	
④自己資本費用 (円/回線・年)	2	2	0	0	・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.02%)を圧縮して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.045)により算定した。
⑤利益対応税 (円/回線・年)	1	1	0	0	
⑥合計 (円/回線・年)	2,435	2,164	205	66	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	33,586	
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,788	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,209	
③他人資本費用 (円/回線・年)	17	・引込線あたり電柱資産額は、2021年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(298,175百万円)を引込線数(8,877,973回線)で除して算定した。
④自己資本費用 (円/回線・年)	359	・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.047)により算定した。
⑤利益対応税 (円/回線・年)	153	
⑥合計 (円/回線・年)	3,317	②+③+④+⑤

b. 原価の算定(当年度適用料金算定用)

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費 (円/回線)	28,910	22,885	4,552	1,473	
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,197	1,926	205	66	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を25年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	896	896	0	0	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(22,410円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
③他人資本費用 (円/回線・年)	11	11	0	0	
④自己資本費用 (円/回線・年)	2	2	0	0	・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数を経過した回線数の構成比(0.02%)を圧縮して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.045)により算定した。
⑤利益対応税 (円/回線・年)	1	1	0	0	
⑥合計 (円/回線・年)	2,211	1,940	205	66	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	33,586	
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,788	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,209	
③他人資本費用 (円/回線・年)	17	・引込線あたり電柱資産額は、2021年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(298,175百万円)を引込線数(8,877,973回線)で除して算定した。
④自己資本費用 (円/回線・年)	359	・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.047)により算定した。
⑤利益対応税 (円/回線・年)	153	
⑥合計 (円/回線・年)	3,317	②+③+④+⑤

c. 1回線あたり原価の算定

(a) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	5,752	aの⑥単芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲290	2021年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,604	2021年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲142	(①+②)×(1+Ⅺ. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	5,528	bの⑥単芯区間+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	449	(④+⑤)÷12ヶ月

(b) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	5,686	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲284	2021年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,544	2021年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲142	(①+②)×(1+Ⅺ. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	5,462	bの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	443	(④+⑤)÷12ヶ月

(c) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①原価(乖離額調整用)(円/回線・年)	5,694	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(2021年度実績(キャビネット設置:11.9%、引き渡し:88.1%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲287	2021年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,544	2021年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲137	(①+②)×(1+Ⅺ. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤原価(当年度適用料金算定用)(円/回線・年)	5,470	(a)と(b)の⑤についてキャビネット設置率(2021年度実績(キャビネット設置:11.9%、引き渡し:88.1%))で加重して算定
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	444	(④+⑤)÷12ヶ月

(2) 料金設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のもの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	4,388	4,380	4,334	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,130	2,126	2,104	1-1のウのaの③×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,130	2,126	2,104	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,194	2,190	2,167	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,130	2,126	2,104	1-1のウのaの③×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,130	2,126	2,104	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	2,194	2,190	2,167	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	29	29	29	Bの(e)の④
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,637	1,630	1,596	1-1のウのcの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	107	106	105	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,773	1,765	1,730	((①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率))

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	29	29	29	Bの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,637	1,630	1,596	1-1のウのcの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	107	106	105	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,773	1,765	1,730	((①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率))

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) (イ)以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	30	30	30	Bの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,686	1,679	1,644	1-1のウのcの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	107	106	105	1-1のウのdの③
④料金(円/回線・月)	1,823	1,815	1,779	((①+②+③)×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率))

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のものを(イ) 2-1-1-1第6欄A欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	141	141	141	1-1-1のウのbの③×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(7) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	444	Cのc(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	444	Cのc(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

③ AB以外のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	457	Cのc(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	449	Cのc(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	449	Cのc(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	462	Cのc(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	443	Cのc(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	443	Cのc(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2023年度	備考
料金(円/回線・月)	456	Cのc(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端回線に係る加算料の(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,773	1,765	1,730	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(7) 保守の区別がタイプ1-1のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端回線に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,773	1,765	1,730	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端回線に係る加算料の(ウ) (7)(イ)以外のもの

区分	2023年度	2024年度	2025年度	備考
料金(円/回線・月)	1,823	1,815	1,779	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (7)(イ)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,773	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	10.6%	別紙の(2)の③
③割引額	188	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,585	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.30%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	189	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	189	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,773	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	10.6%	別紙の(2)の③
③割引額	188	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,585	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.30%	Ⅵ.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	189	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	189	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,823	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)以外のもの
②割引率	10.6%	別紙の(2)の③
③割引額	193	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,630	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(イ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.30%	Ⅵ 他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	194	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	194	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,585	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	189	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,585	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	189	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(ア)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,630	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(イ)2024年4月1日から2025年3月31日まで適用する料金

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2025年4月1日以降に適用する料金(2025年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2025年度	備考
料金 (円/回線・月)	194	①基本料のiより

(別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(情報審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1) メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	2023年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,526	2023年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ以外のもの(ア)(イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	1,773	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	444	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(ア) 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費(ドライカッパ)	48	2023年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(ア)欄に係るもの)
⑤回線管理運営費(光信号分岐端末回線)	81	2023年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の 光信号分岐端末回線管理機能
⑥ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	1.7	②÷((①+④)-(③+⑤))

(2) 割引率の算定

区分	2023年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	1,507	(1)の②×(1)の⑥÷2
②コスト総額 (円)	14,184	(1)の②×8
③割引率 (%)	10.6%	①÷②

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,196,950 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	7,636 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0035 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

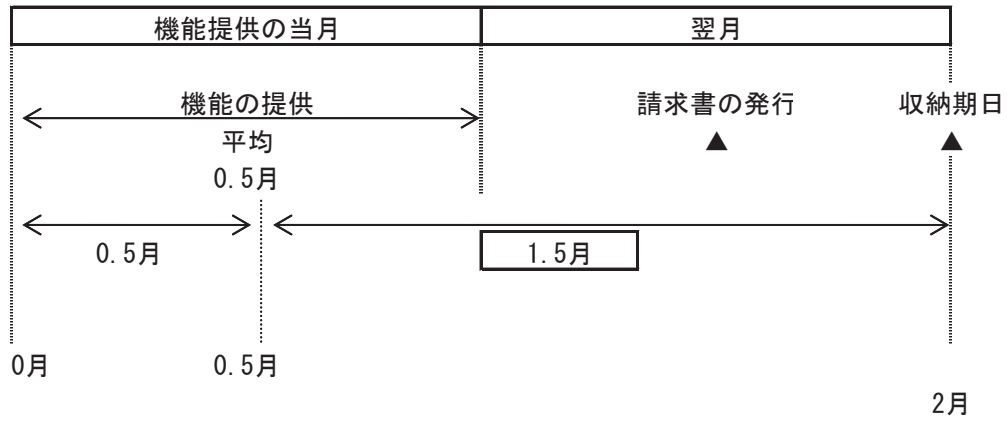
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,522,725 (A)
貯蔵品(※)	18,490 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0073 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

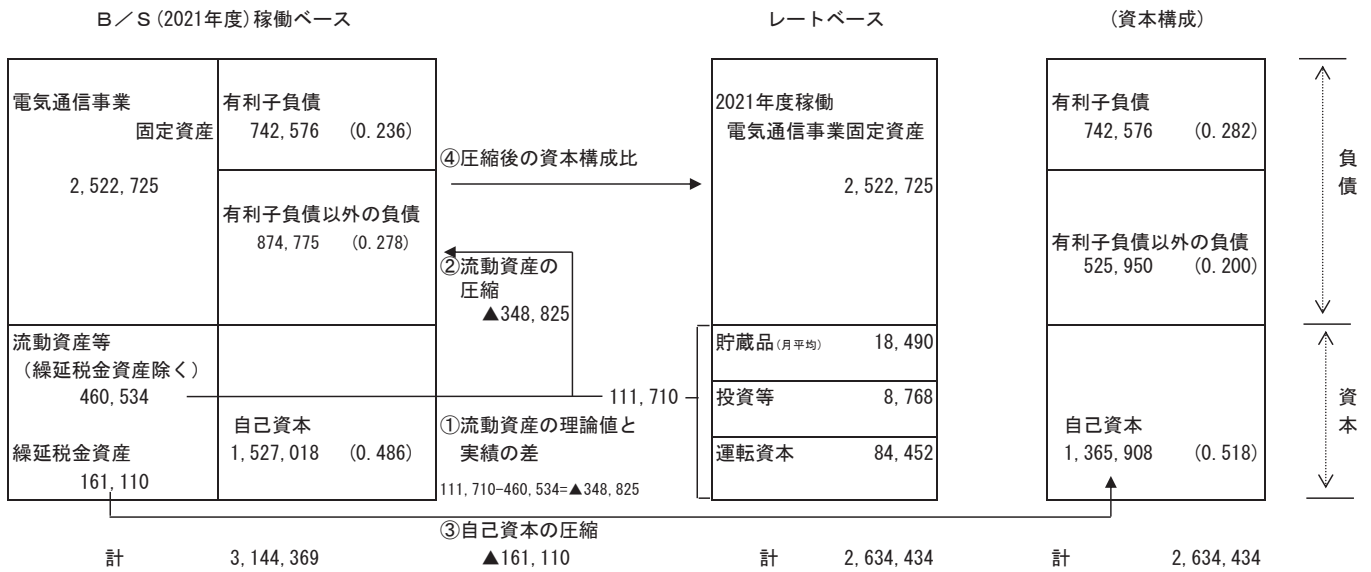
$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(\text{742,576} + \text{525,950})}{\text{負債}} \div \frac{\text{2,634,434}}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.482}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{\text{742,576}}{\text{有利子負債}} \div \frac{(\text{742,576} + \text{525,950})}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.585}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{\text{0.585}}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.415}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{\text{0.482}}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.518}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{0.30\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2021
他人資本利子率	0.30

(注)借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2017	2018	2019	2020	2021	平均
他人資本利子率	0.06	0.06	0.00	0.04	0.09	0.05

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
 なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 0.3\% \times 0.585 + 0.05\% \times 0.415 = \boxed{0.20\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ.自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位:%)

年度 区分		年度						
		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
①主要企業の自己資本利益率(注1)		7.15	5.04	—	—	—	—	—
②リスクフリーレート(注2)(注4)		0.00	0.04	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③リスクプレミアム(①-②)(注3)(注4)		7.15	5.00	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
選択される自 己資本利益率	$\beta = 0.566$ (注5)	4.05	2.87	5.07	5.07	5.07	5.07	5.07
平均(3年間)		-	-	4.00	4.34	5.07	5.07	5.07

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度 区分		年度								
		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
①リスクプレミアム(注3)(注4)		-	-	-	-	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
②リスクフリーレート(注2)(注4)		-	-	-	-	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)		9.56	9.29	7.15	5.04	8.89	8.89	8.89	8.89	8.89
平均(5年間)		-	-	-	-	7.99	7.85	7.77	8.12	8.89

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

	2021	2022	2023	2024	2025
自己資本利益率	4.00%	4.34%	5.07%	5.07%	5.07%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。
- (注3) 2021年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 2022年度以降のリスクプレミアム及びリスクフリーレートについては2021年度の実績値と同じと見込んだ。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、日本電信電話株式会社の株式価格の β 値を基準として、直近の外的要因による影響を勘案し、2020年度末、2021年度末、2022年度末をそれぞれ終点とする3年間の日次データに基づく値(0.625、0.566、0.545)の中央値である0.566を使用した。

VIII. 利益対応税率の算定 (2023年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

VIII. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2021年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

IX. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2021年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注4)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	55,333	1	1.00	55,333
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	8,400,143	1	1.00	8,400,143
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	208,382	1	1.03	214,633
(4) 4線式	8,953	2	1.03	18,443
(5) メタルサービス小計	8,672,811	-	-	8,688,552
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,944	1	1.00	16,944
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,760,109	1	1.00	2,760,109
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	649,195	1	1.03	668,671
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	5,235	2	1.00	10,470
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,381	2	1.03	4,905
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	3,433,864	-	-	3,461,099
(14) 計 ((5)+(13))	12,106,675	-	-	12,149,651
(13-2)光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,433,864	-	1.00	3,441,480

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	1,339,002
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	603,149
(17) 光サービス	3,430,538
(18) 計 ((15)+(17))	4,769,540

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	650,092
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	8,038,460
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	8,688,552
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	735,964
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,952,588
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	8,688,552

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2021年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	55,333	1	1.00	55,333
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	8,400,143	1	1.00	8,400,143
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	208,382	1	1.03	214,633
(28) 4線式	8,953	2	1.03	18,443
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	282,502	1	1.00	282,502
(31) メタルサービス小計	8,955,313	-	-	8,971,054
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,944	1	1.00	16,944
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,760,109	1	1.00	2,760,109
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	649,195	1	1.03	668,671
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	315	2	1.00	630
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	5,235	2	1.00	10,470
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,381	2	1.03	4,905
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	3,434,179	-	-	3,461,729
(40) 計 ((31)+(39))	12,389,492	-	-	12,432,783
(39-2)光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,434,179	-	1.00	3,442,110

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	650,092
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	8,320,962
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	8,971,054
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	735,964
(45) 追加MDF	-	-	-	282,502
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,952,588
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	8,971,054

・OCU算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2021年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	810,200	1	1.00	810,200
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	24,796	1	1.00	24,796
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	5,550	1	1.00	5,550
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	815,750	-	-	815,750

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	2021年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	7,590,551
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	135,189
(57) 帯域透過端末回線・相互接続回線	685,667
(58) 光ファイバ・相互接続回線	1,326,531
(59) 特定光信号端末回線・相互接続回線	53,834
(60) 上記以外の回線数	10,047,778
(61) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59)+(60))	19,839,550
(62) (再)相互接続回線(特定光信号端末回線除き)((56)+(57)+(58))	2,147,387
(63) (再)相互接続回線(特定光信号端末回線・ラインシェアリング除き)((57)+(58))	2,012,198

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	2021年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(64) メタル設備のみを用いる加入者回線数	8,023,227
(65) DSL回線故障対応機能契約数	143,834
(66) 計 ((64)+(65))	8,167,061

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	2021年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(67-1) アナログ公衆電話(下記以外)	48,278
(67-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	35,966
(68-1) デジタル公衆電話(下記以外)	25,632
(68-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(69-1) 計 ((67-1)+(67-2)+(68-1)+(68-2))	109,876
(69-2) (再)公衆電話回線(特設公衆除き)((67-1)+(68-1))	73,910
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(70) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	6,883,841
(71) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	810,199
(72) 計 ((70)+(71))	7,694,040

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2021年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(92) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	764,375	1	1.00	764,375
(94) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	19,090	1	1.03	19,662
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	783,465	-	-	784,037

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(103) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	73	1	1.00	73
(104) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,139,132	1	1.00	2,139,132
(105) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	72,897	1	1.03	75,084
(106) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,212,102	-	-	2,214,289

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(107) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-2 (注2)	84,324	1	1.00	84,324
(109) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ2 (注3)	58	1	1.03	60
(110) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)小計	84,382	-	-	84,384

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能(局内スプリッタ)				
(119) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-2 (注2)	603,928	1	1.00	603,928
(121) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ2 (注3)	18,726	1	1.03	19,288
(122) 局内スプリッタ(4分岐)小計	622,654	-	-	623,216
(123) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	1,595	1	1.00	1,595
(125) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	341	1	1.03	351
(126) 局内スプリッタ(8分岐)小計	1,936	-	-	1,946

- (注)1 タイプ1-1:保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2:保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2:保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.414
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.578
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.2
b. その他のコストの割合	90.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.940
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.944
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.372
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.7
b. その他のコストの割合	92.3
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.940
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.944
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.372
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.7
b. その他のコストの割合	92.3
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2021年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	107,229	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

Table with columns for equipment categories (e.g., 機械設備, 建物, 構築物), acquisition methods (e.g., 一般取得, リース取得), and detailed breakdowns by asset type and value. Includes sub-headers like '取得価額', '減価償却累計額', and '期末純資産'. The table is organized into several major sections: 機械設備, 建物, 構築物, and リース資産.

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予則原価総括表

1. 料金単位

光信号端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間

2023年4月～2026年3月(3年)とする。

3. 算定方法

料金算定期間における自己資本利益率は5.07%とし、
2023年度における光ファイバの耐用年数の見直し(架空ケーブル:20年→25年、地下ケーブル:28年→30年)等の影響を織り込んだ。
(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1. 設備管理運営費	105,997	107,927	103,623	105,317	106,847
2. 他人資本費用	949	983	1,020	1,056	1,088
3. 自己資本費用	20,393	22,935	27,780	28,776	29,652
4. 利益対応税	8,678	9,756	11,810	12,233	12,605
5. 原価(1+2+3+4)	136,017	141,601	144,233	147,382	150,192
レートベース	984,236	1,020,202	1,057,765	1,095,721	1,129,067
有利子負債以外の負債の額	196,877	204,071	211,585	219,177	225,847
6. 分岐端末回線(光屋内配線含む)等収入相当	48,818	48,755	49,113	50,484	52,254
7. 分岐端末回線(光屋内配線含む)等収入相当控除後原価(5-6)	87,199	92,846	95,120	96,898	97,938
8. 加算料相当コスト	5,349	5,672	6,063	6,177	6,303
9. 加算料相当コスト控除後原価(7-8)	81,850	87,174	89,057	90,721	91,635
芯線数(千芯)	3,441	3,564	3,642	3,711	3,784
料金(円/芯・月)	1,982	2,038	2,038	2,037	2,018

(参考1)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①負担金なしサービス	3,429	3,554	3,635	3,703	3,779
②負担金ありサービス	11	9	7	6	4
③計	3,441	3,564	3,642	3,711	3,784

(2) 加算料相当コストの算定

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
④加算料コスト(①×各年の加算料×12ヶ月)	5,349	5,672	6,063	6,177	6,303

I. 設備管理運営費 <光信号端末回線伝送機能(加入者回線)>

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	—
施設保全費	35,089	35,116	35,051	34,921	34,725	<故障修理・工事施工> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <電柱・土木設備> 前年度値×契約者数構成比の変動率×効率化率 <故障受付・ソフトウェア等> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <上記以外> 前年度値×上記支出額の変動率
共通費	2,706	2,710	2,706	2,697	2,683	前年度値×施設保全費の変動率
管理費	5,652	5,657	5,648	5,628	5,597	前年度値×施設保全費の変動率
試験研究費	4,570	4,394	4,247	4,105	3,968	前年度値×当年度取得固定資産額の変動率×効率化率
通信設備使用料	11	11	11	11	11	前年度値×取得固定資産額の変動率
租税公課	19,933	20,651	21,364	22,062	22,708	電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×正味固定資産額の変動率
減価償却費	33,778	34,879	29,953	31,122	32,272	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
固定資産除却費	4,258	4,509	4,643	4,771	4,883	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
(再)除却損	1,358	1,432	1,473	1,517	1,556	
合計	105,997	107,927	103,623	105,317	106,847	

Ⅱ. 固定資産 <光信号端末回線伝送機能(加入者回線)>

(単位:百万円)

区分		2021年度 実績	2022年度	20223年度	2024年度	2025年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	1,651,429	1,702,279	1,754,679	1,805,276	1,854,028	前年度値+当年度取得固定資産額-除却額
		466,171	484,913	506,112	528,290	546,663	前年度値+当年度取得固定資産額-減価償却費(当年度取得資産分は半稼動)-除却損
	電柱	510,898	528,948	546,292	563,027	578,961	前年度値×契約者数構成比の変動率
		224,237	232,159	239,772	247,117	254,110	前年度値×契約者数構成比の変動率
	その他	27,759	28,344	28,789	29,206	29,598	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		4,656	4,754	4,828	4,898	4,964	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
土木	取得固定資産	1,328,729	1,375,674	1,420,781	1,464,306	1,505,745	前年度値×契約者数構成比の変動率
	正味固定資産	221,683	229,516	237,041	244,303	251,217	前年度値×契約者数構成比の変動率
建物	取得固定資産	55,850	57,027	57,922	58,762	59,550	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	正味固定資産	12,460	12,723	12,922	13,109	13,285	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
構築物	取得固定資産	5,075	5,182	5,263	5,340	5,411	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	正味固定資産	763	779	792	803	814	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	73,614	74,700	75,632	76,522	77,373	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	正味固定資産	10,420	10,572	10,704	10,829	10,949	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
その他	取得固定資産	40,236	41,063	41,697	42,293	42,852	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
	正味固定資産	27,032	27,583	28,007	28,405	28,779	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
合計	取得固定資産	3,693,590	3,813,216	3,931,055	4,044,731	4,153,518	
	正味固定資産	967,422	1,002,999	1,040,177	1,077,754	1,110,781	

Ⅲ. 需要 < 光信号端末回線伝送機能(加入者回線) >

(単位:千芯)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
光サービス芯線数	3,441	3,564	3,642	3,711	3,784
光信号端末回線	1,210	1,263	1,295	1,328	1,368

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、
ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用
マンションタイプ：ミニ・・・1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用
ミニ以外・・・光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用
ビジネス：1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、
シングルスター方式：2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
シェアドアクセス方式：2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
- ・専用線等については、直近1年間(2021年度)の純増数が継続するものと見込んだ

(単位:万契約)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
フレッツ光年度末契約数(光コラボレーションモデルを含む)	1,011	1,026	1,041	1,054	1,065
純増数	27	15	15	13	11

(別添2)

光信号端末回線伝送機能(主配線盤)予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(主配線盤)

2. 原価算定期間 2023年4月～2026年3月(3年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は5.07%とした。

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1. 設備管理運営費	2,139	2,112	2,113	2,067	2,000
2. 他人資本費用	9	10	9	9	8
3. 自己資本費用	200	222	249	238	227
4. 利益対応税	85	94	106	101	97
5. 原価(1+2+3+4)	2,433	2,438	2,477	2,415	2,332
レートベース	9,640	9,887	9,480	9,052	8,638
有利子負債以外の負債の額	1,928	1,978	1,896	1,811	1,728
芯線数(千芯)	3,442	3,565	3,643	3,712	3,785
料金(円/芯・月)	59	57	57	54	51

I. 設備管理運営費 <光信号端末回線伝送機能(主配線盤)>

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	—
施設保全費	152	151	148	145	142	前年度値×取得固定資産伸び率
共通費	144	144	141	138	135	前年度値×取得固定資産伸び率
管理費	307	305	299	293	287	前年度値×取得固定資産伸び率
試験研究費	258	203	191	180	169	前年度値×当年度取得固定資産伸び率
通信設備使用料	2	2	2	2	2	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	133	136	130	124	118	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,083	1,109	1,141	1,125	1,088	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	59	62	61	60	59	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	30	31	31	31	31	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,139	2,112	2,113	2,067	2,000	

II. 固定資産 <光信号端末回線伝送機能(主配線盤)>

(単位:百万円)

区分		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	FTM	36,434	37,597	38,048	38,484	38,908	前年度値+当年度取得固定資産-除却額
	その他	4,236	4,423	3,965	3,487	3,025	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得資産分は半稼働)-除却損
		1,264	1,280	1,295	1,309	1,323	前年度値×契約者数変動率
		105	106	107	108	109	前年度値×契約者数変動率
土木	取得固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×契約者数変動率
	正味固定資産	0	0	0	0	0	前年度値×契約者数変動率
建物	取得固定資産	13,481	13,651	13,806	13,956	14,100	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	3,008	3,046	3,081	3,114	3,146	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
構築物	取得固定資産	1,158	1,173	1,186	1,199	1,211	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	176	178	180	182	184	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	682	691	699	707	714	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	118	119	120	121	122	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
その他	取得固定資産	2,131	2,158	2,183	2,207	2,230	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
	正味固定資産	1,782	1,805	1,826	1,846	1,865	前年度値×取得固定資産伸び率[-FTMの変動率を加味
合計	取得固定資産	55,150	56,550	57,217	57,862	58,486	
	正味固定資産	9,426	9,677	9,279	8,858	8,451	

Ⅲ. 需要 < 光信号主端末回線伝送機能(主配線盤) >

区分	(単位:千芯)				
	2021年度実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
光サービース芯線数	3,442	3,565	3,643	3,712	3,785

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用
マンションタイプ：ミニ…1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用
ミニ以外…光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用
ビジネス：1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、シングルスター方式：2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
シェアドアクセス方式：2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
- ・専用線等については、直近1年間(2021年度)の純増数が継続するものと見込んだ

区分	(単位:万契約)				
	2021年度実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
フレッツ光年度末契約数(光コラボレーションモデルを含む)	1,011	1,026	1,041	1,054	1,065
純増数	27	15	15	13	11

(別添3)

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位

光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間

2023年4月～2026年3月(3年)とする。

3. 算定方法

料金算定期間における自己資本利益率は5.07%とし、
2023年度における光ファイバの耐用年数の見直し(架空ケーブル:20年→25年、地下ケーブル:28年→30年)等の影響を織り込んだ。
(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1. 設備管理運営費	105,997	107,927	103,623	105,317	106,847
2. 他人資本費用	949	983	1,020	1,056	1,088
3. 自己資本費用	20,393	22,935	27,780	28,776	29,652
4. 利益対応税	8,678	9,756	11,810	12,233	12,605
5. 原価(1+2+3+4)	136,017	141,601	144,233	147,382	150,192
レートベース	984,236	1,020,202	1,057,765	1,095,721	1,129,067
有利子負債以外の負債の額	196,877	204,071	211,585	219,177	225,847
6. 主端末回線に係る引込線(光屋内配線含む)等収入相当	72,636	72,086	71,809	73,846	76,649
7. 主端末回線に係る引込線(光屋内配線含む)等収入相当控除後原価(5-6)	63,381	69,515	72,424	73,536	73,543
8. 加算料相当コスト	3,868	4,265	4,624	4,666	4,716
9. 加算料相当コスト控除後原価(7-8)	59,513	65,250	67,800	68,870	68,827
芯線数(千芯)	3,441	3,564	3,642	3,711	3,784
料金(円/芯・月)	1,441	1,526	1,551	1,547	1,516

(参考1)

加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①負担金なしサービス	3,429	3,554	3,635	3,703	3,779
②負担金ありサービス	11	9	7	6	4
③計	3,441	3,564	3,642	3,711	3,784

(2) 加算料相当コストの算定

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
④加算料コスト(①×各年の加算料×12ヶ月)	3,868	4,265	4,624	4,666	4,716

I. 設備管理運営費 <光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)>

(単位:百万円)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	—
施設保全費	35,089	35,116	35,051	34,921	34,725	<故障修理・工事施工> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <電柱・土木設備> 前年度値×契約者数構成比の変動率×効率化率 <故障受付・ソフトウェア等> 前年度値×取得固定資産額の変動率×効率化率 <上記以外> 前年度値×上記支出額の変動率
共通費	2,706	2,710	2,706	2,697	2,683	前年度値×施設保全費の変動率
管理費	5,652	5,657	5,648	5,628	5,597	前年度値×施設保全費の変動率
試験研究費	4,570	4,394	4,247	4,105	3,968	前年度値×当年度取得固定資産額の変動率×効率化率
通信設備使用料	11	11	11	11	11	前年度値×取得固定資産額の変動率
租税公課	19,933	20,651	21,364	22,062	22,708	電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×正味固定資産額の変動率
減価償却費	33,778	34,879	29,953	31,122	32,272	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
固定資産除却費	4,258	4,509	4,643	4,771	4,883	光ケーブルは個別に算定 電柱・土木設備は前年度値×契約者数構成比の変動率 上記以外は前年度値×設備別正味固定資産額の変動率
(再)除却損	1,358	1,432	1,473	1,517	1,556	
合計	105,997	107,927	103,623	105,317	106,847	

Ⅱ. 固定資産 <光信号主端未回線伝送機能(加入者回線)>

区分		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	1,651,429	1,702,279	1,754,679	1,805,276	1,854,028	前年度値＋当年度取得固定資産額－除却額
		466,171	484,913	506,112	528,290	546,663	前年度値＋当年度取得固定資産額－減価償却費(当年度取得資産分は半移動)－除却損
	電柱	510,898	528,948	546,292	563,027	578,961	前年度値×契約者数構成比の変動率
		224,237	232,159	239,772	247,117	254,110	前年度値×契約者数構成比の変動率
土木	その他	27,759	28,344	28,789	29,206	29,598	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		4,656	4,754	4,828	4,898	4,964	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
建物		1,328,729	1,375,674	1,420,781	1,464,306	1,505,745	前年度値×契約者数構成比の変動率
		221,683	229,516	237,041	244,303	251,217	前年度値×契約者数構成比の変動率
構築物		55,850	57,027	57,922	58,762	59,550	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		12,460	12,723	12,922	13,109	13,285	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
無形固定資産		5,075	5,182	5,263	5,340	5,411	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		763	779	792	803	814	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
その他		73,614	74,700	75,632	76,522	77,373	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		10,420	10,572	10,704	10,829	10,949	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
合計		40,236	41,063	41,697	42,293	42,852	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		27,032	27,583	28,007	28,405	28,779	前年度値×取得固定資産額の変動率に光ケーブルの構成比変動率を加味
		3,693,590	3,813,216	3,931,055	4,044,731	4,153,518	
		967,422	1,002,999	1,040,177	1,077,754	1,110,781	

(単位:百万円)

Ⅲ. 需要 < 光信号主端末回線伝送機能(加入者回線) >

(単位:千芯)

区分	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
光サービース芯線数	3,441	3,564	3,642	3,711	3,784
光信号主端末回線	2,231	2,301	2,347	2,383	2,416

- ・フレッツ光については、下表の契約数に基づき、
 ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用
 マンションタイプ：ミニ …… 1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用
 ミニ以外…… 光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用
 ビジネス …… 1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、
 シングルスター方式 …… 2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
 シェアドアクセス方式 …… 2022年度は直近までの実績を踏まえた着地見込み、2023年度以降は2022年度の純増数が継続するものと見込んだ
- ・専用線等については、直近1年間(2021年度)の純増数が継続するものと見込んだ

(単位:万契約)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
フレッツ光年度末契約数(光コラボレーションモデルを含む)	1,011	1,026	1,041	1,054	1,065
純増数	27	15	15	13	11

網使用料算定根拠

一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能
(IPoE県間接続に係るもの)

<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	
1. 設備別原価の算定	3
2. 機能別・POI別原価の算定	4
3. POI別料金の設定	5
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利子率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた設備数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	13
(別紙)	
1. QoS制御係数算出の考え方	14
2. QoS制御係数の算出	15
3. 帯域制御係数の設定	16
(別添)	
1. 県間中継ルータの設備管理運営費	17
2. 県間中継ルータの固定資産	18
3. 伝送路(自社構築)の設備管理運営費	19
4. 伝送路(自社構築)の固定資産	20
5. 伝送路(他社調達)の設備管理運営費	21
6. 伝送路(他社調達)の固定資産	22
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	23
2. 設備区分別固定資産明細表	24
3. 設備区分別費用明細表(県間中継ルータ等の内訳)	26
4. 設備区分別固定資産明細表(県間中継ルータ等の内訳)	27

I. 算定手順

1. 設備別原価の算定		2. 機能別原価の算定		3. 機能別料金の設定	
指定電気通信設備接続会計規則	接続料規則	機能別費用 (報酬を加算)			
会社の費用 (2021年度実績)	設備区分別の費用明細表	2021年度実績を基に 2022年度～2024年度を予測			
西日本	<p>県間中継ルータ※</p> <p>県間伝送路※</p>	<p>県間中継ルータ</p> <p>県間伝送路</p>	<p>IPoE接続に係る費用</p> <p>優先パケットに係る費用</p> <p>IP音声に係る費用</p>	<p>一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能</p> <p>ア 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するものであって、イ以外の場合 ＜IPoE県間接続に係るもの＞</p> <p>イ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続し、優先クラスに対応した転送優先度識別子を設定したIPパケットに係る交換及び伝送を行う場合 ＜優先パケット県間接続に係るもの＞</p> <p>ウ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄(IP通信網県接続装置の他事業者側ポート又は中間配線盤に限ります。)で接続する場合 ＜IP音声県間接続に係るもの＞</p>	

※指定設備に係るもの

II.原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1)2023年度設備別原価

(単位:百万円)

区分	県間 中継ルータ	伝送路 (自社構築)	伝送路		伝送路 (他社調達)	備考
			伝送装置	ダークファイバ		
①設備管理運営費	1,135	288	265	23	2,976	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
②他人資本費用	2	1	1	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	55	43	38	5	10	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	23	18	16	2	4	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,215	350	320	30	2,990	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,962	1,614	1,414	200	0	(別添2)、(別添4)、(別添6)より
⑦投資等	7	6	5	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	14	11	10	1	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	108	13	12	1	372	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,091	1,644	1,441	203	372	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	418	329	288	41	74	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	18	14	8	6	0	
⑬減価償却費	247	169	158	11	0	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
⑭固定資産除却損	6	2	2	0	0	

(2)2024年度設備別原価

(単位:百万円)

区分	県間 中継ルータ	伝送路 (自社構築)	伝送路		伝送路 (他社調達)	備考
			伝送装置	ダークファイバ		
①設備管理運営費	1,079	288	264	24	2,108	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
②他人資本費用	2	1	1	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	50	41	35	6	7	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	21	18	15	3	3	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,152	348	315	33	2,118	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,792	1,531	1,322	209	0	(別添2)、(別添4)、(別添6)より
⑦投資等	6	6	5	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	13	12	10	2	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	104	13	12	1	264	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,915	1,562	1,349	213	264	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	383	313	270	43	53	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	16	13	7	6	0	
⑬減価償却費	224	171	159	12	0	(別添1)、(別添3)、(別添5)より
⑭固定資産除却損	5	2	2	0	0	

2. 機能別・POI別原価の算定

(1)機能別原価の算定

ポート実績トラヒックを機能ごとに集計し、ポート実績トラヒック比を算定

機能別原価は、対応するNGNの設備別原価(1の県間中継ルータの⑤、伝送路(自社構築)の⑤、伝送路(他社調達)の⑤)にポート実績トラヒック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラヒック比 ^{※1}			接続料原価(単位:百万円)			備考
	県間 中継ルータ	伝送路 (自社構築)	伝送路 (他社調達)	県間 中継ルータ	伝送路 (自社構築)	伝送路 (他社調達)	
a.IPoE県間接続に係るもの	98.77%	98.77%	98.77%	1,854	546	4,031	—
b.IP音声県間接続に係るもの	0.38%	0.38%	0.38%	7	2	16	—
c.優先パケット県間接続に係るもの	0.85%	0.85%	0.85%	16	5	35	—
d.合計	100.00%	100.00%	100.00%	1,877	553	4,081	1の⑤ ^{※2}

※1 別紙2 QoS制御係数を考慮

※2 1の⑤の設備別原価の2023年度-2024年度の合計値(2023年度は1の原価を10/12、2024年度は1の原価を9/12し、適用期間計の原価に換算したもの)

(2)IPoE県間接続に係るPOI別原価の算定

県間中継ルータの接続料原価について、POI別のポート実績トラヒック比にて分計

伝送路の接続料原価について、個別調査した芯線長を基に占有区間・共有区間ごとの原価を把握し、占有区間に係る原価は各POIの原価に直課、

共有区間に係る原価はPOI別のポート実績トラヒック比にて分計

区分	ポート実績トラヒック比						備考	
	県間 中継ルータ	伝送路 (自社構築)		伝送路 (他社調達)				
		占有区間	共有区間	占有区間	共有区間			
a.大阪府内の設置場所において接続する場合	32.76%	—	—	32.76%	—	—	32.76%	—
b.上記以外の場合	67.24%	—	—	67.24%	—	—	67.24%	—
c.合計	100.00%	—	—	100.00%	—	—	100.00%	—

区分	接続料原価(単位:百万円)						備考		
	県間 中継ルータ	伝送路 (自社構築)		伝送路 (他社調達)					
		占有区間	共有区間	占有区間	共有区間				
a.大阪府内の設置場所において接続する場合	607	323	221	102	2,016	1,131	885	2,946	—
b.上記以外の場合	1,247	223	15	208	2,015	198	1,817	3,485	—
c.合計	1,854	546	236	310	4,031	1,329	2,702	6,431	(1)のa

3. POI別料金の設定

一般IP通信網県間中継系ルータ交換伝送機能(第5条第1項の表中第7欄で接続するものであって、イ以外の場合)

(ア)大阪府内の設置場所において接続する場合

区分	2023年度6月- 2024年度12月	備考
①原価 (百万円)	2,946	2. 機能別・POI別原価の算定の(2)のa
②ポート数	38	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数の1の(1)のa
③料金 (円/ポート)	6,460,526	①÷②÷12か月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)ア以外の場合

区分	2023年度6月- 2024年度12月	備考
①原価 (百万円)	3,485	2. 機能別・POI別原価の算定の(2)のb
②ポート数	54	Ⅸ. 料金設定に用いた設備数の1の(1)のb
③料金 (円/ポート)	5,378,086	①÷②÷12か月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,196,950 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	7,636 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0035 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

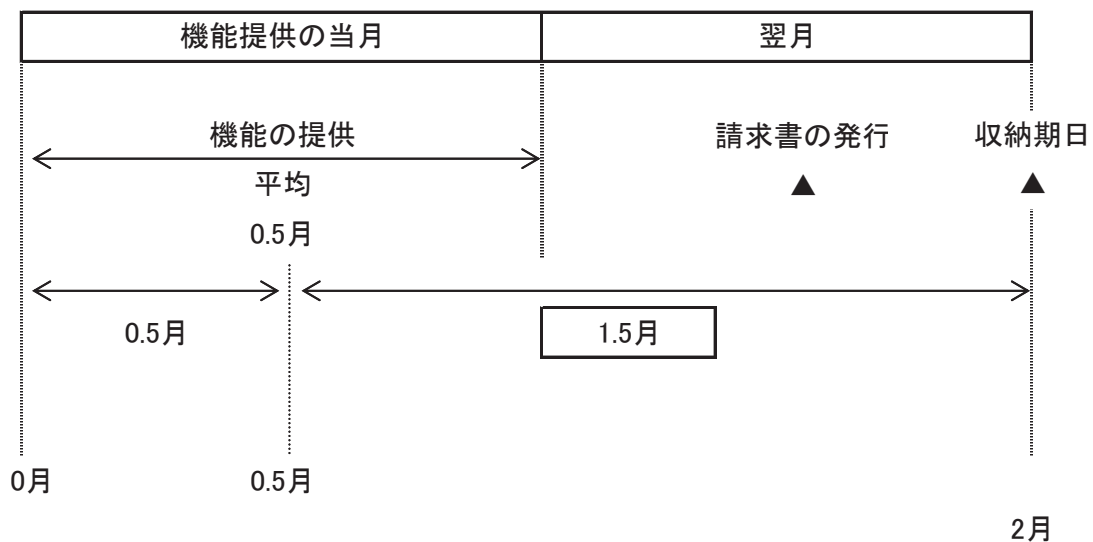
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,522,725 (A)
貯蔵品(※)	18,490 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0073 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV.接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程



(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位: 百万円)

B/S(2021年度)稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,522,725	有利子負債 742,576 (0.236)	④ 圧縮後の資本構成比	2021年度稼働 電気通信事業固定資産 2,522,725	有利子負債 742,576 (0.282)	有利子負債以外の負債 525,950 (0.200)	↑ 負債
	有利子負債以外の負債 874,775 (0.278)					
流動資産等 (繰延税金資産除く) 460,534		② 流動資産の 圧縮 ▲348,825	貯蔵品(月平): 18,490			↑ 資本
繰延税金資産 161,110	自己資本 1,527,018 (0.486)		① 流動資産の理論値と 実績の差 111,710-460,534=▲348,825	投資等 8,768	自己資本 1,365,908 (0.518)	
計 3,144,369		③ 自己資本の圧縮 ▲161,110	計 2,634,434	計 2,634,434		

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(742,576 + 525,950)}{\text{負債} + \text{負債資本合計}} = \frac{1,268,526}{2,634,434} = 0.482$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{742,576}{\text{有利子負債} + \text{負債の合計}} = \frac{742,576}{1,268,526} = 0.585$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.585}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 1 - 0.585 = 0.415$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.482}{\text{他人資本比率}} = 1 - 0.482 = 0.518$$

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.30\%}$$

(単位:%)

区分 \ 年度	2021
他人資本利率	0.30

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位:%)

区分 \ 年度	2017	2018	2019	2020	2021	平均
他人資本利率	0.06	0.06	0.00	0.04	0.09	0.05

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。
 なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = \underline{0.3\% \times 0.585 + 0.05\% \times 0.415} = \boxed{0.20\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位: %)

区分	年度					
	2019	2020	2021	2022	2023	2024
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.15	5.04	—	—	—	—
②リスクフリーレート(注2)(注4)	0.00	0.04	0.09	0.09	0.09	0.09
③リスクプレミアム (①-②)(注3)(注4)	7.15	5.00	8.80	8.80	8.80	8.80
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.566$ (注5)	4.05	2.87	5.07	5.07	5.07
平均(3年間)	—	—	4.00	4.34	5.07	5.07

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位: %)

区分	年度							
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
①リスクプレミアム(注3)(注4)	—	—	—	—	8.80	8.80	8.80	8.80
②リスクフリーレート(注2)(注4)	—	—	—	—	0.09	0.09	0.09	0.09
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)	9.56	9.29	7.15	5.04	8.89	8.89	8.89	8.89
平均(5年間)	—	—	—	—	7.99	7.85	7.77	8.12

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

	2023	2024
自己資本利益率	5.07%	5.07%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。
- (注3) 2021年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間: 1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 2022年度以降のリスクプレミアム及びリスクフリーレートについては2021年度の実績値と同じと見込んだ。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、日本電信電話株式会社の株式価格の β 値を基準として、直近の外的要因による影響を勘案し、2020年度末、2021年度末、2022年度末をそれぞれ終点とする3年間の日次データに基づく値(0.625、0.566、0.545)の中央値である0.566を使用した。

Ⅷ.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.35%

(算定方法)

1.税引前利益に対する率の算定

①税引前利益をy、税額をx_nとする。

②事業税実効税率

事業税額をx₁、特別法人事業税をx₂とする。 (x₂ = x₁ × 2.600)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税をx₂とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額をx₃とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額をx₄とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額をx₅とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額をx₆とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をxとする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2.税引後利益に対する率の算定

税引後利益をz、税引前利益をy、税額をxとする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益 y 利益対応税 x = 0.2975y
税引後利益 z = (1-0.2975)y

Ⅷ.料金設定に用いた設備数

1. 設備数

(1)ポート数

(単位:ポート)

区分	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2023年6月-2024年12月の稼働合計*	備考
a.全国集約POI接続	19	21	23	29	38	POIを疎通するピークトラフィックにユーザ数変動率等を考慮して予測
b.ブロックPOI接続	42	34	30	36	54	各POIを疎通するピークトラフィックにユーザ数変動率等を考慮して予測

※2023年度-2024年度の稼働ポート数の合計値(2023年度は1のポート数を10/12、2024年度は1のポート数を9/12し、適用期間計のポート数に換算したもの)

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2021年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	107,229	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網 使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙 1) QoS 制御係数算出の考え方

1. トラフィック増と遅延時間解消に必要な設備量の関係式

(1) クラス k の系内時間 W_k は、ボラエック=ヘンチンの公式に基づき以下の通り。

$$W_k(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B) = \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n E[S^n]}{2(1-\rho_{n-1})(1-\rho_n)} = \frac{E[X^2]}{2E[X]} \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n E[X]}{(B - \sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n E[X])} (B - \sum_{n \leq k} \lambda_n E[X])$$

(2) 以下の各クラスの遅延時間について、「左側の式=右側の式」となるよう数式を展開・整理することにより、 $\Delta \lambda_n$ と ΔB の関係性(必要設備量)を求める。

【クラス1 (W_1) の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_1(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta \lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta \lambda_1}{(B + \Delta B)(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])} \\ W_1(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta \lambda_2}{B(\Delta B - \lambda_1 E[X])} \\ W_1(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta \lambda_3}{(B + \Delta B)(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])} \\ W_1(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta \lambda_4}{(B + \Delta B)(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])} \end{aligned}$$

$$= W_1(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B) = C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n}{B(B - \lambda_1 E[X])}$$

【クラス2 (W_2) の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_2(\lambda_1 + \Delta \lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta \lambda_1}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X])} \\ W_2(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta \lambda_2}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \Delta \lambda_2 E[X])} \\ W_2(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta \lambda_3}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X])} \\ W_2(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta \lambda_4}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X])(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X])} \end{aligned}$$

$$= W_2(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B) = C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n}{(B - \lambda_1 E[X])(B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X])}$$

【クラス3 (W_3) の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_3(\lambda_1 + \Delta \lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta \lambda_1}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta \lambda_3 E[X])} \\ W_3(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta \lambda_2}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta \lambda_2 E[X])} \\ W_3(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta \lambda_3}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta \lambda_3 E[X])} \\ W_3(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta \lambda_4}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \Delta \lambda_4 E[X])} \end{aligned}$$

$$= W_3(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B) = C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n}{(B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X])}$$

【クラス4 (W_4) の遅延時間】

$$\begin{aligned} W_4(\lambda_1 + \Delta \lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta \lambda_1}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \Delta \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \lambda_4 E[X] - \Delta \lambda_4 E[X])} \\ W_4(\lambda_1, \lambda_2 + \Delta \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n \Delta \lambda_2}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \lambda_4 E[X] - \Delta \lambda_2 E[X])} \\ W_4(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3 + \Delta \lambda_3, \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta \lambda_3}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \lambda_4 E[X] - \Delta \lambda_3 E[X])} \\ W_4(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4 + \Delta \lambda_4, B + \Delta B) &= C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n + \Delta \lambda_4}{(B + \Delta B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \lambda_4 E[X] - \Delta \lambda_4 E[X])} \end{aligned}$$

$$= W_4(\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3, \lambda_4, B) = C_0 \cdot \frac{\sum_{n=0}^{\infty} \lambda_n}{(B - \lambda_1 E[X] - \lambda_2 E[X] - \lambda_3 E[X] - \lambda_4 E[X])}$$

【前提条件】

- クラスの定義
- クラス1: 最優先クラス
- クラス2: 高優先クラス
- クラス3: 優先クラス
- クラス4: ベストエフォート
- クラス k の平均遅延時間: W_k
- パケット長: X
- 設備量(出力帯域): B
- パケット吐出時間: $S = X/B$
- クラス k の帯域利用率: $\rho_k = \lambda_k E[S]$

(別紙2) QoS制御係数の算出

2. クラスnのトラフィック増 $\Delta\lambda_n$ と、クラスkの遅延時間 W_k の増加を解消するために必要な設備量 ΔB のマトリックス (数式)

	クラス4の トラフィックが増加	クラス3の トラフィックが増加	クラス2の トラフィックが増加	クラス1の トラフィックが増加	
クラス1の 必要設備量	$\frac{1/\rho}{C_1+1}$			$\frac{C_1+1/\rho}{C_1+1}$	$C_1 = \frac{1}{1-\rho_1}$
クラス2の 必要設備量	$\frac{1/\rho}{C_1+C_2}$		$\frac{C_2+1/\rho}{C_1+C_2}$	$\frac{C_1+C_2+1/\rho}{C_1+C_2}$	$C_2 = \frac{1}{1-\rho_1-\rho_2}$
クラス3の 必要設備量	$\frac{1/\rho}{C_2+C_3}$	$\frac{C_3+1/\rho}{C_2+C_3}$	$\frac{C_2+C_3+1/\rho}{C_2+C_3}$		$C_3 = \frac{1}{1-\rho_1-\rho_2-\rho_3}$
クラス4の 必要設備量	$\frac{C_4+1/\rho}{C_3+C_4}$	$\frac{C_3+C_4+1/\rho}{C_3+C_4}$			$C_4 = \frac{1}{1-\rho_1-\rho_2-\rho_3-\rho_4}$

3. Input値の算定

QoSクラス	トラフィックウエイト (2021-2024.3Q)	ρ_n
最優先クラス	0.26%	0.00052
高優先クラス※	11.97%	0.02393
優先クラス	0.06%	0.00013
ベストエフォート	87.71%	0.17542
合計	100.00%	0.2



帯域制御係数	ρ_n
1.20	0.00062
1.16	0.02393
1.00	0.00013
1.00	0.17542
-	0.20010

※現行のQoS換算係数の適用範囲に対して、帯域制御係数を加味。

●定数の算出

$C_1=$	1.00062
$C_2=$	1.02510
$C_3=$	1.02524
$C_4=$	1.25016

4. クラスnのトラフィック増 $\Delta\lambda_n$ と、クラスkの遅延時間 W_k の増加を解消するために必要な設備量 ΔB のマトリックス (指数)

ネットワーク全体の遅延時間が解消される必要設備量として、最大値を必要設備量のクラスnの指数として採用する。

	クラス4の トラフィックが増加	クラス3の トラフィックが増加	クラス2の トラフィックが増加	クラス1の トラフィックが増加
クラス1の 必要設備量	2.49793			2.99808
クラス2の 必要設備量	2.46689		2.97295	3.46689
クラス3の 必要設備量	2.43718	2.93722	3.43718	
クラス4の 必要設備量	2.74561	3.19621		
上記の内、 最大値	2.74561	3.19621	3.43718	3.46689

5. QoS制御係数の算定結果

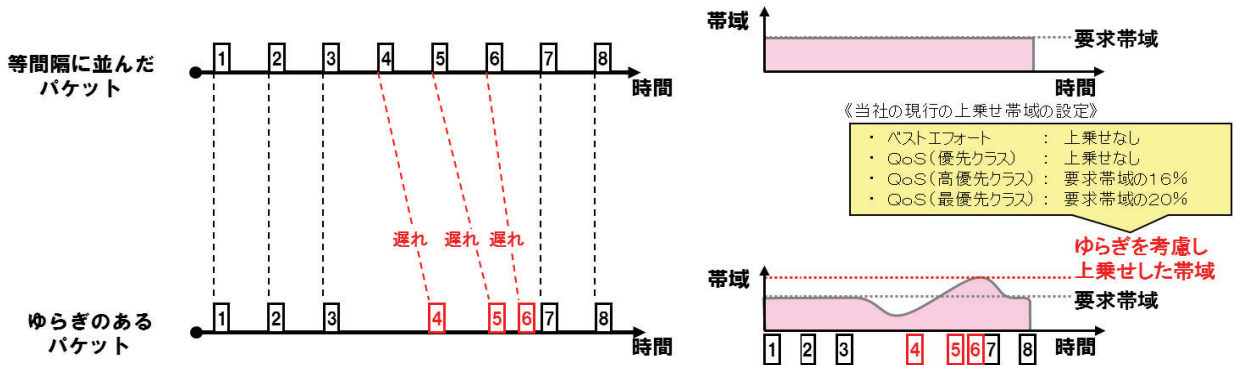
ベストエフォート	優先クラス	高優先クラス	最優先クラス
1.00	1.16	1.25	1.26

(別紙3) 帯域制御係数の設定

- QoS通信(高優先・最優先クラス)では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

ベストエフォート・QoS(優先クラス) : QoS(高優先クラス) : QoS(最優先クラス) = 1.00 : 1.16 : 1.20

- 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
- 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところでより大きい帯域を使うことになります。
- こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高くしています。



(別添1) 県間中継ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	720	726	695	671	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	78	77	75	73	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	96	90	85	81	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	4	4	4	4	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	20	20	18	16	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	294	280	247	224	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	12	11	11	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	7	6	6	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,224	1,208	1,135	1,079	

(別添2) 県間中継ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,588	2,646	2,619	2,607	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	860	846	649	484	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半移動)－除却損
線路設備	ケーブル	1,570	1,604	1,587	1,580	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	310	316	313	312	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	—
その他	取得固定資産	2,011	2,056	2,034	2,025	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	450	460	455	453	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,332	3,407	3,371	3,355	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	538	551	545	543	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		9,501	9,713	9,611	9,567	
		2,158	2,173	1,962	1,792	

(別添3) 伝送路(自社構築)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	48	45	44	44	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	23	18	18	18	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	38	38	36	35	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	1	1	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	16	13	14	13	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	156	166	169	171	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	6	6	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	2	2	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	288	287	288	288	

(別添4) 伝送路(自社構築)の固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,030	1,653	1,718	1,754	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	1,338	977	912	810	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半移動)-除却損
	その他	906	737	766	781	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	163	132	137	141	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	631	561	581	590	—
	正味固定資産	28	41	61	67	—
	その他	16	14	15	15	—
	正味固定資産	4	4	4	4	—
土木設備	取得固定資産	874	777	805	818	—
	正味固定資産	139	124	128	130	—
建物	取得固定資産	1,114	898	934	953	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	244	196	204	208	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	394	324	337	344	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	199	162	168	171	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	5,965	4,964	5,156	5,255	
	正味固定資産	2,115	1,636	1,614	1,531	

(別添5) 伝送路(他社調達)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	3,486	3,442	2,976	2,108	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	0	0	0	0	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	3,486	3,442	2,976	2,108	

(別添6) 伝送路(他社調達)の固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	0	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	0	0	0	0	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半移動)-除却損
	その他	0	0	0	0	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	0	0	0	0	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	0	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	0	0	0	0	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	0	0	0	0	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	0	0	0	0	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	0	0	0	0	
	正味固定資産	0	0	0	0	

設備区分別の費用明細表
(2021年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with multiple columns detailing equipment categories and costs. Rows include '寄 集 費', '運 用 費', '既 設 保 全 費', '共 通 費', '管 理 費', '試 験 研 究 費', '通 信 設 備 使 用 料', '租 税 公 課', '減 価 償 却 費', '即 定 資 産 除 却 費', and '合 計'. Each row lists various equipment types like '特 別 一 種 通 信 設 備', '一 般 一 種 通 信 設 備', '特 別 一 種 通 信 設 備', '一 般 一 種 通 信 設 備', '特 別 一 種 通 信 設 備', '一 般 一 種 通 信 設 備', etc., with corresponding numerical values.

設備区分別固定資産細表

(2021年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment type (e.g., 船舶設備, 船舶用機器, 船舶用機材), acquisition method (e.g., 取得価額, 減価償却累計額), and various depreciation/valuation metrics. The table is organized into sections for different equipment categories and includes a total row at the bottom.

(参考2)

(参考3)

設備区分別の費用明細表(県間中継ルータ等の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	県間中継ルータ等			
	県間中継ルータ等	県間中継ルータ	伝送路(自社構築)	伝送路(他社調達)
営業費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	768	720	48	0
共通費	45	34	11	0
管理費	56	44	12	0
試験研究費	134	96	38	0
通信設備使用料	3,491	4	1	3,486
租税公課	36	20	16	0
減価償却費	450	294	156	0
固定資産除却費	18	12	6	0
(再)除却損	9	7	2	0
合計	4,998	1,224	288	3,486

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(県間中継ルータ等の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		資産の項目	取得価額	減価償却累計額	正味価額	県間中継ルータ等	県間中継ルータ	伝送路(自社構築)	伝送路(他社調達)
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	0	0	0				
	市内電話機械設備	取得価額	1	1	0				
		減価償却累計額	1	1	0				
		正味価額	0	0	0				
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	0	0	0				
	電信機械設備	取得価額	0	0	0				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	0	0	0				
	電報機械設備	取得価額	0	0	0				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	0	0	0				
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0				
		減価償却累計額	0	0	0				
		正味価額	0	0	0				
画像機械設備	取得価額	0	0	0					
	減価償却累計額	0	0	0					
	正味価額	0	0	0					
OCN機械設備	取得価額	0	0	0					
	減価償却累計額	0	0	0					
	正味価額	0	0	0					
伝送機械設備	取得価額	5,010	2,798	2,212					
	減価償却累計額	2,762	1,911	851					
	正味価額	2,248	887	1,361					
無線機械設備	取得価額	0	0	0					
	減価償却累計額	0	0	0					
	正味価額	0	0	0					
電力設備	取得価額	1,980	1,260	720					
	減価償却累計額	1,596	1,015	581					
	正味価額	384	245	139					
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0					
	減価償却累計額	0	0	0					
	正味価額	0	0	0					
総合監視システム	取得価額	103	99	4					
	減価償却累計額	64	61	3					
	正味価額	39	38	1					
空中線設備	取得価額	0	0	0					
	減価償却累計額	0	0	0					
	正味価額	0	0	0					
通信衛星設備	取得価額	0	0	0					
	減価償却累計額	0	0	0					
	正味価額	0	0	0					
端末設備	取得価額	0	0	0					
	減価償却累計額	0	0	0					
	正味価額	0	0	0					
線路設備	市内線路設備	取得価額	490	0	490				
		減価償却累計額	465	0	465				
		正味価額	25	0	25				
	市外線路設備	取得価額	102	0	102				
		減価償却累計額	99	0	99				
		正味価額	3	0	3				
土木設備	取得価額	874	0	874					
	減価償却累計額	735	0	735					
	正味価額	139	0	139					
海底線設備	取得価額	55	0	55					
	減価償却累計額	51	0	51					
	正味価額	4	0	4					
建物	取得価額	3,125	2,011	1,114					
	減価償却累計額	2,431	1,561	870					
	正味価額	694	450	244					
構築物	取得価額	263	171	92					
	減価償却累計額	225	146	79					
	正味価額	38	25	13					
機械及び装置	取得価額	18	16	2					
	減価償却累計額	15	13	2					
	正味価額	3	3	0					
車両及び船舶	取得価額	8	8	0					
	減価償却累計額	6	6	0					
	正味価額	2	2	0					
工具、器具及び備品	取得価額	315	266	49					
	減価償却累計額	211	180	31					
	正味価額	104	86	18					
リース資産	取得価額	77	51	26					
	減価償却累計額	3	2	1					
	正味価額	74	49	25					
土地	取得価額	344	228	116					
	減価償却累計額	0	0	0					
	正味価額	344	228	116					
建設仮勘定	取得価額	23	13	10					
	減価償却累計額	0	0	0					
	正味価額	23	13	10					
無形固定資産	取得価額	2,678	2,579	99					
	減価償却累計額	2,529	2,447	82					
	正味価額	149	132	17					
合計	取得価額	15,466	9,501	5,965					
	減価償却累計額	11,193	7,343	3,850					
	正味価額	4,273	2,158	2,115					

網使用料算定根拠

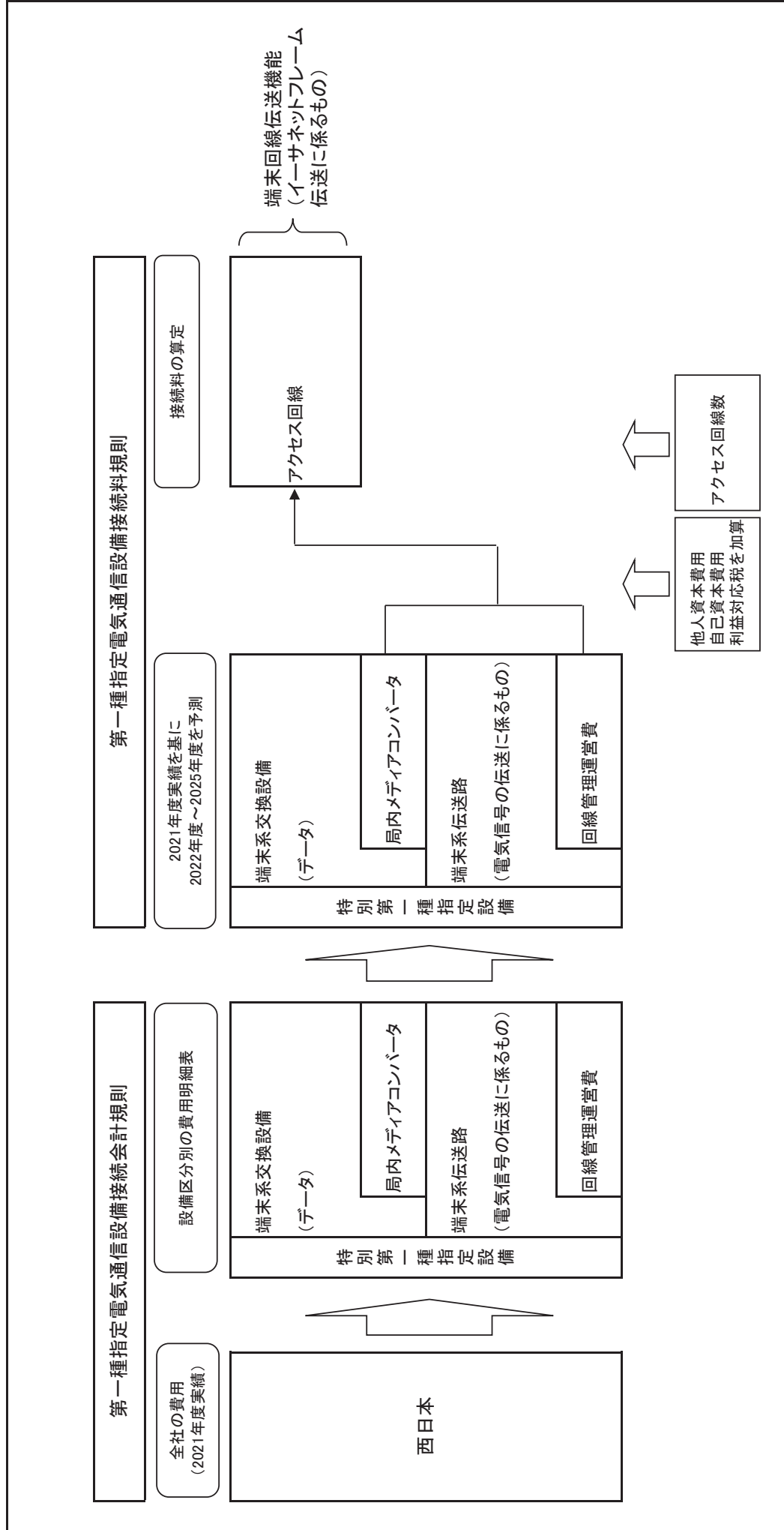
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順



II 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A.局内メディアコンバータ

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度 ~2025年度	備考
① 設備管理運営費	1,528	1,528	1,847	2,117	2,210	9,230	(別添1)より
② 他人資本費用	4	4	5	7	7	27	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	90	98	149	186	198	721	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④ 利益対応税	38	42	63	79	84	306	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率
⑤ 合計	1,660	1,672	2,064	2,389	2,499	10,284	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産	4,210	4,218	5,472	6,866	7,316	28,082	(別添2)より
⑦ 投資等	15	15	19	24	26	99	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	31	31	40	50	53	205	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	106	112	131	144	150	643	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩ レートベース	4,362	4,376	5,662	7,084	7,545	29,029	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	873	875	1,133	1,417	1,509	5,807	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	48	48	62	78	83	319	
⑬ 減価償却費	626	577	728	871	910	3,712	(別添1)より
⑭ 固定資産除却損	10	10	12	15	16	63	

B.回線管理運営費

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度 ~2025年度	備考
① 設備管理運営費	516	523	534	599	693	2,865	(別添3)より
② 他人資本費用	0	0	0	0	0	0	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	4	4	5	5	6	24	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④ 利益対応税	2	2	2	2	3	11	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率
⑤ 合計	522	529	541	606	702	2,900	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産	126	126	126	126	126	630	(別添4)より
⑦ 投資等	0	0	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	1	1	1	1	1	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	63	64	65	73	85	350	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩ レートベース	190	191	192	200	212	985	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	38	38	38	40	42	196	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	3	3	3	3	3	15	
⑬ 減価償却費	10	10	10	10	10	50	(別添3)より
⑭ 固定資産除却損	1	1	1	1	1	5	

(2) 料金の設定

A.局内メディアコンバータ

区分	2021年度 ~2025年度	備考
a. 200Mbps~1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	885	(1)のAの⑤×別紙1の①の比率
b. ~1Gbps回線の共通原価(百万円)	9,399	(1)のAの⑤×別紙1の②の比率
c. 200Mbps~1Gbps回線数(回線)	14,722	Ⅹの2の②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2021年度~2025年度稼働)
d. ~1Gbps回線数(回線)	535,288	Ⅹの2の①100Mbpsまでの回線数+②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2021年度~2025年度稼働)
e. 200Mbps~1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	5,010	a÷c×12ヵ月
f. ~1Gbps回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,463	b÷d×12ヵ月

B.回線管理運営費

区分	2021年度 ~2025年度	備考
a. 原価(百万円)	2,900	(1)のBの⑤
b. 回線数(回線)	570,618	Ⅹの1の④合計回線数(2021年度~2025年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	424	a÷b×12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

(I) 100Mbps以下の回線を利用する場合

品目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,114	1,970	2,194	2,190	2,167	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅩの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	1,463	1,463	1,463	1,463	1,463	(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	424	424	424	424	424	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	4,001	3,857	4,081	4,077	4,054	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

(II) 200Mbps以上1Gbps以下の回線を利用する場合

品目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,114	1,970	2,194	2,190	2,167	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅩの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	6,473	6,473	6,473	6,473	6,473	(2)のAのe+(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	424	424	424	424	424	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	9,011	8,867	9,091	9,087	9,064	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

(III) 2Gbps以上の回線を利用する場合

品目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,114	1,970	2,194	2,190	2,167	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅩの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 回線管理運営費 (円/回線・月)	424	424	424	424	424	(2)のBのc
c. 合計 (円/回線・月)	2,538	2,394	2,618	2,614	2,591	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,196,950 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	7,636 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0035 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

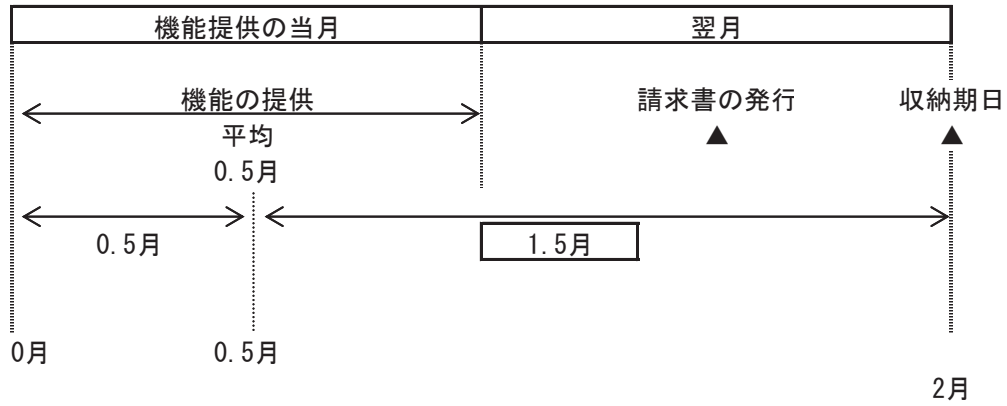
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,522,725 (A)
貯蔵品 (※)	18,490 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0073 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2021年度) 稼働ベース			レートベース			(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,522,725	有利子負債 742,576 (0.236)	④圧縮後の資本構成比 →	2021年度稼働 電気通信事業固定資産 2,522,725			有利子負債 742,576 (0.282)	
	有利子負債以外の負債 874,775 (0.278)					有利子負債以外の負債 525,950 (0.200)	
流動資産等 (繰延税金資産除く) 460,534		②流動資産の 圧縮 ▲348,825	貯蔵品(月平均) 18,490	投資等 8,768	111,710	自己資本 1,365,908 (0.518)	
繰延税金資産 161,110	自己資本 1,527,018 (0.486)					①流動資産の理論値と 実績の差 111,710-460,534=▲348,825	
計 3,144,369		③自己資本の圧縮 ▲161,110	計 2,634,434		計 2,634,434	負債 ↑ ↓ 資本 ↑ ↓	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(742,576 + 525,950)}{2,634,434} = 0.482$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{742,576}{742,576 + 525,950} = 0.585$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.585}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.415$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.482}{\text{他人資本比率}} = 0.518$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.30\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2021
他人資本利率	0.30

(注)借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2017	2018	2019	2020	2021	平均
他人資本利率	0.06	0.06	0.00	0.04	0.09	0.05

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.3\% \times 0.585 + 0.05\% \times 0.415 = \boxed{0.20\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ.自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位:%)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.15	5.04	—	—	—	—	—
②リスクフリーレート(注2)(注4)	0.00	0.04	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③リスクプレミアム(①-②)(注3)(注4)	7.15	5.00	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.566$ (注5)	4.05	2.87	5.07	5.07	5.07	5.07
平均(3年間)	—	—	4.00	4.34	5.07	5.07	5.07

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
①リスクプレミアム(注3)(注4)	—	—	—	—	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
②リスクフリーレート(注2)(注4)	—	—	—	—	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)	9.56	9.29	7.15	5.04	8.89	8.89	8.89	8.89	8.89
平均(5年間)	—	—	—	—	7.99	7.85	7.77	8.12	8.89

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

	2021	2022	2023	2024	2025
自己資本利益率	4.00%	4.34%	5.07%	5.07%	5.07%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。
- (注3) 2021年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 2022年度以降のリスクプレミアム及びリスクフリーレートについては2021年度の実績値と同じと見込んだ。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、日本電信電話株式会社の株式価格の β 値を基準として、直近の外的要因による影響を勘案し、2020年度末、2021年度末、2022年度末をそれぞれ終点とする3年間の日次データに基づく値(0.625、0.566、0.545)の中央値である0.566を使用した。

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 & \Rightarrow & x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ & & & = \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益 y

利益対応税	$x = 0.2975y$
-------	---------------

税引後利益	$z = (1-0.2975)y$
-------	-------------------

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

(単位:回線)

区分	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2025年度稼働	2021-2025年度
①100Mbpsまでの回線数	96,423	98,564	99,999	103,783	116,127	514,896
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	2,039	2,405	2,439	2,481	2,561	11,925
③2Gbpsからの回線数	2,542	6,289	8,916	11,863	14,185	43,795
④合計	101,004	107,258	111,354	118,127	132,873	570,616

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

(単位:回線)

区分	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2025年度稼働	2021-2025年度
①100Mbpsまでの回線数	97,747	99,711	100,999	104,821	117,288	520,566
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	2,561	2,957	3,000	3,053	3,151	14,722
③2Gbpsからの回線数	2,542	6,289	8,916	11,863	14,185	43,795
④合計	102,850	108,957	112,915	119,737	134,624	579,083

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2021年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	107,229	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
取得固定資産価額(百万円)	6,936	7,299	8,583	10,055	10,874 (別添2)装置本体より	
①1Gbps回線に係る固有設備	677	742	757	787	801	2021年度は実績、2022年度～2025年度予測値
②上記以外の設備	6,259	6,557	7,826	9,268	10,073	2021年度は実績、2022年度～2025年度予測値
比率	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	
①1Gbps回線に係る固有設備	0.09759	0.10167	0.08818	0.07828	0.07363	
②上記以外の設備	0.90241	0.89833	0.91182	0.92172	0.92637	

(別添1) 局内メディアアイコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	502	551	656	736	768	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	124	126	144	164	172	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	202	198	224	229	233	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	2	2	2	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	48	48	62	78	83	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	626	577	728	871	910	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	24	26	31	36	39	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	10	10	12	15	16	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,528	1,528	1,847	2,117	2,210	

(別添2) 局内メディアアイコンバータの固定資産

(単位:百万円)

2021年度 実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	7,299	8,583	10,055	10,874	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	6,936				
線路設備	ケーブル	1,681	2,488	3,370	3,535	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半移動)－除却損
	取得固定資産	1,799				
土木設備	その他	3,565	4,192	4,911	5,311	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	3,388				
建物	取得固定資産	664	781	915	989	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	631				
その他	取得固定資産	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0				—
合計	取得固定資産	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0				—
建物	取得固定資産	4,569	5,373	6,295	6,807	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,342				
その他	取得固定資産	1,002	1,179	1,381	1,493	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	952				
合計	取得固定資産	2,458	2,890	3,386	3,662	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	828				
合計	取得固定資産	17,891	21,039	24,647	26,655	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	17,000				
		4,218	5,472	6,866	7,316	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	469	477	489	555	649	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	175	179	178	189	211	前年度値×施設数伸び率
施設保全費	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	33	32	31	30	29	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	3	3	3	3	3	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	10	10	10	10	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	1	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	516	523	534	599	693	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産		0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産		0	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産		0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産		0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産		0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	147	147	147	147	147	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	35	35	35	35	35	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	322	322	322	322	322	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	90	90	90	90	90	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	469	469	469	469	469	
	正味固定資産	126	126	126	126	126	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	13,149	12,647	502
共通費	798	742	56
管理費	898	830	68
試験研究費	1,883	1,681	202
通信設備使用料	68	66	2
租税公課	517	469	48
減価償却費	3,883	3,257	626
固定資産除却費	469	445	24
(再)除却損	156	146	10
合計	21,665	20,137	1,528

(参考4)
 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)
 (参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	12	12	0
		減価償却累計額	11	11	0
		正味価額	1	1	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	77,685	70,235	7,450	
	減価償却累計額	69,804	64,221	5,583	
	正味価額	7,881	6,014	1,867	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	19,690	16,863	2,827	
	減価償却累計額	15,886	13,605	2,281	
	正味価額	3,804	3,258	546	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,559	1,514	45	
	減価償却累計額	988	959	29	
	正味価額	570	554	16	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	51,634	47,292	4,342	
	減価償却累計額	40,279	36,890	3,389	
	正味価額	11,355	10,403	952	
構築物	取得価額	4,270	3,908	362	
	減価償却累計額	3,628	3,320	308	
	正味価額	643	589	54	
機械及び装置	取得価額	219	209	10	
	減価償却累計額	196	187	9	
	正味価額	23	22	1	
車両及び船舶	取得価額	113	110	3	
	減価償却累計額	87	85	2	
	正味価額	27	26	1	
工具、器具及び備品	取得価額	3,810	3,564	246	
	減価償却累計額	2,582	2,423	159	
	正味価額	1,228	1,141	87	
リース資産	取得価額	1,009	885	124	
	減価償却累計額	51	45	6	
	正味価額	958	840	118	
土地	取得価額	5,482	5,025	457	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	5,482	5,025	457	
建設仮勘定	取得価額	222	196	26	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	222	196	26	
無形固定資産	取得価額	43,982	42,876	1,106	
	減価償却累計額	42,110	41,087	1,023	
	正味価額	1,872	1,789	83	
合計	取得価額	209,688	192,688	17,000	
	減価償却累計額	175,620	162,830	12,790	
	正味価額	34,068	29,858	4,210	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	15,472	0	15,472	15,003	469
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	76,272	74,643	1,629	1,629	0
共通費	3,131	2,679	452	439	13
管理費	5,445	4,260	1,185	1,165	20
試験研究費	899	899	0	0	0
通信設備使用料	16	16	0	0	0
租税公課	15,436	15,346	90	87	3
減価償却費	21,270	20,382	888	878	10
固定資産除却費	9,512	9,420	92	91	1
(再)除却損	1,345	1,260	85	84	1
合計	147,452	127,644	19,809	19,293	516

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
固定資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	11,402	11,402	0	0
		減価償却累計額	11,182	11,182	0	0
		正味価額	221	221	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	3,171	3,171	0	0	
	減価償却累計額	2,915	2,915	0	0	
	正味価額	255	255	0	0	
無線機械設備	取得価額	2,089	2,089	0	0	
	減価償却累計額	1,969	1,969	0	0	
	正味価額	119	119	0	0	
電力設備	取得価額	5,366	5,366	0	0	
	減価償却累計額	4,327	4,327	0	0	
	正味価額	1,039	1,039	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	319	319	0	0	
	減価償却累計額	201	201	0	0	
	正味価額	119	119	0	0	
空中線設備	取得価額	208	208	0	0	
	減価償却累計額	161	161	0	0	
	正味価額	47	47	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,507,095	2,507,095	0	0
		減価償却累計額	2,155,541	2,155,541	0	0
		正味価額	351,554	351,554	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,053,293	1,053,293	0	0	
	減価償却累計額	879,634	879,634	0	0	
	正味価額	173,659	173,659	0	0	
海底線設備	取得価額	4,231	4,231	0	0	
	減価償却累計額	4,012	4,012	0	0	
	正味価額	219	219	0	0	
建物	取得価額	78,198	74,492	3,706	3,559	
	減価償却累計額	60,491	57,667	2,824	2,712	
	正味価額	17,707	16,825	882	847	
構築物	取得価額	7,015	6,638	376	361	
	減価償却累計額	5,961	5,641	320	308	
	正味価額	1,054	998	57	55	
機械及び装置	取得価額	1,923	1,698	225	218	
	減価償却累計額	1,568	1,360	208	201	
	正味価額	355	338	17	16	
車両及び船舶	取得価額	322	314	8	8	
	減価償却累計額	246	240	6	6	
	正味価額	77	75	2	2	
工具、器具及び備品	取得価額	16,598	12,459	4,139	4,056	
	減価償却累計額	12,472	9,299	3,173	3,108	
	正味価額	4,126	3,160	966	947	
リース資産	取得価額	1,636	1,308	328	311	
	減価償却累計額	62	54	7	7	
	正味価額	1,574	1,254	320	303	
土地	取得価額	10,070	9,353	717	689	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	10,070	9,353	717	689	
建設仮勘定	取得価額	7,540	7,540	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	7,540	7,540	0	0	
無形固定資産	取得価額	93,976	75,379	18,597	18,425	
	減価償却累計額	80,818	64,825	15,994	15,846	
	正味価額	13,158	10,555	2,603	2,579	
合計	取得価額	3,804,453	3,776,357	28,096	27,627	
	減価償却累計額	3,221,561	3,199,029	22,532	22,188	
	正味価額	582,892	577,328	5,564	5,438	

網使用料算定根拠

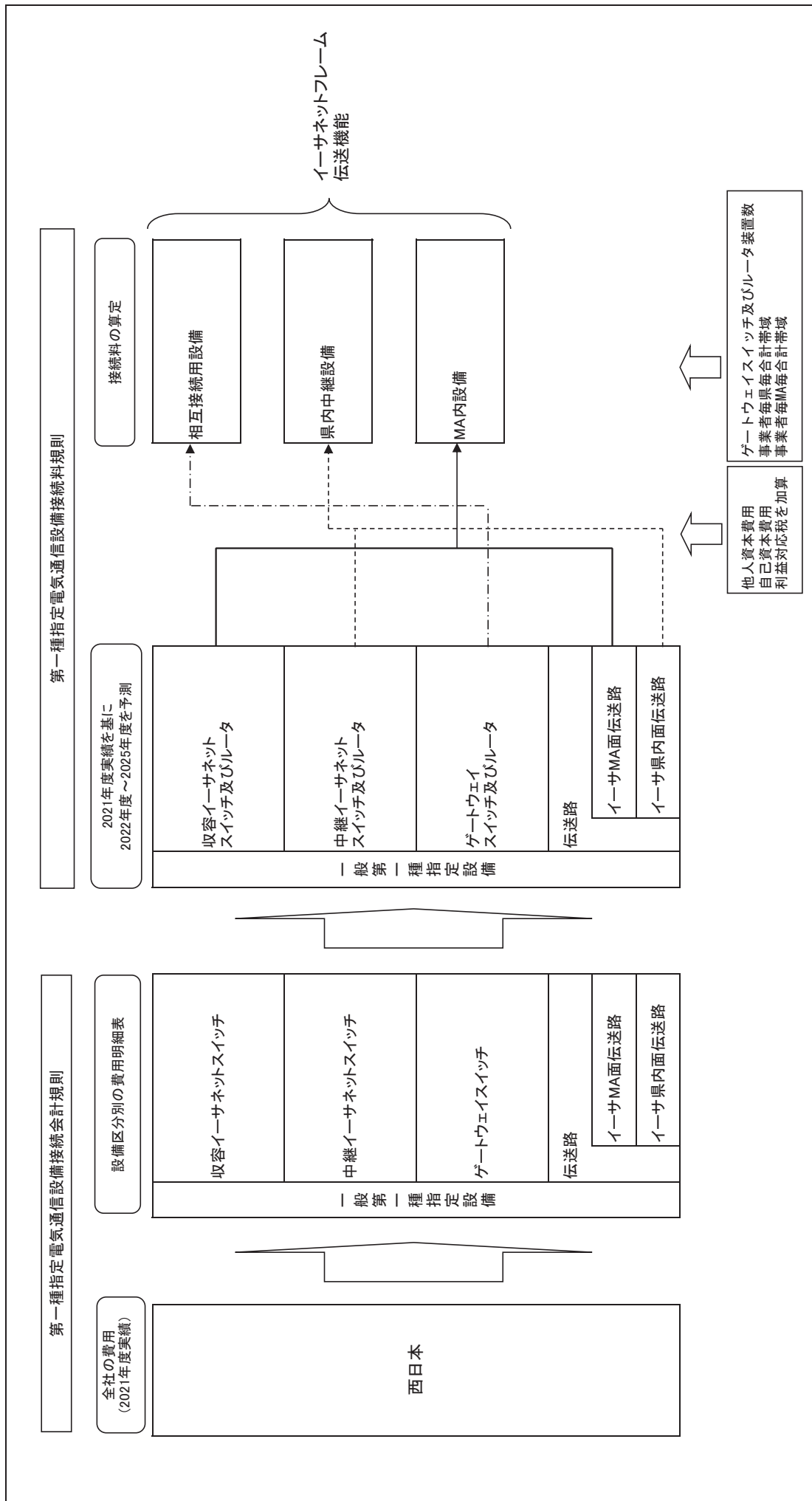
イーサネットフレーム伝送機能

<西日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	9
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	10
V.資本構成比率の算定	11
VI.他人資本利率の算定	12
VII.自己資本利益率の算定	13
VIII.利益対応税率の算定	14
IX.料金設定に用いた需要数	15
X.料金設定に使用した貸倒率	26
(別紙)	
1. PVC換算係数	27
2. 帯域換算係数	28
(別添)	
1. 収容イーサネットスイッチ及びルータの設備管理運営費	29
2. 収容イーサネットスイッチ及びルータの固定資産	30
3. 中継イーサネットスイッチ及びルータの設備管理運営費	31
4. 中継イーサネットスイッチ及びルータの固定資産	32
5. ゲートウェイスイッチ及びルータの設備管理運営費	33
6. ゲートウェイスイッチ及びルータの固定資産	34
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	35
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	36
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	37
10. イーサMA面伝送路の固定資産	38
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	39
2. 設備区分別固定資産明細表	40
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	42
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	43
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	44
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	45
7. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	46
8. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	47

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

A. 収容イーサネットスイッチ及びルータ

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度-2025年度	備考
①設備管理運営費	9,919	11,010	11,335	11,332	11,001	54,597	(別添1)より
②他人資本費用	17	19	19	18	17	90	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	369	452	523	500	457	2,301	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	157	192	222	213	194	978	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	10,462	11,673	12,099	12,063	11,669	57,966	①+②+③+④
⑥正味固定資産	16,710	18,866	18,654	17,807	16,216	88,253	(別添2)より
⑦投資等	58	66	65	62	57	308	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	122	138	136	130	118	644	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	921	1,023	1,046	1,043	1,018	5,051	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	17,811	20,093	19,901	19,042	17,409	94,256	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	3,563	4,019	3,981	3,809	3,482	18,854	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	160	180	178	170	155	843	
⑬減価償却費	2,359	2,605	2,746	2,773	2,656	13,139	(別添1)より
⑭固定資産除却損	35	40	42	44	44	205	

B. 中継イーサネットスイッチ及びルータ

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度-2025年度	備考
①設備管理運営費	887	984	961	930	897	4,659	(別添3)より
②他人資本費用	1	2	2	1	1	7	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	31	38	41	37	34	181	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13	16	17	16	14	76	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	932	1,040	1,021	984	946	4,923	①+②+③+④
⑥正味固定資産	1,375	1,592	1,450	1,313	1,184	6,914	(別添4)より
⑦投資等	5	6	5	5	4	25	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	10	12	11	10	9	52	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	83	93	91	88	86	441	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,473	1,703	1,557	1,416	1,283	7,432	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	295	341	311	283	257	1,487	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	14	17	15	14	12	72	
⑬減価償却費	204	217	215	208	197	1,041	(別添3)より
⑭固定資産除却損	3	4	4	4	4	19	

C.ゲートウェイスイッチ及びルータ

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度-2025年度	備考
①設備管理運営費	16	18	20	19	19	92	(別添5)より
②他人資本費用	0	0	0	0	0	0	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	0	1	1	1	1	4	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	0	0	0	0	0	0	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	16	19	21	20	20	96	①+②+③+④

⑥正味固定資産	20	26	31	29	27	133	(別添6)より
⑦投資等	0	0	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	0	0	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2	2	2	2	2	10	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	22	28	33	31	29	143	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	4	6	7	6	6	29	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	0	0	0	
⑬減価償却費	2	3	3	3	3	14	(別添6)より
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	

D.県内面伝送路

区分	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2021年度-2025年度		備考						
	ダークファイバ 設備	ダークファイバ	ダークファイバ 設備	ダークファイバ	ダークファイバ 設備	ダークファイバ	ダークファイバ 設備	ダークファイバ	ダークファイバ 設備	ダークファイバ	ダークファイバ 設備	ダークファイバ							
①設備管理運営費	1,114	1,031	83	1,378	1,270	108	1,534	1,406	128	1,576	1,438	138	1,574	1,431	143	7,176	6,576	600	(別添7)より
②他人資本費用	4	4	0	6	6	1	7	6	1	6	5	1	6	5	1	-29	26	4	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	95	85	10	146	130	16	179	156	23	175	149	25	165	139	26	760	659	100	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	40	36	4	82	55	7	76	66	10	74	63	11	70	59	11	322	279	43	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,253	1,156	97	1,592	1,461	132	1,796	1,634	162	1,831	1,655	175	1,815	1,634	181	8,287	7,540	747	①+②+③+④

⑥正味固定資産	4,495	4,023	472	6,352	5,673	680	6,663	5,802	860	6,502	5,559	944	6,153	5,167	986	30,165	26,224	3,942	(別添8)より
⑦投資等	16	14	2	22	20	2	23	20	3	23	19	3	22	18	3	106	91	13	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	33	29	3	46	41	5	49	42	6	47	41	7	45	38	7	220	191	28	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	58	54	4	73	68	5	78	73	5	78	73	5	77	73	5	364	341	24	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	4,602	4,120	481	6,493	5,802	692	6,813	5,937	874	6,650	5,692	959	6,297	5,296	1,001	30,855	26,847	4,007	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	921	824	96	1,299	1,161	138	1,363	1,188	175	1,330	1,139	192	1,260	1,059	200	6,173	5,371	801	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	63	39	24	89	55	34	100	56	44	101	54	48	100	50	50	453	254	200	
⑬減価償却費	579	552	27	692	658	34	793	751	43	833	786	47	839	789	50	3,736	3,536	201	(別添7)より
⑭固定資産除却損	9	8	1	12	11	2	14	12	3	15	12	3	16	12	3	66	55	12	

E.MA内面伝送路

区分	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2021年度-2025年度		備考						
	ダークファイバ 設備	ダークファイバ	ダークファイバ 設備	ダークファイバ	ダークファイバ 設備	ダークファイバ	ダークファイバ 設備	ダークファイバ	ダークファイバ 設備	ダークファイバ	ダークファイバ 設備	ダークファイバ							
①設備管理運営費	5,792	5,181	612	7,797	6,947	850	9,396	8,335	1,061	9,974	8,815	1,159	10,195	8,981	1,214	43,154	38,259	4,896	(別添9)より
②他人資本費用	21	17	3	35	30	5	41	34	7	42	34	8	41	33	8	180	148	31	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	441	370	72	818	696	122	1,111	921	190	1,142	930	212	1,119	896	223	4,631	3,813	819	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	188	157	31	348	296	52	472	392	81	485	395	90	476	381	95	1,969	1,621	349	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	6,442	5,725	718	8,998	7,969	1,029	11,020	9,862	1,339	11,643	10,174	1,469	11,831	10,291	1,540	49,934	43,841	6,093	①+②+③+④

⑥正味固定資産	20,755	17,360	3,395	35,560	30,239	5,320	41,361	34,252	7,109	42,500	34,556	7,944	41,667	33,292	8,375	181,843	148,699	32,143	(別添10)より
⑦投資等	73	61	12	124	106	19	145	120	25	149	121	28	146	117	29	637	525	113	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	152	127	25	260	221	39	302	250	52	310	252	58	304	243	61	1,328	1,093	235	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	316	287	29	444	408	36	497	458	39	508	468	40	509	469	40	2,274	2,090	184	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	21,296	17,835	3,461	36,388	30,974	5,414	42,305	35,080	7,225	43,467	35,397	8,070	42,626	34,121	8,505	186,082	153,407	32,675	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	4,260	3,568	692	7,279	6,196	1,083	8,462	7,017	1,445	8,695	7,080	1,614	8,526	6,825	1,701	37,222	30,686	6,535	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	378	202	176	627	351	276	766	398	368	813	402	411	821	387	434	3,405	1,740	1,665	
⑬減価償却費	2,839	2,642	197	3,541	3,269	272	4,558	4,199	359	4,989	4,586	404	5,190	4,757	433	21,117	19,453	1,665	(別添9)より
⑭固定資産除却損	50	40	10	76	64	12	97	75	23	107	80	27	113	83	30	443	342	102	

(2)階梯別原価の算定

A. MA内設備 (単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度-2025年度	備考
①収容イーサネットスイッチ及びルータ	10,462	11,673	12,099	12,063	11,669	57,966	(1)Aの⑤
②イーサMA面伝送路ダークファイバ以外	5,725	7,969	9,682	10,174	10,291	43,841	(1)Eのダークファイバ以外の⑤
③イーサMA面伝送路ダークファイバ	718	1,029	1,339	1,469	1,540	6,095	(1)Eのダークファイバの⑤
④合計	16,905	20,671	23,120	23,706	23,500	107,902	①+②+③

B. 県内中継設備 (単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度-2025年度	備考
①中継イーサネットスイッチ及びルータ	932	1,040	1,021	984	946	4,923	(1)Bの⑤
②イーサ県内面伝送路ダークファイバ以外	1,156	1,461	1,634	1,655	1,634	7,540	(1)Dのダークファイバ以外の⑤
③イーサ県内面伝送路ダークファイバ	97	132	162	175	181	747	(1)Dのダークファイバの⑤
④合計	2,185	2,633	2,817	2,814	2,761	13,210	①+②+③

C. 相互接続用設備 (単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度-2025年度	備考
①ゲートウェイスイッチ及びルータ	16	19	21	20	20	96	(1)Cの⑤
②合計	16	19	21	20	20	96	①

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

区分	2021年度-2025年度	備考
a.装置の原価(百万円)	96	(2)のCの②
b.装置数(台)	27	IXの1の(1)の③
c.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	296,296	$(a \div b \div 12 \text{ 月}) \times (1 + X \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	2021年度-2025年度	備考
a.原価(百万円)	12,463	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	52,213.11	IXの1の(2)の①
c.料金(円/Mbps・月)	19,891	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	2021年度-2025年度	備考
a.原価(百万円)	747	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	298,063,896.32	IXの1の(2)の②
c.料金(円/Mbps・月)	0.209	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	2021年度-2025年度	備考
a.原価(百万円)	101,807	(2)のAの①+(2)のAの②
b.換算後帯域(Mbps)	221,621.74	IXの1の(3)の①
c.料金(円/Mbps・月)	38,281	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	2021年度-2025年度	備考
a.原価(百万円)	6,095	(2)のAの③
b.換算後帯域(Mbps)	628,800,148.16	IXの1の(3)の②
c.料金(円/Mbps・月)	0.808	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

((3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:Ⅹの2-1~2-5の品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.56	10.00	50,923
20Mbps	3.39	20.00	67,435
30Mbps	4.00	30.00	79,570
40Mbps	4.50	40.00	89,518
50Mbps	4.93	50.00	98,073
60Mbps	5.31	60.00	105,634
70Mbps	5.65	70.00	112,399
80Mbps	5.97	80.00	118,766
90Mbps	6.26	90.00	124,536
100Mbps	6.53	100.00	129,909
200Mbps	8.67	200.00	172,497
300Mbps	10.22	300.00	203,349
400Mbps	11.50	400.00	228,830
500Mbps	12.59	500.00	250,532
600Mbps	13.56	600.00	269,847
700Mbps	14.44	700.00	287,372
800Mbps	15.25	800.00	303,505
900Mbps	16.00	900.00	318,444
1Gbps	16.70	1,000.00	332,389
2Gbps	22.15	2,000.00	441,004
3Gbps	26.13	3,000.00	520,379
4Gbps	29.38	4,000.00	585,234
5Gbps	32.18	5,000.00	641,137
6Gbps	34.66	6,000.00	690,676
7Gbps	36.91	7,000.00	735,640
8Gbps	38.98	8,000.00	777,023
9Gbps	40.89	9,000.00	815,224
10Gbps	42.69	10,000.00	851,237
20Gbps	56.62	20,000.00	1,130,408
30Gbps	66.80	30,000.00	1,334,989
40Gbps	75.11	40,000.00	1,502,373
50Gbps	82.26	50,000.00	1,646,684
60Gbps	88.60	60,000.00	1,774,883
70Gbps	94.35	70,000.00	1,891,346
80Gbps	99.62	80,000.00	1,998,261
90Gbps	104.52	90,000.00	2,097,817
100Gbps	109.11	100,000.00	2,191,207
200Gbps	144.73	200,000.00	2,920,624
300Gbps	170.74	300,000.00	3,458,889
400Gbps	191.98	400,000.00	3,902,274
500Gbps	210.25	500,000.00	4,286,583
600Gbps	226.47	600,000.00	4,630,115
700Gbps	241.16	700,000.00	4,943,214
800Gbps	254.65	800,000.00	5,232,443
900Gbps	267.17	900,000.00	5,502,378
1Tbps	278.89	1,000,000.00	5,756,401
2Tbps	369.94	2,000,000.00	7,776,477
3Tbps	436.41	3,000,000.00	9,307,631
4Tbps	490.70	4,000,000.00	10,596,514
5Tbps	537.42	5,000,000.00	11,734,821
6Tbps	578.88	6,000,000.00	12,768,502
7Tbps	616.42	7,000,000.00	13,724,210
8Tbps	650.90	8,000,000.00	14,619,052
9Tbps	682.90	9,000,000.00	15,464,564
10Tbps	712.87	10,000,000.00	16,269,697
20Tbps	945.59	20,000,000.00	22,988,731
30Tbps	1,115.50	30,000,000.00	28,458,411
40Tbps	1,254.27	40,000,000.00	33,308,685
50Tbps	1,373.70	50,000,000.00	37,774,267
60Tbps	1,479.66	60,000,000.00	41,971,917
70Tbps	1,575.61	70,000,000.00	45,970,459
80Tbps	1,663.74	80,000,000.00	49,813,452
90Tbps	1,745.55	90,000,000.00	53,530,735
100Tbps	1,822.14	100,000,000.00	57,144,187
以降10Tbpsごとに	-	-	5,714,418.7

B. MA内設備

1. 算定方法

((3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域: 区3-1~3-5の品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10M	2.56	10.00	98,007
20M	3.39	20.00	129,789
30M	4.00	30.00	153,148
40M	4.50	40.00	172,297
50M	4.93	50.00	188,766
60M	5.31	60.00	203,321
70M	5.65	70.00	216,344
80M	5.97	80.00	228,602
90M	6.26	90.00	239,712
100M	6.53	100.00	250,056
200M	8.67	200.00	332,058
300M	10.22	300.00	391,474
400M	11.50	400.00	440,555
500M	12.59	500.00	482,362
600M	13.56	600.00	519,575
700M	14.44	700.00	553,343
800M	15.25	800.00	584,432
900M	16.00	900.00	613,223
1G	16.70	1,000.00	640,101
2G	22.15	2,000.00	849,540
3G	26.13	3,000.00	1,002,707
4G	29.38	4,000.00	1,127,928
5G	32.18	5,000.00	1,235,923
6G	34.66	6,000.00	1,331,667
7G	36.91	7,000.00	1,418,608
8G	38.98	8,000.00	1,498,657
9G	40.89	9,000.00	1,572,582
10G	42.69	10,000.00	1,642,296
20G	56.62	20,000.00	2,183,630
30G	66.80	30,000.00	2,581,411
40G	75.11	40,000.00	2,907,606
50G	82.26	50,000.00	3,189,395
60G	88.60	60,000.00	3,440,177
70G	94.35	70,000.00	3,668,372
80G	99.62	80,000.00	3,878,193
90G	104.52	90,000.00	4,073,850
100G	109.11	100,000.00	4,257,640
200G	144.73	200,000.00	5,702,009
300G	170.74	300,000.00	6,778,498
400G	191.98	400,000.00	7,672,386
500G	210.25	500,000.00	8,452,580
600G	226.47	600,000.00	9,154,298
700G	241.16	700,000.00	9,797,446
800G	254.65	800,000.00	10,394,657
900G	267.17	900,000.00	10,954,735
1T	278.89	1,000,000.00	11,484,188
2T	369.94	2,000,000.00	15,777,673
3T	436.41	3,000,000.00	19,130,211
4T	490.70	4,000,000.00	22,016,487
5T	537.42	5,000,000.00	24,612,975
6T	578.88	6,000,000.00	27,008,105
7T	616.42	7,000,000.00	29,253,174
8T	650.90	8,000,000.00	31,381,103
9T	682.90	9,000,000.00	33,414,095
10T	712.87	10,000,000.00	35,369,376
20T	945.59	20,000,000.00	52,358,131
30T	1,115.50	30,000,000.00	66,942,456
40T	1,254.27	40,000,000.00	80,334,710
50T	1,373.70	50,000,000.00	92,986,610
60T	1,479.66	60,000,000.00	105,122,864
70T	1,575.61	70,000,000.00	116,875,926
80T	1,663.74	80,000,000.00	128,329,631
90T	1,745.55	90,000,000.00	139,541,400
100T	1,822.14	100,000,000.00	150,553,341
以降10Tbpsごとに	-	-	15,055,334.1

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,196,950 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	7,636 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0035 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

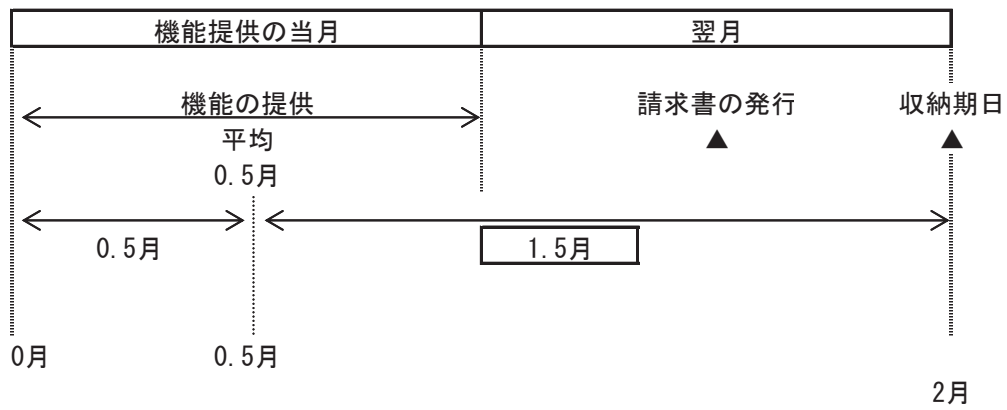
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,522,725 (A)
貯蔵品 (※)	18,490 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0073 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2021年度) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産 2,522,725	有利子負債 742,576 (0.236)	2021年度稼働 電気通信事業固定資産 2,522,725	有利子負債 742,576 (0.282)	有利子負債以外の負債 525,950 (0.200)	有利子負債以外の負債 525,950 (0.200)	
	有利子負債以外の負債 874,775 (0.278)					
流動資産等 (繰延税金資産除く) 460,534		貯蔵品(月平均) 18,490				
繰延税金資産 161,110	自己資本 1,527,018 (0.486)	投資等 8,768				
		運転資本 84,452			自己資本 1,365,908 (0.518)	
計	3,144,369	①流動資産の理論値と 実績の差 111,710-460,534=▲348,825	計	2,634,434	計	2,634,434
		②流動資産の 圧縮 ▲348,825				
		③自己資本の圧縮 ▲161,110				
		④圧縮後の資本構成比				

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{742,576 + 525,950}{2,634,434} = 0.482$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{742,576}{742,576 + 525,950} = 0.585$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.585}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.415$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.482}{\text{他人資本比率}} = 0.518$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.30\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2021
他人資本利率	0.30

(注)借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2017	2018	2019	2020	2021	平均
他人資本利率	0.06	0.06	0.00	0.04	0.09	0.05

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.3\% \times 0.585 + 0.05\% \times 0.415 = \boxed{0.20\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ.自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位:%)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.15	5.04	—	—	—	—	—
②リスクフリーレート(注2)(注4)	0.00	0.04	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③リスクプレミアム(①-②)(注3)(注4)	7.15	5.00	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.566$ (注5)	4.05	2.87	5.07	5.07	5.07	5.07
平均(3年間)	—	—	4.00	4.34	5.07	5.07	5.07

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
①リスクプレミアム(注3)(注4)	—	—	—	—	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
②リスクフリーレート(注2)(注4)	—	—	—	—	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)	9.56	9.29	7.15	5.04	8.89	8.89	8.89	8.89	8.89
平均(5年間)	—	—	—	—	7.99	7.85	7.77	8.12	8.89

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

	2021	2022	2023	2024	2025
自己資本利益率	4.00%	4.34%	5.07%	5.07%	5.07%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。
- (注3) 2021年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 2022年度以降のリスクプレミアム及びリスクフリーレートについては2021年度の実績値と同じと見込んだ。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、日本電信電話株式会社の株式価格の β 値を基準として、直近の外的要因による影響を勘案し、2020年度末、2021年度末、2022年度末をそれぞれ終点とする3年間の日次データに基づく値(0.625、0.566、0.545)の中央値である0.566を使用した。

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

$$\begin{aligned} \text{事業税額を } x_1、\text{特別法人事業税を } x_2 \text{ とする。} & \quad (x_2 = x_1 \times 2.600) \\ x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 & \\ = (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 & \Rightarrow x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ & = \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

$$\begin{aligned} \text{特別法人事業税を } x_2 \text{ とする。} & \\ x_2 = x_1 \times 2.600 & \\ = 0.0097 y \times 2.600 & \\ = \underline{0.0252 y} & \end{aligned}$$

④法人税実効税率

$$\begin{aligned} \text{法人税額を } x_3 \text{ とする。} & \\ x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 & \\ = (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 & \\ = \underline{0.2239 y} & \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

$$\begin{aligned} \text{道府県民税額を } x_4 \text{ とする。} & \\ x_4 = \text{法人税額} \times 0.010 & \\ = 0.2239 y \times 0.010 & \\ = \underline{0.0022 y} & \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

$$\begin{aligned} \text{市町村民税額を } x_5 \text{ とする。} & \\ x_5 = \text{法人税額} \times 0.060 & \\ = 0.2239 y \times 0.060 & \\ = \underline{0.0134 y} & \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

$$\begin{aligned} \text{地方法人税額を } x_6 \text{ とする。} & \\ x_6 = \text{法人税額} \times 0.103 & \\ = 0.2239 y \times 0.103 & \\ = \underline{0.0231 y} & \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

$$\begin{aligned} \text{利益対応税額を } x \text{ とする。} & \\ x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 & \\ = \underline{0.2975 y} & \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益 y

利益対応税	$x = 0.2975 y$
-------	----------------

税引後利益

税引後利益	$z = (1-0.2975) y$
-------	--------------------

区. 料金設定に用いた需要数

1. 料金設定に用いた需要数

(1) ゲートウェイスイッチ及びルータ装置数

区分	2021年稼働	2022年稼働	2023年稼働	2024年稼働	2025年稼働	2021年度-2025年度
①ゲートウェイスイッチ及びルータ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0	0	0
②ゲートウェイスイッチ及びルータ装置数(西日本代表)	4	5	6	6	6	27
③合計	4	5	6	6	6	27

(2) 県内中継設備利用帯域

区分	2021年稼働	2022年稼働	2023年稼働	2024年稼働	2025年稼働	2021年度-2025年度	備考
①換算後帯域・ダークファイバ以外(Mbps)	6,624.89	11,249.02	11,342.64	11,462.42	11,534.14	52,213.11	2-1~2-5 品目別換算後帯域のダークファイバ以外より
②換算後帯域・ダークファイバ(Mbps)	31,989,176.32	63,751,680.00	65,522,560.00	67,736,160.00	69,064,320.00	298,063,896.32	2-1~2-5 品目別換算後帯域のダークファイバより

(3) MA内設備利用帯域

区分	2021年稼働	2022年稼働	2023年稼働	2024年稼働	2025年稼働	2021年度-2025年度	備考
①換算後帯域・ダークファイバ以外(Mbps)	24,417.03	43,597.01	48,059.33	51,450.53	54,097.84	221,621.74	3-1~3-5 品目別換算後帯域のダークファイバ以外より
②換算後帯域・ダークファイバ(Mbps)	50,874,614.52	111,914,505.95	132,051,713.12	156,283,946.63	177,675,367.94	628,800,148.16	3-1~3-5 品目別換算後帯域のダークファイバより

IX. 料金設定に用いた需要数

2-1. 県内中継設備利用帯域(2021年度)

(算定方法)

品目別換算後帯域は、「当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2)」にて算定。

※ダークファイバには、PVC・CUG共に帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) ((①)×(②))			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.43	10.00	8.85	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	3.23	20.00	17.71	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.81	30.00	26.56	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	4.28	40.00	35.42	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.69	50.00	44.27	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	5.05	60.00	53.13	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	5.38	70.00	61.98	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.68	80.00	70.84	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.96	90.00	79.69	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	6.22	100.00	88.54	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.67	8.25	200.00	177.09	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.73	300.00	265.63	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.94	400.00	354.18	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	11.98	500.00	442.72	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	12.91	600.00	531.26	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	13.74	700.00	619.81	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	14.51	800.00	708.35	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	15.22	900.00	796.90	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	15.89	1,000.00	885.44	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	21.08	2,000.00	1,770.88	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	24.87	3,000.00	2,656.32	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	27.96	4,000.00	3,541.76	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	32.18	30.62	5,000.00	4,427.20	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.0	34.66	32.99	6,000.00	5,312.64	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.0	36.91	35.13	7,000.00	6,198.08	0.00	0.00	0.00	0.00
8Gbps	0.00	1.0	38.98	37.09	8,000.00	7,083.52	0.00	37.09	0.00	7,083.52
9Gbps	0.00	0.0	40.89	38.91	9,000.00	7,968.96	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.5	42.69	40.62	10,000.00	8,854.40	0.00	20.31	0.00	4,427.20
20Gbps	0.00	4.0	56.62	53.88	20,000.00	17,708.80	0.00	215.52	0.00	70,835.20
30Gbps	0.00	3.5	66.80	63.56	30,000.00	26,563.20	0.00	222.46	0.00	92,971.20
40Gbps	0.00	1.5	75.11	71.47	40,000.00	35,417.60	0.00	107.21	0.00	53,126.40
50Gbps	0.00	1.0	82.26	78.28	50,000.00	44,272.00	0.00	78.28	0.00	44,272.00
60Gbps	0.00	1.0	88.60	84.32	60,000.00	53,126.40	0.00	84.32	0.00	53,126.40
70Gbps	0.00	1.0	94.35	89.78	70,000.00	61,980.80	0.00	89.78	0.00	61,980.80
80Gbps	0.00	0.5	99.62	94.80	80,000.00	70,835.20	0.00	47.40	0.00	35,417.60
90Gbps	0.00	0.0	104.52	99.47	90,000.00	79,689.60	0.00	0.00	0.00	0.00
100Gbps	0.00	0.5	109.11	103.83	100,000.00	88,544.00	0.00	51.92	0.00	44,272.00
200Gbps	0.00	0.5	144.73	137.73	200,000.00	177,088.00	0.00	68.87	0.00	88,544.00
300Gbps	0.00	0.0	170.74	162.48	300,000.00	265,632.00	0.00	0.00	0.00	0.00
400Gbps	0.00	0.0	191.98	182.69	400,000.00	354,176.00	0.00	0.00	0.00	0.00
500Gbps	0.00	0.0	210.25	200.08	500,000.00	442,720.00	0.00	0.00	0.00	0.00
600Gbps	0.00	0.0	226.47	215.52	600,000.00	531,264.00	0.00	0.00	0.00	0.00
700Gbps	0.00	0.0	241.16	229.49	700,000.00	619,808.00	0.00	0.00	0.00	0.00
800Gbps	0.00	0.0	254.65	242.33	800,000.00	708,352.00	0.00	0.00	0.00	0.00
900Gbps	0.00	0.0	267.17	254.24	900,000.00	796,896.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1Tbps	0.00	0.0	278.89	265.40	1,000,000.00	885,440.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Tbps	0.00	11.5	369.94	352.04	2,000,000.00	1,770,880.00	0.00	4,048.46	0.00	20,365,120.00
3Tbps	0.00	2.0	436.41	415.30	3,000,000.00	2,656,320.00	0.00	830.60	0.00	5,312,640.00
4Tbps	0.00	1.0	490.70	466.96	4,000,000.00	3,541,760.00	0.00	466.96	0.00	3,541,760.00
5Tbps	0.00	0.5	537.42	511.42	5,000,000.00	4,427,200.00	0.00	255.71	0.00	2,213,600.00
6Tbps	0.00	0.0	578.88	550.88	6,000,000.00	5,312,640.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7Tbps	0.00	0.0	616.42	586.60	7,000,000.00	6,198,080.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8Tbps	0.00	0.0	650.90	619.41	8,000,000.00	7,083,520.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Tbps	0.00	0.0	682.90	649.87	9,000,000.00	7,968,960.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	678.38	10,000,000.00	8,854,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	0.0	945.59	899.84	20,000,000.00	17,708,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	1,061.54	30,000,000.00	26,563,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,193.59	40,000,000.00	35,417,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,307.24	50,000,000.00	44,272,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,408.08	60,000,000.00	53,126,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,499.38	70,000,000.00	61,980,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,583.24	80,000,000.00	70,835,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,661.10	90,000,000.00	79,689,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,733.99	100,000,000.00	88,544,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	30.0	21287.2	20257.38	599,999,950.00	531,263,955.73	0.00	6,624.89	0.00	31,989,176.32

IX. 料金設定に用いた需要数

2-2. 県内中継設備利用帯域(2022年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.43	10.00	8.85	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	3.23	20.00	17.71	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.81	30.00	26.56	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	4.28	40.00	35.42	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.69	50.00	44.27	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	5.05	60.00	53.13	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	5.38	70.00	61.98	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.68	80.00	70.84	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.96	90.00	79.69	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	6.22	100.00	88.54	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.67	8.25	200.00	177.09	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.73	300.00	265.63	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.94	400.00	354.18	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	11.98	500.00	442.72	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	12.91	600.00	531.26	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	13.74	700.00	619.81	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	14.51	800.00	708.35	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	15.22	900.00	796.90	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	15.89	1,000.00	885.44	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	21.08	2,000.00	1,770.88	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	24.87	3,000.00	2,656.32	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	27.96	4,000.00	3,541.76	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	32.18	30.62	5,000.00	4,427.20	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.0	34.66	32.99	6,000.00	5,312.64	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.0	36.91	35.13	7,000.00	6,198.08	0.00	0.00	0.00	0.00
8Gbps	0.00	0.0	38.98	37.09	8,000.00	7,083.52	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.0	40.89	38.91	9,000.00	7,968.96	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.0	42.69	40.62	10,000.00	8,854.40	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	0.0	56.62	53.88	20,000.00	17,708.80	0.00	0.00	0.00	0.00
30Gbps	0.00	0.0	66.80	63.56	30,000.00	26,563.20	0.00	0.00	0.00	0.00
40Gbps	0.00	0.0	75.11	71.47	40,000.00	35,417.60	0.00	0.00	0.00	0.00
50Gbps	0.00	0.0	82.26	78.28	50,000.00	44,272.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Gbps	0.00	0.0	88.60	84.32	60,000.00	53,126.40	0.00	0.00	0.00	0.00
70Gbps	0.00	0.0	94.35	89.78	70,000.00	61,980.80	0.00	0.00	0.00	0.00
80Gbps	0.00	0.0	99.62	94.80	80,000.00	70,835.20	0.00	0.00	0.00	0.00
90Gbps	0.00	0.0	104.52	99.47	90,000.00	79,689.60	0.00	0.00	0.00	0.00
100Gbps	0.00	0.0	109.11	103.83	100,000.00	88,544.00	0.00	0.00	0.00	0.00
200Gbps	0.00	0.0	144.73	137.73	200,000.00	177,088.00	0.00	0.00	0.00	0.00
300Gbps	0.00	0.0	170.74	162.48	300,000.00	265,632.00	0.00	0.00	0.00	0.00
400Gbps	0.00	0.0	191.98	182.69	400,000.00	354,176.00	0.00	0.00	0.00	0.00
500Gbps	0.00	0.0	210.25	200.08	500,000.00	442,720.00	0.00	0.00	0.00	0.00
600Gbps	0.00	0.0	226.47	215.52	600,000.00	531,264.00	0.00	0.00	0.00	0.00
700Gbps	0.00	0.0	241.16	229.49	700,000.00	619,808.00	0.00	0.00	0.00	0.00
800Gbps	0.00	0.0	254.65	242.33	800,000.00	708,352.00	0.00	0.00	0.00	0.00
900Gbps	0.00	0.0	267.17	254.24	900,000.00	796,896.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1Tbps	0.00	0.0	278.89	265.40	1,000,000.00	885,440.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Tbps	0.00	23.0	369.94	352.04	2,000,000.00	1,770,880.00	0.00	8,096.92	0.00	40,730,240.00
3Tbps	0.00	3.5	436.41	415.30	3,000,000.00	2,656,320.00	0.00	1,453.55	0.00	9,297,120.00
4Tbps	0.00	2.5	490.70	466.96	4,000,000.00	3,541,760.00	0.00	1,167.40	0.00	8,854,400.00
5Tbps	0.00	0.5	537.42	511.42	5,000,000.00	4,427,200.00	0.00	255.71	0.00	2,213,600.00
6Tbps	0.00	0.5	578.88	550.88	6,000,000.00	5,312,640.00	0.00	275.44	0.00	2,656,320.00
7Tbps	0.00	0.0	616.42	586.60	7,000,000.00	6,198,080.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8Tbps	0.00	0.0	650.90	619.41	8,000,000.00	7,083,520.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Tbps	0.00	0.0	682.90	649.87	9,000,000.00	7,968,960.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	678.38	10,000,000.00	8,854,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	0.0	945.59	899.84	20,000,000.00	17,708,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	1,061.54	30,000,000.00	26,563,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,193.59	40,000,000.00	35,417,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,307.24	50,000,000.00	44,272,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,408.08	60,000,000.00	53,126,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,499.38	70,000,000.00	61,980,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,583.24	80,000,000.00	70,835,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,661.10	90,000,000.00	79,689,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,733.99	100,000,000.00	88,544,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	30.0	21,287.23	20,257.38	599,999,950.00	531,263,955.73	0.00	11,249.02	0.00	63,751,680.00

IX. 料金設定に用いた需要数

2-3. 県内中継設備利用帯域(2023年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.43	10.00	8.85	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	3.23	20.00	17.71	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.81	30.00	26.56	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	4.28	40.00	35.42	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.69	50.00	44.27	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	5.05	60.00	53.13	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	5.38	70.00	61.98	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.68	80.00	70.84	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.96	90.00	79.69	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	6.22	100.00	88.54	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.67	8.25	200.00	177.09	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.73	300.00	265.63	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.94	400.00	354.18	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	11.98	500.00	442.72	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	12.91	600.00	531.26	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	13.74	700.00	619.81	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	14.51	800.00	708.35	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	15.22	900.00	796.90	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	15.89	1,000.00	885.44	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	21.08	2,000.00	1,770.88	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	24.87	3,000.00	2,656.32	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	27.96	4,000.00	3,541.76	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	32.18	30.62	5,000.00	4,427.20	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.0	34.66	32.99	6,000.00	5,312.64	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.0	36.91	35.13	7,000.00	6,198.08	0.00	0.00	0.00	0.00
8Gbps	0.00	0.0	38.98	37.09	8,000.00	7,083.52	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.0	40.89	38.91	9,000.00	7,968.96	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.0	42.69	40.62	10,000.00	8,854.40	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	0.0	56.62	53.88	20,000.00	17,708.80	0.00	0.00	0.00	0.00
30Gbps	0.00	0.0	66.80	63.56	30,000.00	26,563.20	0.00	0.00	0.00	0.00
40Gbps	0.00	0.0	75.11	71.47	40,000.00	35,417.60	0.00	0.00	0.00	0.00
50Gbps	0.00	0.0	82.26	78.28	50,000.00	44,272.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Gbps	0.00	0.0	88.60	84.32	60,000.00	53,126.40	0.00	0.00	0.00	0.00
70Gbps	0.00	0.0	94.35	89.78	70,000.00	61,980.80	0.00	0.00	0.00	0.00
80Gbps	0.00	0.0	99.62	94.80	80,000.00	70,835.20	0.00	0.00	0.00	0.00
90Gbps	0.00	0.0	104.52	99.47	90,000.00	79,689.60	0.00	0.00	0.00	0.00
100Gbps	0.00	0.0	109.11	103.83	100,000.00	88,544.00	0.00	0.00	0.00	0.00
200Gbps	0.00	0.0	144.73	137.73	200,000.00	177,088.00	0.00	0.00	0.00	0.00
300Gbps	0.00	0.0	170.74	162.48	300,000.00	265,632.00	0.00	0.00	0.00	0.00
400Gbps	0.00	0.0	191.98	182.69	400,000.00	354,176.00	0.00	0.00	0.00	0.00
500Gbps	0.00	0.0	210.25	200.08	500,000.00	442,720.00	0.00	0.00	0.00	0.00
600Gbps	0.00	0.0	226.47	215.52	600,000.00	531,264.00	0.00	0.00	0.00	0.00
700Gbps	0.00	0.0	241.16	229.49	700,000.00	619,808.00	0.00	0.00	0.00	0.00
800Gbps	0.00	0.0	254.65	242.33	800,000.00	708,352.00	0.00	0.00	0.00	0.00
900Gbps	0.00	0.0	267.17	254.24	900,000.00	796,896.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1Tbps	0.00	0.0	278.89	265.40	1,000,000.00	885,440.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Tbps	0.00	23.0	369.94	352.04	2,000,000.00	1,770,880.00	0.00	8,096.92	0.00	40,730,240.00
3Tbps	0.00	2.5	436.41	415.30	3,000,000.00	2,656,320.00	0.00	1,038.25	0.00	6,640,800.00
4Tbps	0.00	3.0	490.70	466.96	4,000,000.00	3,541,760.00	0.00	1,400.88	0.00	10,625,280.00
5Tbps	0.00	0.5	537.42	511.42	5,000,000.00	4,427,200.00	0.00	255.71	0.00	2,213,600.00
6Tbps	0.00	1.0	578.88	550.88	6,000,000.00	5,312,640.00	0.00	550.88	0.00	5,312,640.00
7Tbps	0.00	0.0	616.42	586.60	7,000,000.00	6,198,080.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8Tbps	0.00	0.0	650.90	619.41	8,000,000.00	7,083,520.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Tbps	0.00	0.0	682.90	649.87	9,000,000.00	7,968,960.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	678.38	10,000,000.00	8,854,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	0.0	945.59	899.84	20,000,000.00	17,708,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	1,061.54	30,000,000.00	26,563,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,193.59	40,000,000.00	35,417,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,307.24	50,000,000.00	44,272,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,408.08	60,000,000.00	53,126,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,499.38	70,000,000.00	61,980,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,583.24	80,000,000.00	70,835,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,661.10	90,000,000.00	79,689,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,733.99	100,000,000.00	88,544,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	30.0	21,287.23	20,257.38	599,999,950.00	531,263,955.73	0.00	11,342.64	0.00	65,522,560.00

IX. 料金設定に用いた需要数

2-4. 県内中継設備利用帯域(2024年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.43	10.00	8.85	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	3.23	20.00	17.71	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.81	30.00	26.56	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	4.28	40.00	35.42	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.69	50.00	44.27	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	5.05	60.00	53.13	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	5.38	70.00	61.98	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.68	80.00	70.84	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.96	90.00	79.69	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	6.22	100.00	88.54	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.67	8.25	200.00	177.09	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.73	300.00	265.63	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.94	400.00	354.18	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	11.98	500.00	442.72	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	12.91	600.00	531.26	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	13.74	700.00	619.81	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	14.51	800.00	708.35	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	15.22	900.00	796.90	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	15.89	1,000.00	885.44	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	21.08	2,000.00	1,770.88	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	24.87	3,000.00	2,656.32	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	27.96	4,000.00	3,541.76	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	32.18	30.62	5,000.00	4,427.20	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.0	34.66	32.99	6,000.00	5,312.64	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.0	36.91	35.13	7,000.00	6,198.08	0.00	0.00	0.00	0.00
8Gbps	0.00	0.0	38.98	37.09	8,000.00	7,083.52	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.0	40.89	38.91	9,000.00	7,968.96	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.0	42.69	40.62	10,000.00	8,854.40	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	0.0	56.62	53.88	20,000.00	17,708.80	0.00	0.00	0.00	0.00
30Gbps	0.00	0.0	66.80	63.56	30,000.00	26,563.20	0.00	0.00	0.00	0.00
40Gbps	0.00	0.0	75.11	71.47	40,000.00	35,417.60	0.00	0.00	0.00	0.00
50Gbps	0.00	0.0	82.26	78.28	50,000.00	44,272.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Gbps	0.00	0.0	88.60	84.32	60,000.00	53,126.40	0.00	0.00	0.00	0.00
70Gbps	0.00	0.0	94.35	89.78	70,000.00	61,980.80	0.00	0.00	0.00	0.00
80Gbps	0.00	0.0	99.62	94.80	80,000.00	70,835.20	0.00	0.00	0.00	0.00
90Gbps	0.00	0.0	104.52	99.47	90,000.00	79,689.60	0.00	0.00	0.00	0.00
100Gbps	0.00	0.0	109.11	103.83	100,000.00	88,544.00	0.00	0.00	0.00	0.00
200Gbps	0.00	0.0	144.73	137.73	200,000.00	177,088.00	0.00	0.00	0.00	0.00
300Gbps	0.00	0.0	170.74	162.48	300,000.00	265,632.00	0.00	0.00	0.00	0.00
400Gbps	0.00	0.0	191.98	182.69	400,000.00	354,176.00	0.00	0.00	0.00	0.00
500Gbps	0.00	0.0	210.25	200.08	500,000.00	442,720.00	0.00	0.00	0.00	0.00
600Gbps	0.00	0.0	226.47	215.52	600,000.00	531,264.00	0.00	0.00	0.00	0.00
700Gbps	0.00	0.0	241.16	229.49	700,000.00	619,808.00	0.00	0.00	0.00	0.00
800Gbps	0.00	0.0	254.65	242.33	800,000.00	708,352.00	0.00	0.00	0.00	0.00
900Gbps	0.00	0.0	267.17	254.24	900,000.00	796,896.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1Tbps	0.00	0.0	278.89	265.40	1,000,000.00	885,440.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Tbps	0.00	22.5	369.94	352.04	2,000,000.00	1,770,880.00	0.00	7,920.90	0.00	39,844,800.00
3Tbps	0.00	2.5	436.41	415.30	3,000,000.00	2,656,320.00	0.00	1,038.25	0.00	6,640,800.00
4Tbps	0.00	2.5	490.70	466.96	4,000,000.00	3,541,760.00	0.00	1,167.40	0.00	8,854,400.00
5Tbps	0.00	1.5	537.42	511.42	5,000,000.00	4,427,200.00	0.00	767.13	0.00	6,640,800.00
6Tbps	0.00	0.5	578.88	550.88	6,000,000.00	5,312,640.00	0.00	275.44	0.00	2,656,320.00
7Tbps	0.00	0.5	616.42	586.60	7,000,000.00	6,198,080.00	0.00	293.30	0.00	3,099,040.00
8Tbps	0.00	0.0	650.90	619.41	8,000,000.00	7,083,520.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Tbps	0.00	0.0	682.90	649.87	9,000,000.00	7,968,960.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	678.38	10,000,000.00	8,854,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	0.0	945.59	899.84	20,000,000.00	17,708,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	1,061.54	30,000,000.00	26,563,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,193.59	40,000,000.00	35,417,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,307.24	50,000,000.00	44,272,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,408.08	60,000,000.00	53,126,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,499.38	70,000,000.00	61,980,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,583.24	80,000,000.00	70,835,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,661.10	90,000,000.00	79,689,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,733.99	100,000,000.00	88,544,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	30.0	21,287.23	20,257.38	599,999,950.00	531,263,955.73	0.00	11,462.42	0.00	67,736,160.00

IX. 料金設定に用いた需要数

2-5. 県内中継設備利用帯域(2025年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.43	10.00	8.85	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	3.23	20.00	17.71	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.81	30.00	26.56	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	4.28	40.00	35.42	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.69	50.00	44.27	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	5.05	60.00	53.13	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	5.38	70.00	61.98	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.68	80.00	70.84	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.96	90.00	79.69	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	6.22	100.00	88.54	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.67	8.25	200.00	177.09	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.73	300.00	265.63	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.94	400.00	354.18	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	11.98	500.00	442.72	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	12.91	600.00	531.26	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	13.74	700.00	619.81	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	14.51	800.00	708.35	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	15.22	900.00	796.90	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	15.89	1,000.00	885.44	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	21.08	2,000.00	1,770.88	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	24.87	3,000.00	2,656.32	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	27.96	4,000.00	3,541.76	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	32.18	30.62	5,000.00	4,427.20	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.0	34.66	32.99	6,000.00	5,312.64	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.0	36.91	35.13	7,000.00	6,198.08	0.00	0.00	0.00	0.00
8Gbps	0.00	0.0	38.98	37.09	8,000.00	7,083.52	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.0	40.89	38.91	9,000.00	7,968.96	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.0	42.69	40.62	10,000.00	8,854.40	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	0.0	56.62	53.88	20,000.00	17,708.80	0.00	0.00	0.00	0.00
30Gbps	0.00	0.0	66.80	63.56	30,000.00	26,563.20	0.00	0.00	0.00	0.00
40Gbps	0.00	0.0	75.11	71.47	40,000.00	35,417.60	0.00	0.00	0.00	0.00
50Gbps	0.00	0.0	82.26	78.28	50,000.00	44,272.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Gbps	0.00	0.0	88.60	84.32	60,000.00	53,126.40	0.00	0.00	0.00	0.00
70Gbps	0.00	0.0	94.35	89.78	70,000.00	61,980.80	0.00	0.00	0.00	0.00
80Gbps	0.00	0.0	99.62	94.80	80,000.00	70,835.20	0.00	0.00	0.00	0.00
90Gbps	0.00	0.0	104.52	99.47	90,000.00	79,689.60	0.00	0.00	0.00	0.00
100Gbps	0.00	0.0	109.11	103.83	100,000.00	88,544.00	0.00	0.00	0.00	0.00
200Gbps	0.00	0.0	144.73	137.73	200,000.00	177,088.00	0.00	0.00	0.00	0.00
300Gbps	0.00	0.0	170.74	162.48	300,000.00	265,632.00	0.00	0.00	0.00	0.00
400Gbps	0.00	0.0	191.98	182.69	400,000.00	354,176.00	0.00	0.00	0.00	0.00
500Gbps	0.00	0.0	210.25	200.08	500,000.00	442,720.00	0.00	0.00	0.00	0.00
600Gbps	0.00	0.0	226.47	215.52	600,000.00	531,264.00	0.00	0.00	0.00	0.00
700Gbps	0.00	0.0	241.16	229.49	700,000.00	619,808.00	0.00	0.00	0.00	0.00
800Gbps	0.00	0.0	254.65	242.33	800,000.00	708,352.00	0.00	0.00	0.00	0.00
900Gbps	0.00	0.0	267.17	254.24	900,000.00	796,896.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1Tbps	0.00	0.0	278.89	265.40	1,000,000.00	885,440.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Tbps	0.00	22.0	369.94	352.04	2,000,000.00	1,770,880.00	0.00	7,744.88	0.00	38,959,360.00
3Tbps	0.00	3.0	436.41	415.30	3,000,000.00	2,656,320.00	0.00	1,245.90	0.00	7,968,960.00
4Tbps	0.00	2.0	490.70	466.96	4,000,000.00	3,541,760.00	0.00	933.92	0.00	7,083,520.00
5Tbps	0.00	2.0	537.42	511.42	5,000,000.00	4,427,200.00	0.00	1,022.84	0.00	8,854,400.00
6Tbps	0.00	0.0	578.88	550.88	6,000,000.00	5,312,640.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7Tbps	0.00	1.0	616.42	586.60	7,000,000.00	6,198,080.00	0.00	586.60	0.00	6,198,080.00
8Tbps	0.00	0.0	650.90	619.41	8,000,000.00	7,083,520.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9Tbps	0.00	0.0	682.90	649.87	9,000,000.00	7,968,960.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	678.38	10,000,000.00	8,854,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	0.0	945.59	899.84	20,000,000.00	17,708,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	1,061.54	30,000,000.00	26,563,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,193.59	40,000,000.00	35,417,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,307.24	50,000,000.00	44,272,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,408.08	60,000,000.00	53,126,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,499.38	70,000,000.00	61,980,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,583.24	80,000,000.00	70,835,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,661.10	90,000,000.00	79,689,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,733.99	100,000,000.00	88,544,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	30.0	21,287.23	20,257.38	599,999,950.00	531,263,955.73	0.00	11,534.14	0.00	69,064,320.00

IX. 料金設定に用いた需要数

3-1. MA内設備利用帯域(2021年度)

(算定方法)

品目別換算後帯域は、「当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2)」にて算定。
 ※ダークファイバには、PVC・CUG共に帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	1.0	2.56	2.25	10.00	7.35	0.00	2.25	0.00	7.35
20Mbps	0.00	0.0	3.39	2.99	20.00	14.70	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.53	30.00	22.04	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	3.97	40.00	29.39	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.34	50.00	36.74	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	4.68	60.00	44.09	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	4.98	70.00	51.44	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.26	80.00	58.78	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.52	90.00	66.13	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	5.76	100.00	73.48	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	5.0	8.67	7.64	200.00	146.96	0.00	38.20	0.00	734.80
300Mbps	0.00	4.5	10.22	9.02	300.00	220.44	0.00	40.59	0.00	991.98
400Mbps	0.00	4.0	11.50	10.14	400.00	293.92	0.00	40.56	0.00	1,175.68
500Mbps	0.00	4.0	12.59	11.10	500.00	367.41	0.00	44.40	0.00	1,469.64
600Mbps	0.00	5.5	13.56	11.96	600.00	440.89	0.00	65.78	0.00	2,424.90
700Mbps	0.00	9.5	14.44	12.74	700.00	514.37	0.00	121.03	0.00	4,886.52
800Mbps	0.00	8.0	15.25	13.45	800.00	587.85	0.00	107.60	0.00	4,702.80
900Mbps	0.00	2.5	16.00	14.11	900.00	661.33	0.00	35.28	0.00	1,653.33
1Gbps	0.00	4.5	16.70	14.73	1,000.00	734.81	0.00	66.29	0.00	3,306.65
2Gbps	0.00	31.0	22.15	19.54	2,000.00	1,469.62	0.00	605.74	0.00	45,558.22
3Gbps	0.00	17.0	26.13	23.05	3,000.00	2,204.43	0.00	391.85	0.00	37,475.31
4Gbps	0.00	13.0	29.38	25.92	4,000.00	2,939.24	0.00	336.96	0.00	38,210.12
5Gbps	0.00	11.0	32.18	28.38	5,000.00	3,674.05	0.00	312.18	0.00	40,414.55
6Gbps	0.00	6.5	34.66	30.57	6,000.00	4,408.86	0.00	198.71	0.00	28,657.59
7Gbps	0.00	2.5	36.91	32.55	7,000.00	5,143.67	0.00	81.38	0.00	12,859.18
8Gbps	0.00	5.5	38.98	34.38	8,000.00	5,878.48	0.00	189.09	0.00	32,331.64
9Gbps	0.00	4.5	40.89	36.07	9,000.00	6,613.29	0.00	162.32	0.00	29,759.81
10Gbps	0.00	3.0	42.69	37.65	10,000.00	7,348.10	0.00	112.95	0.00	22,044.30
20Gbps	0.00	16.0	56.62	49.94	20,000.00	14,696.20	0.00	799.04	0.00	235,139.20
30Gbps	0.00	14.5	66.80	58.91	30,000.00	22,044.30	0.00	854.20	0.00	319,642.35
40Gbps	0.00	9.0	75.11	66.24	40,000.00	29,392.40	0.00	596.16	0.00	264,531.60
50Gbps	0.00	8.5	82.26	72.55	50,000.00	36,740.50	0.00	616.68	0.00	312,294.25
60Gbps	0.00	9.0	88.60	78.14	60,000.00	44,088.60	0.00	703.26	0.00	396,797.40
70Gbps	0.00	11.5	94.35	83.21	70,000.00	51,436.70	0.00	956.92	0.00	591,522.05
80Gbps	0.00	8.0	99.62	87.87	80,000.00	58,784.80	0.00	702.96	0.00	470,278.40
90Gbps	0.00	6.0	104.52	92.19	90,000.00	66,132.90	0.00	553.14	0.00	396,797.40
100Gbps	0.00	5.0	109.11	96.23	100,000.00	73,481.00	0.00	481.15	0.00	367,405.00
200Gbps	0.00	33.5	144.73	127.65	200,000.00	146,962.00	0.00	4,276.28	0.00	4,923,227.00
300Gbps	0.00	15.0	170.74	150.59	300,000.00	220,443.00	0.00	2,258.85	0.00	3,306,645.00
400Gbps	0.00	6.5	191.98	169.32	400,000.00	293,924.00	0.00	1,100.58	0.00	1,910,506.00
500Gbps	0.00	1.5	210.25	185.44	500,000.00	367,405.00	0.00	278.16	0.00	551,107.50
600Gbps	0.00	3.0	226.47	199.74	600,000.00	440,886.00	0.00	599.22	0.00	1,322,658.00
700Gbps	0.00	0.0	241.16	212.70	700,000.00	514,367.00	0.00	0.00	0.00	0.00
800Gbps	0.00	0.5	254.65	224.59	800,000.00	587,848.00	0.00	112.30	0.00	293,924.00
900Gbps	0.00	0.0	267.17	235.64	900,000.00	661,329.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1Tbps	0.00	0.0	278.89	245.98	1,000,000.00	734,810.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Tbps	0.00	12.5	369.94	326.28	2,000,000.00	1,469,620.00	0.00	4,078.50	0.00	18,370,250.00
3Tbps	0.00	4.0	436.41	384.91	3,000,000.00	2,204,430.00	0.00	1,539.64	0.00	8,817,720.00
4Tbps	0.00	1.0	490.70	432.79	4,000,000.00	2,939,240.00	0.00	432.79	0.00	2,939,240.00
5Tbps	0.00	0.5	537.42	474.00	5,000,000.00	3,674,050.00	0.00	237.00	0.00	1,837,025.00
6Tbps	0.00	0.0	578.88	510.56	6,000,000.00	4,408,860.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7Tbps	0.00	0.0	616.42	543.67	7,000,000.00	5,143,670.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8Tbps	0.00	0.5	650.90	574.07	8,000,000.00	5,878,480.00	0.00	287.04	0.00	2,939,240.00
9Tbps	0.00	0.0	682.90	602.30	9,000,000.00	6,613,290.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	628.73	10,000,000.00	7,348,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	0.0	945.59	833.98	20,000,000.00	14,696,200.00	0.00	0.00	0.00	0.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	983.85	30,000,000.00	22,044,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,106.24	40,000,000.00	29,392,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,211.57	50,000,000.00	36,740,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,305.03	60,000,000.00	44,088,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,389.65	70,000,000.00	51,436,700.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,467.37	80,000,000.00	58,784,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,539.53	90,000,000.00	66,132,900.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,607.08	100,000,000.00	73,481,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	308.5	21,287.23	18,774.82	599,999,950.00	440,885,963.26	0.00	24,417.03	0.00	50,874,614.52

IX. 料金設定に用いた需要数
 3-2. MA内設備利用帯域(2022年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.5	2.56	2.25	10.00	7.35	0.00	1.13	0.00	3.68
20Mbps	0.00	0.0	3.39	2.99	20.00	14.70	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.53	30.00	22.04	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	3.97	40.00	29.39	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.34	50.00	36.74	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	4.68	60.00	44.09	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	4.98	70.00	51.44	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.26	80.00	58.78	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.52	90.00	66.13	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.5	6.53	5.76	100.00	73.48	0.00	2.88	0.00	36.74
200Mbps	0.00	0.0	8.67	7.64	200.00	146.96	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	1.0	10.22	9.02	300.00	220.44	0.00	9.02	0.00	220.44
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.14	400.00	293.92	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	11.10	500.00	367.41	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	11.96	600.00	440.89	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	12.74	700.00	514.37	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	1.5	15.25	13.45	800.00	587.85	0.00	20.18	0.00	881.78
900Mbps	0.00	0.5	16.00	14.11	900.00	661.33	0.00	7.06	0.00	330.67
1Gbps	0.00	1.0	16.70	14.73	1,000.00	734.81	0.00	14.73	0.00	734.81
2Gbps	0.00	1.0	22.15	19.54	2,000.00	1,469.62	0.00	19.54	0.00	1,469.62
3Gbps	0.00	0.5	26.13	23.05	3,000.00	2,204.43	0.00	11.53	0.00	1,102.22
4Gbps	0.00	0.5	29.38	25.92	4,000.00	2,939.24	0.00	12.96	0.00	1,469.62
5Gbps	0.00	1.5	32.18	28.38	5,000.00	3,674.05	0.00	42.57	0.00	5,511.08
6Gbps	0.00	0.0	34.66	30.57	6,000.00	4,408.86	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.5	36.91	32.55	7,000.00	5,143.67	0.00	16.28	0.00	2,571.84
8Gbps	0.00	0.0	38.98	34.38	8,000.00	5,878.48	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.5	40.89	36.07	9,000.00	6,613.29	0.00	18.04	0.00	3,306.65
10Gbps	0.00	0.5	42.69	37.65	10,000.00	7,348.10	0.00	18.83	0.00	3,674.05
20Gbps	0.00	9.5	56.62	49.94	20,000.00	14,696.20	0.00	474.43	0.00	139,613.90
30Gbps	0.00	16.0	66.80	58.91	30,000.00	22,044.30	0.00	942.56	0.00	352,708.80
40Gbps	0.00	11.0	75.11	66.24	40,000.00	29,392.40	0.00	728.64	0.00	323,316.40
50Gbps	0.00	14.5	82.26	72.55	50,000.00	36,740.50	0.00	1,051.98	0.00	532,737.25
60Gbps	0.00	13.5	88.60	78.14	60,000.00	44,088.60	0.00	1,054.89	0.00	595,196.10
70Gbps	0.00	17.0	94.35	83.21	70,000.00	51,436.70	0.00	1,414.57	0.00	874,423.90
80Gbps	0.00	12.0	99.62	87.87	80,000.00	58,784.80	0.00	1,054.44	0.00	705,417.60
90Gbps	0.00	12.0	104.52	92.19	90,000.00	66,132.90	0.00	1,106.28	0.00	793,594.80
100Gbps	0.00	11.0	109.11	96.23	100,000.00	73,481.00	0.00	1,059.53	0.00	808,291.00
200Gbps	0.00	70.0	144.73	127.65	200,000.00	146,962.00	0.00	8,935.50	0.00	10,287,340.00
300Gbps	0.00	35.5	170.74	150.59	300,000.00	220,443.00	0.00	5,345.95	0.00	7,825,726.50
400Gbps	0.00	20.0	191.98	169.32	400,000.00	293,924.00	0.00	3,386.40	0.00	5,878,480.00
500Gbps	0.00	10.5	210.25	185.44	500,000.00	367,405.00	0.00	1,947.12	0.00	3,857,752.50
600Gbps	0.00	5.5	226.47	199.74	600,000.00	440,886.00	0.00	1,098.57	0.00	2,424,873.00
700Gbps	0.00	2.5	241.16	212.70	700,000.00	514,367.00	0.00	531.75	0.00	1,285,917.50
800Gbps	0.00	3.0	254.65	224.59	800,000.00	587,848.00	0.00	673.77	0.00	1,763,544.00
900Gbps	0.00	0.5	267.17	235.64	900,000.00	661,329.00	0.00	117.82	0.00	330,664.50
1Tbps	0.00	0.0	278.89	245.98	1,000,000.00	734,810.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2Tbps	0.00	22.0	369.94	326.28	2,000,000.00	1,469,620.00	0.00	7,178.16	0.00	32,331,640.00
3Tbps	0.00	7.0	436.41	384.91	3,000,000.00	2,204,430.00	0.00	2,694.37	0.00	15,431,010.00
4Tbps	0.00	1.5	490.70	432.79	4,000,000.00	2,939,240.00	0.00	649.19	0.00	4,408,860.00
5Tbps	0.00	1.5	537.42	474.00	5,000,000.00	3,674,050.00	0.00	711.00	0.00	5,511,075.00
6Tbps	0.00	0.5	578.88	510.56	6,000,000.00	4,408,860.00	0.00	255.28	0.00	2,204,430.00
7Tbps	0.00	0.0	616.42	543.67	7,000,000.00	5,143,670.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8Tbps	0.00	1.0	650.90	574.07	8,000,000.00	5,878,480.00	0.00	574.07	0.00	5,878,480.00
9Tbps	0.00	0.0	682.90	602.30	9,000,000.00	6,613,290.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	628.73	10,000,000.00	7,348,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	0.5	945.59	833.98	20,000,000.00	14,696,200.00	0.00	416.99	0.00	7,348,100.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	983.85	30,000,000.00	22,044,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,106.24	40,000,000.00	29,392,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,211.57	50,000,000.00	36,740,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,305.03	60,000,000.00	44,088,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,389.65	70,000,000.00	51,436,700.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,467.37	80,000,000.00	58,784,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,539.53	90,000,000.00	66,132,900.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,607.08	100,000,000.00	73,481,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	308.0	21,287.23	18,774.82	599,999,950.00	440,885,963.26	0.00	43,597.01	0.00	111,914,505.95

IX. 料金設定に用いた需要数
 3-3. MA内設備利用帯域(2023年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.25	10.00	7.35	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	2.99	20.00	14.70	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.53	30.00	22.04	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	3.97	40.00	29.39	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.34	50.00	36.74	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	4.68	60.00	44.09	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	4.98	70.00	51.44	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.26	80.00	58.78	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.52	90.00	66.13	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.5	6.53	5.76	100.00	73.48	0.00	2.88	0.00	36.74
200Mbps	0.00	0.5	8.67	7.64	200.00	146.96	0.00	3.82	0.00	73.48
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.02	300.00	220.44	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.14	400.00	293.92	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	11.10	500.00	367.41	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	11.96	600.00	440.89	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	12.74	700.00	514.37	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	13.45	800.00	587.85	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	14.11	900.00	661.33	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	14.73	1,000.00	734.81	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	19.54	2,000.00	1,469.62	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	23.05	3,000.00	2,204.43	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	25.92	4,000.00	2,939.24	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.5	32.18	28.38	5,000.00	3,674.05	0.00	14.19	0.00	1,837.03
6Gbps	0.00	0.5	34.66	30.57	6,000.00	4,408.86	0.00	15.29	0.00	2,204.43
7Gbps	0.00	0.5	36.91	32.55	7,000.00	5,143.67	0.00	16.28	0.00	2,571.84
8Gbps	0.00	0.0	38.98	34.38	8,000.00	5,878.48	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.5	40.89	36.07	9,000.00	6,613.29	0.00	18.04	0.00	3,066.65
10Gbps	0.00	0.0	42.69	37.65	10,000.00	7,348.10	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	7.0	56.62	49.94	20,000.00	14,696.20	0.00	349.58	0.00	102,873.40
30Gbps	0.00	8.0	66.80	58.91	30,000.00	22,044.30	0.00	471.28	0.00	176,354.40
40Gbps	0.00	8.0	75.11	66.24	40,000.00	29,392.40	0.00	529.92	0.00	235,139.20
50Gbps	0.00	10.0	82.26	72.55	50,000.00	36,740.50	0.00	725.50	0.00	367,405.00
60Gbps	0.00	10.5	88.60	78.14	60,000.00	44,088.60	0.00	820.47	0.00	462,930.30
70Gbps	0.00	11.5	94.35	83.21	70,000.00	51,436.70	0.00	956.92	0.00	591,522.05
80Gbps	0.00	9.5	99.62	87.87	80,000.00	58,784.80	0.00	834.77	0.00	558,455.60
90Gbps	0.00	10.0	104.52	92.19	90,000.00	66,132.90	0.00	921.90	0.00	661,329.00
100Gbps	0.00	12.0	109.11	96.23	100,000.00	73,481.00	0.00	1,154.76	0.00	881,772.00
200Gbps	0.00	76.0	144.73	127.65	200,000.00	146,962.00	0.00	9,701.40	0.00	11,169,112.00
300Gbps	0.00	41.0	170.74	150.59	300,000.00	220,443.00	0.00	6,174.19	0.00	9,038,163.00
400Gbps	0.00	29.0	191.98	169.32	400,000.00	293,924.00	0.00	4,910.28	0.00	8,523,796.00
500Gbps	0.00	18.5	210.25	185.44	500,000.00	367,405.00	0.00	3,430.64	0.00	6,796,992.50
600Gbps	0.00	8.5	226.47	199.74	600,000.00	440,886.00	0.00	1,697.79	0.00	3,747,531.00
700Gbps	0.00	5.5	241.16	212.70	700,000.00	514,367.00	0.00	1,169.85	0.00	2,829,018.50
800Gbps	0.00	4.5	254.65	224.59	800,000.00	587,848.00	0.00	1,010.66	0.00	2,645,316.00
900Gbps	0.00	2.0	267.17	235.64	900,000.00	661,329.00	0.00	471.28	0.00	1,322,658.00
1Tbps	0.00	2.0	278.89	245.98	1,000,000.00	734,810.00	0.00	491.96	0.00	1,469,620.00
2Tbps	0.00	18.5	369.94	326.28	2,000,000.00	1,469,620.00	0.00	6,036.18	0.00	27,187,970.00
3Tbps	0.00	6.0	436.41	384.91	3,000,000.00	2,204,430.00	0.00	2,309.46	0.00	13,226,580.00
4Tbps	0.00	1.5	490.70	432.79	4,000,000.00	2,939,240.00	0.00	649.19	0.00	4,408,860.00
5Tbps	0.00	1.5	537.42	474.00	5,000,000.00	3,674,050.00	0.00	711.00	0.00	5,511,075.00
6Tbps	0.00	1.5	578.88	510.56	6,000,000.00	4,408,860.00	0.00	765.84	0.00	6,613,290.00
7Tbps	0.00	0.5	616.42	543.67	7,000,000.00	5,143,670.00	0.00	271.84	0.00	2,571,835.00
8Tbps	0.00	0.5	650.90	574.07	8,000,000.00	5,878,480.00	0.00	287.04	0.00	2,939,240.00
9Tbps	0.00	0.5	682.90	602.30	9,000,000.00	6,613,290.00	0.00	301.15	0.00	3,306,645.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	628.73	10,000,000.00	7,348,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	1.0	945.59	833.98	20,000,000.00	14,696,200.00	0.00	833.98	0.00	14,696,200.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	983.85	30,000,000.00	22,044,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,106.24	40,000,000.00	29,392,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,211.57	50,000,000.00	36,740,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,305.03	60,000,000.00	44,088,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,389.65	70,000,000.00	51,436,700.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,467.37	80,000,000.00	58,784,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,539.53	90,000,000.00	66,132,900.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,607.08	100,000,000.00	73,481,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	308.0	21,287.23	18,774.82	599,999,950.00	440,885,963.26	0.00	48,059.33	0.00	132,051,713.12

IX. 料金設定に用いた需要数
3-4. MA内設備利用帯域(2024年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.25	10.00	7.35	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	2.99	20.00	14.70	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.53	30.00	22.04	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	3.97	40.00	29.39	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.34	50.00	36.74	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	4.68	60.00	44.09	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	4.98	70.00	51.44	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.26	80.00	58.78	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.52	90.00	66.13	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	5.76	100.00	73.48	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	1.0	8.67	7.64	200.00	146.96	0.00	7.64	0.00	146.96
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.02	300.00	220.44	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.14	400.00	293.92	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	11.10	500.00	367.41	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	11.96	600.00	440.89	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	12.74	700.00	514.37	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	13.45	800.00	587.85	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	14.11	900.00	661.33	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	14.73	1,000.00	734.81	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	19.54	2,000.00	1,469.62	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	23.05	3,000.00	2,204.43	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	25.92	4,000.00	2,939.24	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	32.18	28.38	5,000.00	3,674.05	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.5	34.66	30.57	6,000.00	4,408.86	0.00	15.29	0.00	2,204.43
7Gbps	0.00	0.5	36.91	32.55	7,000.00	5,143.67	0.00	16.28	0.00	2,571.84
8Gbps	0.00	0.0	38.98	34.38	8,000.00	5,878.48	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.5	40.89	36.07	9,000.00	6,613.29	0.00	18.04	0.00	3,306.65
10Gbps	0.00	0.0	42.69	37.65	10,000.00	7,348.10	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	6.0	56.62	49.94	20,000.00	14,696.20	0.00	299.64	0.00	88,177.20
30Gbps	0.00	5.0	66.80	58.91	30,000.00	22,044.30	0.00	294.55	0.00	110,221.50
40Gbps	0.00	6.5	75.11	66.24	40,000.00	29,392.40	0.00	430.56	0.00	191,050.60
50Gbps	0.00	6.5	82.26	72.55	50,000.00	36,740.50	0.00	471.58	0.00	238,813.25
60Gbps	0.00	8.5	88.60	78.14	60,000.00	44,088.60	0.00	664.19	0.00	374,753.10
70Gbps	0.00	10.5	94.35	83.21	70,000.00	51,436.70	0.00	873.71	0.00	540,085.35
80Gbps	0.00	9.5	99.62	87.87	80,000.00	58,784.80	0.00	834.77	0.00	558,455.60
90Gbps	0.00	8.5	104.52	92.19	90,000.00	66,132.90	0.00	783.62	0.00	562,129.65
100Gbps	0.00	9.5	109.11	96.23	100,000.00	73,481.00	0.00	914.19	0.00	698,069.50
200Gbps	0.00	76.5	144.73	127.65	200,000.00	146,962.00	0.00	9,765.23	0.00	11,242,593.00
300Gbps	0.00	38.0	170.74	150.59	300,000.00	220,443.00	0.00	5,722.42	0.00	8,376,834.00
400Gbps	0.00	29.0	191.98	169.32	400,000.00	293,924.00	0.00	4,910.28	0.00	8,523,796.00
500Gbps	0.00	23.0	210.25	185.44	500,000.00	367,405.00	0.00	4,265.12	0.00	8,450,315.00
600Gbps	0.00	13.5	226.47	199.74	600,000.00	440,886.00	0.00	2,696.49	0.00	5,951,961.00
700Gbps	0.00	7.5	241.16	212.70	700,000.00	514,367.00	0.00	1,595.25	0.00	3,857,752.50
800Gbps	0.00	6.0	254.65	224.59	800,000.00	587,848.00	0.00	1,347.54	0.00	3,527,088.00
900Gbps	0.00	3.5	267.17	235.64	900,000.00	661,329.00	0.00	824.74	0.00	2,314,651.50
1Tbps	0.00	3.0	278.89	245.98	1,000,000.00	734,810.00	0.00	737.94	0.00	2,204,430.00
2Tbps	0.00	18.0	369.94	326.28	2,000,000.00	1,469,620.00	0.00	5,873.04	0.00	26,453,160.00
3Tbps	0.00	7.5	436.41	384.91	3,000,000.00	2,204,430.00	0.00	2,886.83	0.00	16,533,225.00
4Tbps	0.00	3.5	490.70	432.79	4,000,000.00	2,939,240.00	0.00	1,514.77	0.00	10,287,340.00
5Tbps	0.00	0.5	537.42	474.00	5,000,000.00	3,674,050.00	0.00	237.00	0.00	1,837,025.00
6Tbps	0.00	1.5	578.88	510.56	6,000,000.00	4,408,860.00	0.00	765.84	0.00	6,613,290.00
7Tbps	0.00	1.0	616.42	543.67	7,000,000.00	5,143,670.00	0.00	543.67	0.00	5,143,670.00
8Tbps	0.00	0.5	650.90	574.07	8,000,000.00	5,878,480.00	0.00	287.04	0.00	2,939,240.00
9Tbps	0.00	1.0	682.90	602.30	9,000,000.00	6,613,290.00	0.00	602.30	0.00	6,613,290.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	628.73	10,000,000.00	7,348,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	1.5	945.59	833.98	20,000,000.00	14,696,200.00	0.00	1,250.97	0.00	22,044,300.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	983.85	30,000,000.00	22,044,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,106.24	40,000,000.00	29,392,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,211.57	50,000,000.00	36,740,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,305.03	60,000,000.00	44,088,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,389.65	70,000,000.00	51,436,700.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,467.37	80,000,000.00	58,784,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,539.53	90,000,000.00	66,132,900.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,607.08	100,000,000.00	73,481,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	308.0	21,287.23	18,774.82	599,999,950.00	440,885,963.26	0.00	51,450.53	0.00	156,283,946.63

IX. 料金設定に用いた需要数
 3-5. MA内設備利用帯域(2025年度)

(算定結果)

品目	①稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.25	10.00	7.35	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.39	2.99	20.00	14.70	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.00	3.53	30.00	22.04	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.50	3.97	40.00	29.39	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.93	4.34	50.00	36.74	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.31	4.68	60.00	44.09	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.65	4.98	70.00	51.44	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.97	5.26	80.00	58.78	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.26	5.52	90.00	66.13	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.53	5.76	100.00	73.48	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	1.0	8.67	7.64	200.00	146.96	0.00	7.64	0.00	146.96
300Mbps	0.00	0.0	10.22	9.02	300.00	220.44	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.50	10.14	400.00	293.92	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.59	11.10	500.00	367.41	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.56	11.96	600.00	440.89	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.44	12.74	700.00	514.37	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.25	13.45	800.00	587.85	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.00	14.11	900.00	661.33	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.70	14.73	1,000.00	734.81	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.15	19.54	2,000.00	1,469.62	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	0.0	26.13	23.05	3,000.00	2,204.43	0.00	0.00	0.00	0.00
4Gbps	0.00	0.0	29.38	25.92	4,000.00	2,939.24	0.00	0.00	0.00	0.00
5Gbps	0.00	0.0	32.18	28.38	5,000.00	3,674.05	0.00	0.00	0.00	0.00
6Gbps	0.00	0.0	34.66	30.57	6,000.00	4,408.86	0.00	0.00	0.00	0.00
7Gbps	0.00	0.5	36.91	32.55	7,000.00	5,143.67	0.00	16.28	0.00	2,571.84
8Gbps	0.00	0.5	38.98	34.38	8,000.00	5,878.48	0.00	17.19	0.00	2,939.24
9Gbps	0.00	0.0	40.89	36.07	9,000.00	6,613.29	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.0	42.69	37.65	10,000.00	7,348.10	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	5.0	56.62	49.94	20,000.00	14,696.20	0.00	249.70	0.00	73,481.00
30Gbps	0.00	4.0	66.80	58.91	30,000.00	22,044.30	0.00	235.64	0.00	88,177.20
40Gbps	0.00	5.0	75.11	66.24	40,000.00	29,392.40	0.00	331.20	0.00	146,962.00
50Gbps	0.00	6.5	82.26	72.55	50,000.00	36,740.50	0.00	471.58	0.00	238,813.25
60Gbps	0.00	6.0	88.60	78.14	60,000.00	44,088.60	0.00	468.84	0.00	264,531.60
70Gbps	0.00	8.0	94.35	83.21	70,000.00	51,436.70	0.00	665.68	0.00	411,493.60
80Gbps	0.00	9.0	99.62	87.87	80,000.00	58,784.80	0.00	790.83	0.00	529,063.20
90Gbps	0.00	9.5	104.52	92.19	90,000.00	66,132.90	0.00	875.81	0.00	628,262.55
100Gbps	0.00	7.5	109.11	96.23	100,000.00	73,481.00	0.00	721.73	0.00	551,107.50
200Gbps	0.00	77.0	144.73	127.65	200,000.00	146,962.00	0.00	9,829.05	0.00	11,316,074.00
300Gbps	0.00	35.5	170.74	150.59	300,000.00	220,443.00	0.00	5,345.95	0.00	7,825,726.50
400Gbps	0.00	26.5	191.98	169.32	400,000.00	293,924.00	0.00	4,486.98	0.00	7,788,986.00
500Gbps	0.00	27.5	210.25	185.44	500,000.00	367,405.00	0.00	5,099.60	0.00	10,103,637.50
600Gbps	0.00	14.5	226.47	199.74	600,000.00	440,886.00	0.00	2,896.23	0.00	6,392,847.00
700Gbps	0.00	11.0	241.16	212.70	700,000.00	514,367.00	0.00	2,339.70	0.00	5,658,037.00
800Gbps	0.00	8.5	254.65	224.59	800,000.00	587,848.00	0.00	1,909.02	0.00	4,996,708.00
900Gbps	0.00	3.0	267.17	235.64	900,000.00	661,329.00	0.00	706.92	0.00	1,983,987.00
1Tbps	0.00	3.0	278.89	245.98	1,000,000.00	734,810.00	0.00	737.94	0.00	2,204,430.00
2Tbps	0.00	17.5	369.94	326.28	2,000,000.00	1,469,620.00	0.00	5,709.90	0.00	25,718,350.00
3Tbps	0.00	10.0	436.41	384.91	3,000,000.00	2,204,430.00	0.00	3,849.10	0.00	22,044,300.00
4Tbps	0.00	4.5	490.70	432.79	4,000,000.00	2,939,240.00	0.00	1,947.56	0.00	13,226,580.00
5Tbps	0.00	1.0	537.42	474.00	5,000,000.00	3,674,050.00	0.00	474.00	0.00	3,674,050.00
6Tbps	0.00	1.0	578.88	510.56	6,000,000.00	4,408,860.00	0.00	510.56	0.00	4,408,860.00
7Tbps	0.00	0.5	616.42	543.67	7,000,000.00	5,143,670.00	0.00	271.84	0.00	2,571,835.00
8Tbps	0.00	1.5	650.90	574.07	8,000,000.00	5,878,480.00	0.00	861.11	0.00	8,817,720.00
9Tbps	0.00	1.0	682.90	602.30	9,000,000.00	6,613,290.00	0.00	602.30	0.00	6,613,290.00
10Tbps	0.00	0.0	712.87	628.73	10,000,000.00	7,348,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
20Tbps	0.00	2.0	945.59	833.98	20,000,000.00	14,696,200.00	0.00	1,667.96	0.00	29,392,400.00
30Tbps	0.00	0.0	1,115.50	983.85	30,000,000.00	22,044,300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
40Tbps	0.00	0.0	1,254.27	1,106.24	40,000,000.00	29,392,400.00	0.00	0.00	0.00	0.00
50Tbps	0.00	0.0	1,373.70	1,211.57	50,000,000.00	36,740,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00
60Tbps	0.00	0.0	1,479.66	1,305.03	60,000,000.00	44,088,600.00	0.00	0.00	0.00	0.00
70Tbps	0.00	0.0	1,575.61	1,389.65	70,000,000.00	51,436,700.00	0.00	0.00	0.00	0.00
80Tbps	0.00	0.0	1,663.74	1,467.37	80,000,000.00	58,784,800.00	0.00	0.00	0.00	0.00
90Tbps	0.00	0.0	1,745.55	1,539.53	90,000,000.00	66,132,900.00	0.00	0.00	0.00	0.00
100Tbps	0.00	0.0	1,822.14	1,607.08	100,000,000.00	73,481,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	308.0	21,287.23	18,774.82	599,999,950.00	440,885,963.26	0.00	54,097.84	0.00	177,675,367.94

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2021年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	107,229	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)PVC換算係数

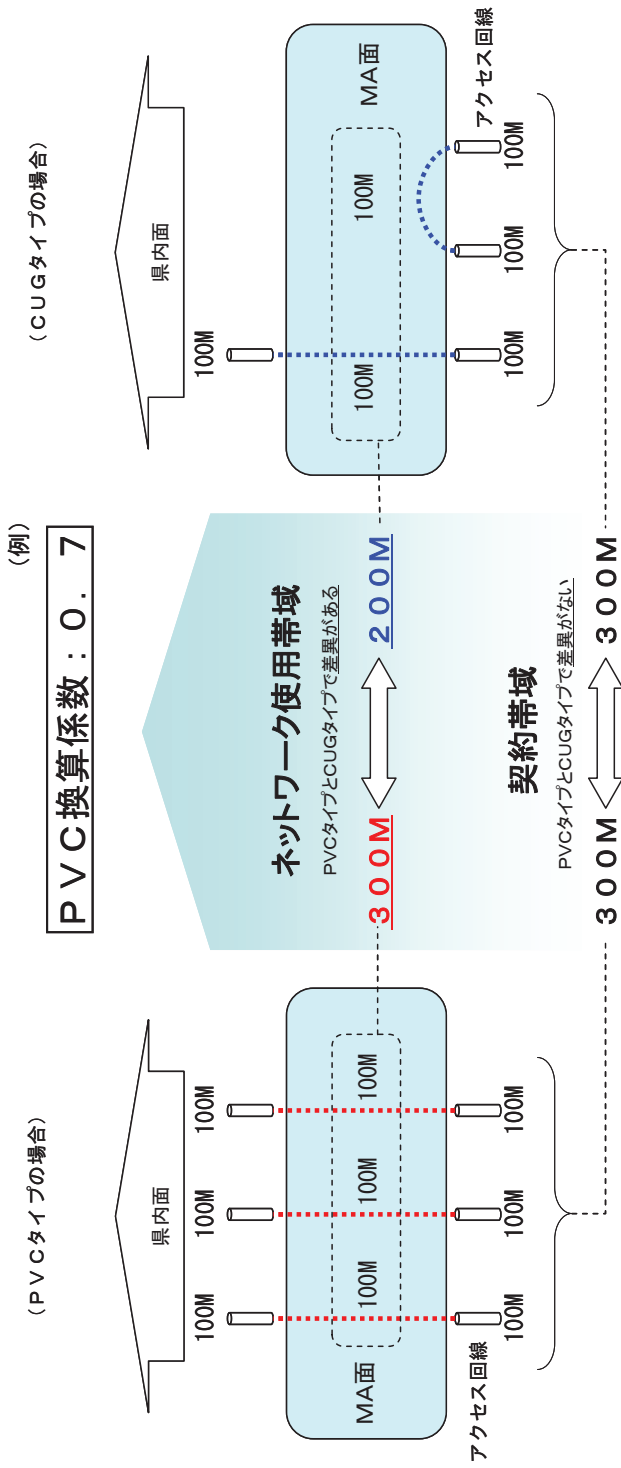
PVCタイプとCUGタイプ間における、アクセス回線契約帯域に対するネットワーク使用帯域の差分を反映させる係数

<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域

MA内設備：MA内設備のネットワーク使用帯域／MA内設備の総契約帯域

<イメージ>



料金算定に用いたPVC換算係数（2021年度実績に基づき算定）

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.88544
MA内設備	1.00000	0.73481

(別紙2) 帯域換算係数

(算定方法)

市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

(モデル機種と選定理由)

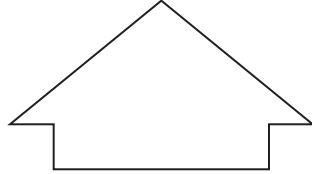
市販ルータのうち、冗長化構成とすることができ、かつ100Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社の「ASR9904」をモデルとした。

■ 帯域とポートあたり価格の関

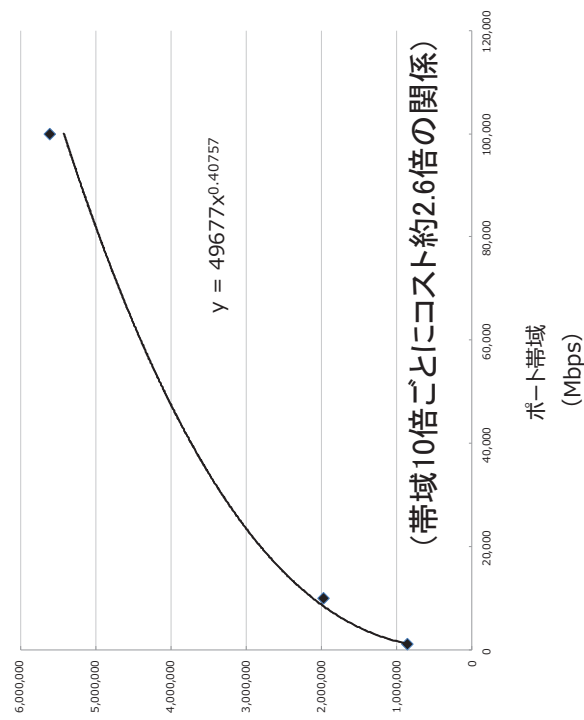
係

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
1,000Mbps (1Gbps)	1	859,442円	1.0
10,000Mbps (10Gbps)	10	1,975,884円	2.3
100,000Mbps (100Gbps)	100	5,615,161円	6.5

ポート単価 (単位 円)



■ 帯域とコストの関係



(別添1) 収容イーサネットスイッチ及びルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	5,876	6,636	6,856	6,863	6,712	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	634	705	720	720	704	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	783	760	705	671	639	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	32	37	39	40	40	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	160	180	178	170	155	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,359	2,605	2,746	2,773	2,656	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	76	87	91	94	95	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	35	40	42	44	44	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	9,919	11,010	11,335	11,332	11,001	

(別添2) 収容イーサネットスイッチ及びビルータの固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	20,465	23,472	24,695	25,485	25,679	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	9,565	10,671	10,032	8,909	7,250	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得分は半稼動) - 除却損
	その他	8,519	9,771	10,280	10,609	10,689	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
		1,690	1,939	2,040	2,105	2,121	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	10,845	12,438	13,086	13,505	13,607	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,416	2,771	2,915	3,009	3,031	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	18,654	21,395	22,509	23,230	23,406	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,039	3,486	3,667	3,785	3,813	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	58,483	67,075	70,570	72,829	73,382	
	正味固定資産	16,710	18,866	18,654	17,807	16,216	

(別添3) 中継イーサネットスイッチ及びルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	531	609	599	582	565	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	57	65	63	61	59	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	71	66	58	54	51	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	3	3	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	14	17	15	14	12	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	204	217	215	208	197	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	7	8	8	8	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	3	4	4	4	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	887	984	961	930	897	

(別添4) 中継イーサネットスイッチ及びビルータの固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,748	2,037	2,038	2,038	2,038	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	759	874	732	595	466	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得分は半稼働) - 除却損
	その他	731	852	852	852	852	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
		145	168	168	168	168	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	—
		0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	934	1,088	1,089	1,089	1,089	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	208	242	242	242	242	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,615	1,882	1,882	1,883	1,883	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	263	307	307	307	307	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	5,028	5,860	5,861	5,862	5,862	
	正味固定資産	1,375	1,592	1,450	1,313	1,184	

(別添5) ゲートウェイスイッチ及びルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	11	12	13	13	12	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	1	1	1	1	1	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	1	2	1	1	1	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	0	0	0	0	0	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2	3	3	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	16	18	20	19	19	

(別添6) ゲートウェイスイッチ及びルータの固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	37	42	47	47	47	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	6	9	13	11	9	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費 (当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	17	20	22	22	22	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3	4	4	4	4	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	22	25	28	28	28	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5	6	6	6	6	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	37	42	47	47	47	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	6	7	8	8	8	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	113	128	144	144	144	
	正味固定資産	20	26	31	29	27	

(別添7) イーサネット内面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	199	289	328	330	328	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	92	120	125	126	125	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	153	150	146	142	138	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	3	3	3	4	4	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	63	89	100	101	100	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	579	692	793	833	839	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	26	35	38	40	41	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	9	12	14	15	16	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,114	1,378	1,534	1,576	1,574	

(別添8) イーサ県内伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	4,948	6,647	7,154	7,421	7,586	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	2,407	3,501	3,465	3,134	2,689	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	取得固定資産	2,472	3,317	3,570	3,703	3,785	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	438	588	632	656	671	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	1,607	2,013	2,158	2,229	2,270	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	72	191	336	402	434	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	取得固定資産	40	50	54	56	57	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	10	12	13	14	14	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	2,227	2,789	2,990	3,089	3,145	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	353	442	474	489	498	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	2,986	3,960	4,262	4,421	4,520	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	652	864	930	965	986	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,094	1,459	1,570	1,627	1,663	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	564	755	812	842	861	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	15,374	20,235	21,759	22,547	23,026	
	正味固定資産	4,495	6,352	6,663	6,502	6,153	

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	1,129	1,803	2,118	2,174	2,185	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	491	718	794	820	825	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	790	860	869	865	849	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	19	25	27	28	29	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	378	627	766	813	821	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,839	3,541	4,558	4,989	5,190	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	146	222	264	285	297	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	50	76	97	107	113	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	5,792	7,797	9,396	9,974	10,195	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	23,176	35,302	40,346	42,994	44,638	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	9,322	17,996	20,260	19,645	17,811	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	12,591	19,147	21,883	23,319	24,211	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,204	3,347	3,825	4,076	4,232	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	11,567	15,056	16,507	17,227	17,641	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	517	1,663	3,099	3,759	4,089	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	290	378	414	432	443	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	71	93	102	106	109	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	16,029	20,865	22,875	23,872	24,447	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,538	3,304	3,623	3,780	3,871	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	14,805	22,136	25,298	26,959	27,990	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,230	4,828	5,517	5,880	6,104	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	5,723	8,524	9,689	10,298	10,674	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,872	4,329	4,936	5,253	5,450	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	84,181	121,408	137,013	145,101	150,044	
	正味固定資産	20,755	35,560	41,361	42,500	41,667	

設備区分別の費用明細表

(2021年度採算会計をもとに算定)

(参考1)

		第一種指定設備管理部門計		第二種指定設備管理部門計		第三種指定設備管理部門計		第四種指定設備管理部門計		第五種指定設備管理部門計		第六種指定設備管理部門計		第七種指定設備管理部門計		第八種指定設備管理部門計		第九種指定設備管理部門計		第十種指定設備管理部門計		合計		
第一種指定設備	10,105	0	16,105	15,472	15,472	1,629	74,643	76,272	15,472	15,472	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168,210	242,533	
第二種指定設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲22	
第三種指定設備	1,045	0	1,045	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	128	491.4	
第四種指定設備	225,506	44,644	158,658	76,272	1,629	74,643	1,568	36,688	164	2,862	30,960	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,960	89,792	
第五種指定設備	15,980	2,752	13,228	3,131	462	2,670	2,747	144	20	2,956	0	0	2,956	0	0	0	0	0	0	0	0	1,907	9,856	
第六種指定設備	23,044	3,549	19,495	5,445	1,185	4,260	199	5,722	307	4	2,842	0	0	2,842	0	0	0	0	0	0	0	1,664	13,442	
第七種指定設備	25,666	8,488	17,178	899	0	899	8	4,622	258	34	2,464	0	0	2,464	0	0	0	0	0	0	0	1,592	2,637	
第八種指定設備	3,133	324	2,809	16	0	16	0	11	2	0	464	0	0	464	0	0	0	0	0	0	0	5,536	446,192	
第九種指定設備	47,653	2,406	45,248	15,436	90	15,346	374	20,025	133	95	2,802	0	0	2,802	0	0	0	0	0	0	0	1,378	10,121	
第十種指定設備	113,399	19,923	93,476	21,270	688	20,582	961	34,174	1,083	644	12,664	0	0	12,664	0	0	0	0	0	0	0	15,570	46,809	
固定資産除却費	22,030	1,414	20,616	9,512	82	9,430	268	4,305	58	334	1,832	0	0	1,832	0	0	0	0	0	0	0	1,717	6,624	
(再)除却損	5,145	555	4,589	1,345	85	1,260	128	1,375	30	73	607	0	0	607	0	0	0	0	0	0	0	702	2,849	
合計	496,561	83,602	412,959	147,452	19,809	127,644	4,357	106,294	2,151	3,993	57,112	0	0	57,112	0	0	0	0	0	0	0	80,294	216,809	
																							687,079	1,407,743

(単位:百万円)

Table with multiple columns for asset categories, sub-categories, and financial values. Includes sections for '設備区分' (Equipment Classification) and '備忘事項' (Remarks). Values are in million yen.

(単位:百万円)

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

設備区分等	費用の項目													音声利用IP通信網設備			
	一般第一種指定設備	收容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	セッションポータコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	收容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	收容イーサネットスイッチ		中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	44,848	11,574	420	4,224	97	138	35	57	2,706	284	2,031	9,961	8,895	531	11	3,860	23
共通費	2,752	533	19	213	1	2	1	3	136	13	94	459	410	24	0	808	36
管理費	3,549	716	26	285	2	3	1	4	183	18	126	616	550	33	1	979	8
試験研究費	8,486	1,543	56	615	4	6	2	8	394	38	271	1,328	1,186	71	1	2,960	2
通信設備使用料	324	63	2	68	0	0	0	0	16	2	11	54	48	3	0	54	1
租税公課	2,406	314	11	125	1	1	0	2	80	8	55	271	242	14	0	1,254	26
減価償却費	19,823	2,251	203	919	54	77	20	11	958	69	528	2,118	3,303	204	2	8,993	111
固定資産除却費	1,414	180	8	76	1	1	0	1	50	4	32	385	121	7	0	521	27
(再)除却損	555	100	4	43	0	0	0	1	27	2	17	113	60	3	0	178	8
合計	83,602	17,174	747	6,526	161	228	58	87	4,524	436	3,147	15,192	14,756	887	16	19,430	233

(単位:百万円)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目		設備区分等	一般第一種指定設備															
			収容 ルー タ	中 継 ルー タ	S I P サー バ	セ ッ シ ョ ン ボ ー ダ コ ン ト ロ ラ	E N U M サー バ	I P 電 話 用 D N S サー バ	ゲ ー ト ウ エ ィ ルー タ	メ デ ィ ア ゲ ー ト ウ エ ィ	収 容 ルー タ (S N I 等)	網 終 端 装 置 (V P N)	網 終 端 装 置 (I S P)	収 容 イー サ ネ ッ ト ス ィ ツ チ	中 継 イー サ ネ ッ ト ス ィ ツ チ	ゲ ー ト ウ エ ィ ス ィ ツ チ	伝 送 路	音 声 利 用 I P 通 信 網 設 備
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	5,332	10	2	4	0	0	0	3,645	0	2	9	8	0	0	1	1,651
		減価償却累計額	5,290	9	1	4	0	0	0	3,616	0	2	8	7	0	0	1	1,642
	市外電話機械設備	取得価額	42	1	0	0	0	0	0	29	0	1	1	0	0	0	0	9
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	268,870	43,099	6,841	16,967	119	168	43	231	6,873	1,070	7,635	32,024	1,857	39	118,303	0	
	減価償却累計額	197,938	38,268	5,768	15,190	25	35	9	213	1,384	790	6,564	27,778	21,757	1,080	33	79,044	
無線機械設備	取得価額	70,932	4,832	1,073	1,777	94	133	34	18	5,489	280	1,071	4,823	11,267	777	6	39,259	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	99,711	14,481	4,139	5,721	41	58	15	79	3,372	397	3,013	14,201	10,503	575	13	42,904	
	減価償却累計額	80,442	11,684	3,320	4,616	33	46	12	64	2,723	320	2,428	11,448	8,477	464	11	34,635	
電話番号案内設備	取得価額	19,269	2,797	819	1,105	8	11	3	15	650	77	585	2,753	2,026	111	3	8,270	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	4,890	1,173	305	464	3	5	1	6	276	32	240	1,136	856	47	1	237	
	減価償却累計額	3,094	747	180	296	2	3	1	4	177	20	151	716	547	30	1	151	
空中線設備	取得価額	1,796	427	125	168	1	2	0	2	99	12	89	420	309	17	0	86	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	28,864	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,864	0
		減価償却累計額	27,404	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,404
	市外線路設備	取得価額	1,490	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,490	0
		減価償却累計額	5,944	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,944
土木設備	取得価額	5,775	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,775	0	
	減価償却累計額	169	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	169	0	
海底線設備	取得価額	51,385	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,385	0	
	減価償却累計額	43,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,233	0	
建物	取得価額	8,152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,152	0	
	減価償却累計額	3,203	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,203	0	
構築物	取得価額	2,949	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,949	0	
	減価償却累計額	255	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	255	0	
機械及び装置	取得価額	162,316	23,378	6,439	9,240	66	93	24	128	5,466	638	4,832	22,808	16,998	934	22	66,465	
	減価償却累計額	126,411	18,163	4,985	7,179	51	72	18	100	4,248	496	3,752	17,712	13,209	726	17	51,929	
車両及び船舶	取得価額	35,905	5,215	1,454	2,061	15	21	5	29	1,218	143	1,080	5,096	3,789	208	5	14,536	
	減価償却累計額	13,671	1,994	547	788	6	8	2	11	466	54	412	1,944	1,450	80	2	5,529	
建設仮勘定	取得価額	2,057	300	81	119	1	1	0	2	70	8	62	292	219	12	0	833	
	減価償却累計額	822	179	49	71	1	1	0	1	42	5	37	175	131	7	0	123	
工具、器具及び備品	取得価額	733	162	44	64	0	1	0	1	28	4	33	157	118	6	0	103	
	減価償却累計額	89	18	5	7	0	0	0	0	4	0	4	17	13	1	0	20	
リース資産	取得価額	367	89	22	35	0	0	0	2	18	86	65	4	0	0	23	0	
	減価償却累計額	280	68	17	27	0	0	0	0	16	2	14	66	50	3	0	18	
土地	取得価額	87	21	5	8	0	0	0	5	1	4	20	15	1	0	5	0	
	減価償却累計額	15,179	3,138	813	1,241	9	12	3	17	738	85	642	3,037	2,291	127	3	3,009	
無形固定資産	取得価額	10,179	2,129	558	842	6	8	2	12	500	58	436	2,064	1,553	86	2	1,912	
	減価償却累計額	5,000	1,009	255	399	3	4	1	6	238	27	206	973	738	41	1	1,096	
合計	取得価額	4,758	759	65	302	2	3	1	4	190	19	108	671	577	34	1	1,985	
	減価償却累計額	234	38	3	15	0	0	0	10	1	7	34	29	2	0	95	0	
合計	取得価額	4,524	720	62	287	2	3	1	4	181	18	131	637	548	32	1	1,890	
	減価償却累計額	17,681	2,641	731	1,044	7	11	3	14	617	72	546	2,578	1,920	105	2	6,919	
合計	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	17,681	2,641	731	1,044	7	11	3	14	617	72	546	2,578	1,920	105	2	6,919	
建設仮勘定	取得価額	1,147	156	46	61	0	1	0	1	36	4	33	153	113	6	0	534	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	1,147	156	46	61	0	1	0	1	36	4	33	153	113	6	0	534	
	減価償却累計額	166,493	30,886	7,762	12,218	844	1,196	305	169	7,289	835	6,287	29,775	22,586	1,252	29	5,948	
合計	取得価額	158,633	29,274	7,350	11,581	682	966	246	160	6,909	791	5,957	28,217	21,408	1,187	27	4,957	
	減価償却累計額	7,860	1,612	412	638	162	230	59	9	380	44	329	1,558	1,178	65	1	990	
合計	取得価額	850,633	121,984	27,760	48,157	1,097	1,555	396	664	29,033	3,214	23,834	109,174	90,519	5,028	113	341,375	
	減価償却累計額	674,209	102,235	22,692	40,483	804	1,139	290	564	20,017	2,528	19,694	89,853	68,387	3,653	93	256,900	
合計	取得価額	176,424	19,749	5,067	7,674	293	416	106	100	9,016	686	4,140	19,322	22,132	1,375	20	84,475	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考3)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備		
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	8,895	3,020	5,876
共通費	410	139	271
管理費	550	187	363
試験研究費	1,186	403	783
通信設備使用料	48	16	32
租税公課	242	82	160
減価償却費	3,303	944	2,359
固定資産除却費	121	45	76
(再)除却損	60	24	35
合計	14,756	4,836	9,919

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考4)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備		
		収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
費用の項目		取得価額	減価償却累計額	正味価額
		機械設備	取得価額	減価償却累計額
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	8	3	5
	減価償却累計額	7	2	4
	正味価額	1	0	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	33,024	11,282	21,742
	減価償却累計額	21,757	9,785	11,972
	正味価額	11,267	1,497	9,769
無線機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
電力設備	取得価額	10,503	3,813	6,690
	減価償却累計額	8,477	3,076	5,401
	正味価額	2,026	737	1,289
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
総合監視システム	取得価額	856	309	548
	減価償却累計額	547	196	351
	正味価額	309	112	196
空中線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
通信衛星設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
海底線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	0	0	0
建物	取得価額	16,998	6,153	10,845
	減価償却累計額	13,209	4,780	8,429
	正味価額	3,789	1,373	2,416
構築物	取得価額	1,450	525	925
	減価償却累計額	1,231	446	786
	正味価額	219	79	140
機械及び装置	取得価額	131	47	83
	減価償却累計額	118	43	75
	正味価額	13	5	8
車両及び船舶	取得価額	65	23	42
	減価償却累計額	50	18	32
	正味価額	15	6	10
工具、器具及び備品	取得価額	2,291	826	1,465
	減価償却累計額	1,553	560	993
	正味価額	738	265	472
リース資産	取得価額	577	198	378
	減価償却累計額	29	10	19
	正味価額	548	188	359
土地	取得価額	1,920	695	1,224
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	1,920	695	1,224
建設仮勘定	取得価額	113	41	72
	減価償却累計額	0	0	0
	正味価額	113	41	72
無形固定資産	取得価額	22,586	8,122	14,464
	減価償却累計額	21,408	7,698	13,710
	正味価額	1,178	424	754
合計	取得価額	90,519	32,036	58,483
	減価償却累計額	68,387	26,614	41,773
	正味価額	22,132	5,422	16,710

(参考7)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考3)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備					
	伝送路	右記以外	N G N	イーサネットフレーム伝送機能	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路
費用の項目						
営業費	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	3,860	194	2,339	1,328	1,129	199
共通費	808	38	508	262	221	42
管理費	979	47	612	320	270	50
試験研究費	2,960	136	1,880	943	790	153
通信設備使用料	54	4	29	22	19	3
租税公課	1,254	67	747	440	378	63
減価償却費	8,993	255	5,319	3,418	2,839	579
固定資産除却費	521	27	322	172	146	26
(再)除却損	178	9	110	59	50	9
合計	19,430	767	11,756	6,906	5,792	1,114

(参考8)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考4)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備						
		伝送路	右記以外	NGN	イーサネットフレーム伝送機能	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路	
資産の項目								
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	1	0	1	0	0	0
		減価償却累計額	1	0	1	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	118,303	5,391	81,219	31,693	26,213	5,480	
	減価償却累計額	79,044	4,940	54,569	19,535	16,527	3,009	
	正味価額	39,259	452	26,650	12,157	9,686	2,471	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	42,904	2,104	29,374	11,427	9,497	1,929	
	減価償却累計額	34,635	1,697	23,700	9,238	7,678	1,559	
	正味価額	8,270	406	5,674	2,189	1,819	370	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	237	12	157	67	57	11	
	減価償却累計額	151	8	99	44	37	7	
	正味価額	86	5	58	24	20	4	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	28,864	1,905	16,705	10,254	9,003	1,251
		減価償却累計額	27,404	1,809	15,861	9,734	8,546	1,187
		正味価額	1,460	96	844	520	457	63
	市外線路設備	取得価額	5,944	393	3,439	2,112	1,855	258
		減価償却累計額	5,775	381	3,341	2,052	1,802	250
		正味価額	169	11	98	60	53	7
土木設備	取得価額	51,385	3,393	29,737	18,255	16,029	2,227	
	減価償却累計額	43,233	2,855	25,014	15,364	13,490	1,874	
	正味価額	8,152	538	4,722	2,891	2,538	353	
海底線設備	取得価額	3,203	212	1,854	1,138	999	139	
	減価償却累計額	2,949	195	1,706	1,048	920	128	
	正味価額	255	17	148	90	79	11	
建物	取得価額	68,465	3,278	45,396	17,791	14,805	2,986	
	減価償却累計額	51,929	2,560	35,460	13,909	11,575	2,334	
	正味価額	14,536	718	9,936	3,882	3,230	652	
構築物	取得価額	5,529	273	3,774	1,482	1,234	249	
	減価償却累計額	4,696	232	3,206	1,258	1,047	211	
	正味価額	833	41	568	224	187	38	
機械及び装置	取得価額	123	6	81	36	30	6	
	減価償却累計額	103	5	68	30	25	5	
	正味価額	20	1	13	6	5	1	
車両及び船舶	取得価額	23	1	14	8	7	1	
	減価償却累計額	18	1	11	6	5	1	
	正味価額	5	0	3	2	2	0	
工具、器具及び備品	取得価額	3,009	149	2,015	844	706	138	
	減価償却累計額	1,912	95	1,280	537	449	88	
	正味価額	1,096	54	735	307	257	50	
リース資産	取得価額	1,985	93	1,266	626	525	101	
	減価償却累計額	95	4	60	30	25	5	
	正味価額	1,890	88	1,206	596	500	96	
土地	取得価額	6,919	341	4,723	1,854	1,544	311	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	6,919	341	4,723	1,854	1,544	311	
建設仮勘定	取得価額	534	29	353	153	129	23	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	534	29	353	153	129	23	
無形固定資産	取得価額	5,948	332	3,802	1,813	1,548	265	
	減価償却累計額	4,957	278	3,159	1,521	1,299	222	
	正味価額	990	55	643	293	249	44	
合計	取得価額	341,375	17,913	223,908	99,555	84,181	15,374	
	減価償却累計額	256,900	15,060	167,535	74,305	63,426	10,879	
	正味価額	84,475	2,853	56,373	25,249	20,755	4,495	

その他費用の算定根拠
(NTT西日本)

目 次

I 光信号引込等設備に係る負担額 2

I 光番号引込等設備に係る負担額
 2022年4月1日から2023年3月31日までの間に適用するための負担額
 1. 光番号引込等設備の維持等に係る負担額 (1 光番号引込等設備ごとに月額)
 A. 光番号引込等設備維持負担額
 (1) 原価の算定

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キヤベネット		
①創設費 (円/回線)	28,910	22,885	4,552	1,473	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費 (減価償却費は耐用年数20年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、『2023年度適用網使用料算定根拠 (加入光ファイバ)』記載のⅢの2021年度適用の利益対応税率 (42.35%) を用いて算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費 (22,410円) を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキヤベネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数(20年)を経過した回線数の構成比(0.02%)を圧縮して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数 (0.045) により算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,421	2,150	205	66	
(再) 減価償却費相当 (円/回線・年)	1,120	1,120	0	0	
③他人資本費用 (円/回線・年)	11	11	0	0	
④自己資本費用 (円/回線・年)	2	2	0	0	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	1	1	0	0	
⑥合計 (円/回線・年)	2,435	2,164	205	66	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	33,586	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、『2023年度適用網使用料算定根拠 (加入光ファイバ)』記載のⅢの2021年度適用の利益対応税率 (42.35%) を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、2021年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額 (298,175百万円) を引込線数 (8,877,973回線) で除して算定した。 ・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数 (0.047) により算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,788	
(再) 減価償却費相当 (円/回線・年)	1,209	
③他人資本費用 (円/回線・年)	17	
④自己資本費用 (円/回線・年)	359	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	153	
⑥合計 (円/回線・年)	3,317	②+③+④+⑤

(2) 負担額の設定
 a. (イ) 当社の光屋内配線 (主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。) が設置されていないもの
 (ロ) 当社が設置した光番号分岐端末回線収容キヤベネット等とその光番号引込等設備が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①年経費 (円/年)	5,752	(1) の⑥単芯区間+⑥電柱
②負担額 (円/月)	479	①÷12ヶ月×(1+『2023年度適用網使用料算定根拠 (加入光ファイバ)』記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

b. (イ) 当社の光屋内配線 (主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。) が設置されていないもの
 (ロ) 協定事業者が設置した光番号分岐端末回線収容キヤベネット等とその光番号引込等設備が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①年経費 (円/年)	5,686	(1) の⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
②負担額 (円/月)	474	①÷12ヶ月×(1+『2023年度適用網使用料算定根拠 (加入光ファイバ)』記載のXI. 料金設定に使用した貸倒率)

c. (イ) 当社の光屋内配線 (主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。) が設置されているもの

区分	金額等	備考
①年経費 (円/年)	5,694	aの①とbの①についてキヤベネット設置率 (2021年度実績 (キヤベネット設置: 11.9%、引き直し: 88.1%)) で加重して算定
②負担額 (円/月)	475	①÷12ヶ月×(1+『2023年度適用網使用料算定根拠 (加入光ファイバ)』記載のXI. 料金設定に使用した貸倒率)